

令和5年度

主要施策成果説明書

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ・国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・交通船特別会計
- ・介護保険特別会計（保険事業勘定）
- ・介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
- ・工業団地整備事業特別会計

長崎県 西海市

目 次

西海市の令和 5 年度決算状況（総括）	・ ・ ・ ・ ・	P 3
一般会計	・ ・ ・ ・ ・	P 9
国民健康保険特別会計（事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・	P129
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	・ ・ ・ ・ ・	P137
後期高齢者医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	P141
交通船特別会計	・ ・ ・ ・ ・	P143
介護保険特別会計（保険事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・	P145
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	・ ・ ・ ・ ・	P145
工業団地整備事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	P151

西海市の令和5年度決算状況（総括）

令和5年度の決算規模について、歳出では、一般会計が総額228億6,476万9,989円で、前年度比△0.9%、2億706万8,130円の減額となっています。

特別会計の歳出では、前年度比31.4%、25億5,944万8,068円の増額、企業会計の支出では、前年度比△0.8%、3,117万2,680円の減額となっており、一般会計、特別会計、企業会計の総額では、前年度比6.6%、23億2,120万7,258円の増額となっています。

令和5年度の一般会計は、地方債の繰上償還に伴う工業団地整備事業特別会計への繰出金や電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業などによる増加があったものの、災害復旧事業の減や新型コロナウイルス予防接種事業の接種者の減などにより前年度と比較し、減額となっています。

また、特別会計では、工業団地整備事業特別会計において、大島地区工業団地の売却に伴い、整備事業の財源となった地方債の繰上償還を実施したこともあり、特別会計全体としては大幅な増額となっています。

企業会計では、水道事業においては、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により動力費等が減となっており、下水道事業においては、減価償却費の減や処理場整備事業費の増があり、企業会計全体としては減額となっています。

この結果、一般会計及び特別会計のいずれにおいても、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、前年度に引き続き黒字となっています。

一方、企業会計においては、水道事業会計と工業用水道事業会計は赤字となっており、健全な経営に向けた更なる取り組みが必要です。

次に財政状況を表す各指標ですが、経常一般財源（一般財源のうち地方税、普通交付税のように毎年度、経常的に収入されるもの）が、経常経費（人件費、扶助費、公債費のように毎年度、経常的に支出される経費）に充てられた割合を示す「経常収支比率」では、87.8%と前年度比2.2ポイント増加しています。近年、県下市町の平均値は下回っているものの、長期的には、人口減少に伴う地方交付税の減少や物価高騰等による各種経費の増加などにより、経常収支比率は増加する可能性があります。

そのほか、地方公共団体の財政状況を多角的に判断するための健全化判断比率のうち実質公債費比率では、今年度は 0.7%となっており、前年度と比較して 1.6 ポイント増加しています。道路の補修や上下水道の更新、老朽化した公共施設の改修などを実施するうえで、事業の財源となる地方債の借入を行うことにより、今後も増加していくことが見込まれます。

令和 5 年 5 月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが 5 類感染症へと移行し、経済活動は正常化しつつあるものの、税収などの自主財源は、長期的な増加が見通せない状況にあります。また、近年の物価高騰や構造的賃上げなどの影響により各種経費が増加傾向にあり、本市の財政運営は、依然として厳しい状況が続いています。

このようなことから、引き続き健全財政運営・財政規律の堅持を柱としながら、有利な財源を活用し、本市の課題解決に効果的な施策の実行を図り、自立できる財政運営に努めてまいります。

令和5年度 会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名	年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	繰越財源	実質収支
一般会計	令和5年度	24,006,900	22,864,770	1,142,130	153,010	989,120
	令和4年度	24,433,543	23,071,838	1,361,705	308,506	1,053,199
	年度間差額	△ 426,643	△ 207,068	△ 219,575	△ 155,496	△ 64,079
国民健康保険 特別会計 事業勘定	令和5年度	3,880,135	3,829,844	50,291	0	50,291
	令和4年度	3,736,862	3,635,475	101,387	0	101,387
	年度間差額	143,273	194,369	△ 51,096	0	△ 51,096
国民健康保険 特別会計 直診勘定	令和5年度	185,967	153,023	32,944	0	32,944
	令和4年度	197,054	161,881	35,173	0	35,173
	年度間差額	△ 11,087	△ 8,858	△ 2,229	0	△ 2,229
後期高齢者医療 特別会計	令和5年度	407,170	404,841	2,329	0	2,329
	令和4年度	398,696	394,073	4,623	0	4,623
	年度間差額	8,474	10,768	△ 2,294	0	△ 2,294
交通船特別会計	令和5年度	128,261	112,039	16,222	0	16,222
	令和4年度	133,610	125,253	8,357	0	8,357
	年度間差額	△ 5,349	△ 13,214	7,865	0	7,865
介護保険特別会計 保険事業勘定	令和5年度	3,741,746	3,653,760	87,986	0	87,986
	令和4年度	3,663,328	3,518,212	145,116	0	145,116
	年度間差額	78,418	135,548	△ 57,130	0	△ 57,130
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	令和5年度	18,271	16,599	1,672	0	1,672
	令和4年度	19,285	18,221	1,064	0	1,064
	年度間差額	△ 1,014	△ 1,622	608	0	608
工業団地整備事業 特別会計	令和5年度	2,530,551	2,530,330	221	0	221
	令和4年度	290,596	287,873	2,723	0	2,723
	年度間差額	2,239,955	2,242,457	△ 2,502	0	△ 2,502

* 千円未満の端数は調整しています。

令和5年度決算状況

令和5年度決算状況				都道府県名	長崎県	コード番号 ふりがな 市町名	422126 さいかいし 西海市	市町村類型 5年度交付税 種地区分	I-0 種地 I-1		
人口			面積	人口密度	人口集中地区 人口(人)	産業構造					
国調	R2年	26,275 人	km ² 241.84	人/km ² 109		就業人口	区分	第1次	第2次	第3次	
	H27年	28,691 人					2年	1,989 人	4,052 人	7,126 人	
	H22年	31,176 人					国調	%	%	%	
	増減率	△ 8.4 % △ 8.0 %					市町村の沿革(合併状況)				
住民基本台帳	R6.1.1	25,437 人	平成17年4月1日合併 西彼町・西海町・大島町・崎戸町・大瀬戸町			人口	27年	2,353 人	4,157 人	7,340 人	
	R5.1.1	25,747 人					国調	%	%	%	
区分			令和5年度		令和4年度		区分		指標等		指定団体等の状況
※1	千円		千円		基準財政 需要額		千円		・ 財政再建		
1	歳入総額 A	23,990,938	24,417,795		基準財政 収入額		千円 11,299,131		・ 不交付		
※1					標準財政規模		千円 12,156,390		・ 低開発		
2	歳出総額 B	22,848,808	23,056,090		財政力指数		0.29		・ 農工		
3	歳入歳出差引額 A-B C	1,142,130	1,361,705		経常収支 比率		※2(88.2) % 87.8		・ 産炭 ○		
4	翌年度に繰り越すべき財源 D	153,010	308,506		公債費比率		-		・ 法適過疎 ○		
5	実質収支 C-D E	989,120	1,053,199		債務負担行為を 含む公債費比率		-		・ 県単過疎		
	実質収支比率	8.14 %	8.73 %		起債 制限比率		-		・ 離島 ○		
6	単年度収支 F	△ 64,079	△ 129,203		積立金現在高		千円 17,352,850		・ (全域・一部)		
7	積立金 G	526,645	591,245		内 財調基金		3,227,487		・ 辺地 ○		
					内 減債基金		1,091,841		・ (全域・一部)		
8	繰上償還金 H	0	0		その他		13,033,522		・ 半島地域 ○		
9	積立金とりくずし額 I	491,448	337,402		地方債現在高		千円 19,229,203		・ テクノ		
10	実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 28,882	124,640		債務負担行為額		千円 3,822,174		・ 事務の共同 処理の状況		
収益事業収入額		0	0		＜財政健全化指標＞ 実質赤字比率		-		・ 消防		
徴税费率		5.6 %	7.4 %		連結実質赤字比率		-		・ ごみ処理		
					実質公債費比率		0.7		・ し尿処理		
					将来負担比率		-		・ 介護保険		
一般職員等(普通会計)						特別職員					
区分		職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給 月額 B/A	区分		改定実施 年月日	給料(報酬)月額			
		人	千円	円				千円			
一般職員		301	94,956	315,468	市町長		H26.4.1	837			
技能労務職員		8	2,354	294,250	副市町長		H26.4.1	668			
教育公務員		7	2,907	415,286	教育長		H26.4.1	617			
消防職員					議会議長		H17.4.1	389 (1人)			
臨時職員					議会副議長		H17.4.1	329 (1人)			
					議会議員		H17.4.1	310 (16人)			
合計		316	100,217	317,142							
公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額			
			千円	千円			千円	千円			
	上水道事業	有	△ 40,075	434,465	国保(事業勘定)	無	50,291	302,845			
	工業用水道事業	有	△ 2,426	120	国保(直診勘定)	無	32,994	63,209			
	下水道事業	有	40,196	839,054	後期高齢者医療	無	2,329	611,427			
	交通船事業	無	16,222	60,596	介護保険(保険事業勘定)	無	87,986	676,917			
	工業団地整備事業	無	221	602,646	介護保険(介護サービス勘定)	無	1,672	0			

※1歳入・歳出の総額は、決算統計のルールに基づき算定しているため、一般会計歳入・歳出決算額とは合致しない
※2「経常収支比率」欄の上段()は、減税補てん債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

都道府県名	長崎県	市町名	西海市	類型	I-0
-------	-----	-----	-----	----	-----

市		町		村		税		目 的 別 歳 出			
区 分		決 算 額	構 成 比	増 減 率	基準税額× 100/75	超過課税分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	
		千円	%		千円	千円			%		
普 通 税		3,123,383	100.0	0.5	3,045,587	19,863	議 会 費	173,861	0.8	5.2	
市 町 村 民 税		1,018,065	32.6	1.6	960,210	19,863	総 務 費	4,781,647	20.9	△ 0.2	
内 訳	個 人 分	896,051	28.7	1.6	846,905	0	民 生 費	6,950,600	30.4	2.8	
	法 人 分	122,014	3.9	1.6	113,305	19,863	衛 生 費	2,106,020	9.2	△ 2.7	
固 定 資 産 税		1,776,712	56.9	0.0	1,764,608	0	労 働 費	3	0.0	皆増	
内 訳	純 固 定	1,764,213	56.5	0.0	1,764,608	0	農 林 水 産 業 費	1,276,764	5.6	2.3	
	交 付 金	12,499	0.4	1.0	0	0	商 工 費	409,440	1.8	△ 42.4	
軽 自 動 車 税		123,129	3.9	1.1	123,462	0	土 木 費	1,332,368	5.8	9.5	
市 町 村 たばこ税		205,477	6.6	△ 1.6	197,307		消 防 費	745,088	3.3	△ 0.2	
鉱 産 税		0	0.0	-	0		教 育 費	2,390,973	10.5	11.1	
特別土地保有税		0	0.0	-	0		災 害 復 旧 費	359,243	1.6	△ 62.6	
法 定 外 普 通 税		0	0.0	-	0		公 債 費	2,262,205	9.9	8.9	
目 的 税		835	0.0	7.5	0	0	諸 支 出 金	60,596	0.3	△ 2.9	
内 訳	入 湯 税	835	0.0	7.5	0	0	前年度繰上充用金	—	—	—	
	事 業 所 税	0	0.0	-	0	0					
	都 市 計 画 税	0	0.0	-	0	0					
	水 利 利 益 税	0	0.0	-	0	0					
法 定 外 目 的 税		0	0.0	-	0						
旧 法 に よ る 税		0	0.0	-	0						
合 計		3,124,218	100.0	0.5	3,045,587	19,863					
国民健康保険税		596,338		△ 3.9			合 計	22,848,808	100.0	△ 0.9	
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
市 町 村 民 税	均等割	円	50 千円	⑥	400 千円		市 町 村 民 税	99.3	27.7	97.8	
		3,000	120 千円	⑦	410 千円						
	所得割	標準税率に 対する比率	1.0	130 千円	⑧						1,750 千円
		150 千円	⑨	3,000 千円							
		160 千円		千円							
法人税割		8.4 / 100			固 定 資 産 税	99.6	18.6	98.5			
					市 町 村 税 の 計	99.5	22.9	98.4			
					国 民 健 康 保 険 税	97.8	26.0	91.3			

一 般 会 計

歳入説明

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
税務課	1	1	1	1	個人市民税(現年課税分)	870,623,000	896,617,480	890,015,131	0	6,602,349	99.3%	収納率 前年度比同率 (99.3%→99.3%)
税務課	1	1	1	2	個人市民税(滞納繰越分)	5,247,000	22,066,865	6,035,376	1,729,367	14,302,122	29.7%	収納率 前年度比3.5ポイント増 (26.2%→29.7%)
税務課	1	1	2	1	法人市民税(均等割)	54,287,000	54,093,500	53,943,500	0	150,000	99.7%	収納率 前年度比0.1ポイント増 (99.6%→99.7%)
税務課	1	1	2	1	法人市民税(法人税割)	58,434,000	67,865,100	67,865,100	0	0	100.0%	収納率 前年度比同率 (100%→100%)
税務課	1	1	2	2	法人市民税(滞納繰越分)	77,000	477,027	205,800	135,000	136,227	60.2%	収納率 前年度比37.7ポイント増 (22.5%→60.2%)
税務課	1	2	1	1	固定資産税(現年課税分)	1,732,001,000	1,766,986,100	1,759,761,433	0	7,224,667	99.6%	収納率 前年度比同率 (99.6%→99.6%)
税務課	1	2	1	2	固定資産税(滞納繰越分)	4,489,000	23,984,246	4,452,047	3,165,714	16,366,485	21.4%	収納率 前年度比5.3ポイント増 (16.1%→21.4%)
税務課	1	2	2	1	国有資産等所在地市町村交付金	12,498,000	12,498,700	12,498,700	0	0	100.0%	長崎県: 3,114,500円 九州森林管理局: 4,039,900円 長崎市上下水道局: 5,344,300円
税務課	1	3	1	1	軽自動車税環境性能割(現年課税分)	4,439,000	4,612,700	4,612,700	0	0	100.0%	収納率 前年度比同率 (100%→100%)
税務課	1	3	2	1	軽自動車税種別割(現年課税分)	114,958,000	118,753,000	118,078,452	0	674,548	99.4%	収納率 前年度比同率 (99.4%→99.4%)
税務課	1	3	2	2	軽自動車税種別割(滞納繰越分)	600,000	2,080,211	437,805	191,165	1,451,241	23.2%	収納率 前年度比4.7ポイント減 (27.9%→23.2%)
税務課	1	4	1	1	市たばこ税(現年課税分)	199,145,000	205,476,910	205,476,910	0	0	100.0%	売上本数: 31,360,945本 前年度比1.5ポイント減 収納済額: 前年度比1.5ポイント減 (208,716,053円→205,476,910円)
税務課	1	5	1	1	入湯税(現年課税分)	628,000	835,000	835,000	0	0	100.0%	利用者数: 41,750人 前年度比7.3ポイント増 収入済額: 前年度比 7.3ポイント増 (777,980円→835,000円)
長寿介護課	14	1	1	1	老人保護措置費入所者負担金	16,272,000	17,447,201	17,447,201	0	0	100.0%	利用者9施設: 55人
長寿介護課	14	1	1	1	生活支援ハウス個人負担金	2,538,000	3,308,331	3,308,331	0	0	100.0%	利用者4施設: 48人
長寿介護課	14	1	1	1	長崎県後期高齢者医療広域連合派遣員負担金	5,454,000	5,732,048	5,732,048	0	0	100.0%	長崎県後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費: 1人分
こども家庭課	14	1	1	2	保育所保護者負担金(私立)	19,244,000	17,416,890	17,416,890	0	0	100.0%	私立保育所の現年度分保育料
こども家庭課	14	1	1	2	広域保育所保護者負担金(私立)	284,000	1,106,400	1,106,400	0	0	100.0%	市外私立保育所(広域利用)の現年度分保育料
こども家庭課	14	1	1	2	保育所保護者負担金(私立)(滞納繰越分)	450,000	1,140,266	177,900	0	962,366	15.6%	市内公立保育所の滞納繰越分保育料 未納25件
健康ほけん課	14	1	2	1	未熟児養育医療給付事業保護者負担金	224,000	442,930	442,930	0	0	100.0%	未熟児養育医療給付事業保護者負担金: 4人分
環境政策課	14	1	2	2	ごみ処理施設運営事業負担金	9,189,000	7,906,879	7,906,879	0	0	100.0%	炭化センター運営に係る下水道事業会計からの負担金(下水道汚泥を炭化センターで処理していることによる)
農林緑推進課	14	1	3	1	畜産基地建設事業受益者負担金(滞納繰越分)	1,000	13,723,827	301,000	0	13,422,827	2.2%	畜産基地建設事業の基本施設に係る受益者負担金滞納者3人(西彼1件、西海2件)
防災基地対策課	14	1	4	1	全国消防ポンプ操法大会助成負担金	1,200,000	1,250,000	1,250,000	0	0	100.0%	全国女性消防操法大会出場に係る経費助成金
農林緑推進課	14	2	1	1	農業競争力強化基盤整備事業受益者分担金	16,531,000	5,909,250	5,909,250	0	0	100.0%	面高地区基盤整備地域の会(現年分)5,909,250円
農林緑推進課	14	2	1	1	農業競争力強化基盤整備事業受益者分担金(令和4年度繰越分)	0	351,750	351,750	0	0	100.0%	面高地区基盤整備地域の会(繰越分)351,750円
ふるさと資源推進課	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	200,000	240,044	240,044	0	0	100.0%	収納件数: 17件(電柱用地他)
学校教育課	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	1,000	800	800	0	0	100.0%	収納件数: 1件(携帯基地局)
財務課	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	220,000	283,780	283,480	0	300	99.9%	収納件数: 12件(電柱他) 未納件数: 1件(団体利用)
崎戸総合支所崎戸市民課	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	14,000	14,600	14,600	0	0	100.0%	収納件数: 1件(個人利用)
崎戸総合支所崎戸市民課	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	1,000	1,050	1,050	0	0	100.0%	収納件数: 2件(携帯基地局)
西海総合支所西海市民課	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	1,000	180	180	0	0	100.0%	収納件数: 1件(電柱用地)
西海総合支所西海市民課	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	1,000	1,300	1,300	0	0	100.0%	収納件数: 2件(保育園看板、携帯基地局)
定住まちづくり推進室	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	0	141,000	141,000	0	0	100.0%	収納件数: 6件(資材置場)
防災基地対策課	15	1	1	1	行政財産使用料(土地)	4,000	11,441	11,441	0	0	100.0%	収納件数: 4件(住宅進入路、電柱用地他)
財務課	15	1	1	1	行政財産使用料(建物)	210,000	210,340	210,340	0	0	100.0%	収納件数: 4件
財務課	15	1	1	1	行政財産使用料(電柱用地)	450,000	521,956	521,956	0	0	100.0%	収納件数: 27件
定住まちづくり推進室	15	1	1	1	行政財産使用料(電柱用地)	0	1,194	1,194	0	0	100.0%	収納件数: 2件
財務課	15	1	1	1	時間駐車場使用料	2,520,000	2,755,800	2,755,800	0	0	100.0%	アダン駐車場: 804,060円 源太島の本駐車場: 1,951,740円

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
財務課	15	1	1	1	月極駐車場使用料	17,818,000	17,633,000	17,627,500	0	5,500	99.9%	収納件数:4,625件、未納件数:1件
政策企画課	15	1	1	1	瀬戸港棧橋待合所使用料	266,000	33,040	33,040	0	0	100.0%	利用者:4者
財務課	15	1	1	1	月極駐車場使用料(滞納繰越分)	1,000	227,060	70,560	0	156,500	31.1%	収納件数:23件 未納件数:39件
政策企画課	15	1	1	1	スマイルワゴン運賃収入	2,947,000	3,199,200	3,199,200	0	0	100.0%	さいかいスマイルワゴン運賃収入
政策企画課	15	1	1	1	乗合タクシー運賃収入	30,000	31,200	31,200	0	0	100.0%	乗合タクシー(藤原線)運賃収入
政策企画課	15	1	1	1	瀬戸港待合所使用料(滞納繰越分)	0	235,400	36,600	0	198,800	15.5%	利用者:1者
西彼総合支所西彼市民課	15	1	1	1	西彼総合支所敷地使用料	12,000	13,000	13,000	0	0	100.0%	収納件数:5件 (ATM:1基、看板:2基、自動販売機:2台)
財務課	15	1	1	1	桤浦バス待合所使用料	39,000	39,600	39,600	0	0	100.0%	収納件数:12件
こども家庭課	15	1	2	1	公立認定こども園使用料	3,812,000	2,374,870	2,374,870	0	0	100.0%	大島こども園の現年度分の使用料
福祉課	15	1	2	1	児童発達支援事業使用料	220,000	73,714	73,714	0	0	100.0%	収納件数:31件
こども家庭課	15	1	2	1	公立認定こども園一時保育使用料	13,000	30,350	30,350	0	0	100.0%	大島こども園の一時保育に係る使用料
こども家庭課	15	1	2	1	公立認定こども園延長保育使用料	10,000	8,600	8,600	0	0	100.0%	大島こども園の延長保育に係る使用料
こども家庭課	15	1	2	1	公立認定こども園使用料(広域分)	0	1,506,480	1,506,480	0	0	100.0%	大島こども園の市外からの受託児童の使用料
こども家庭課	15	1	2	2	行政財産使用料(土地)	1,000	800	800	0	0	100.0%	収納件数:1件(駐車場) ※活き活き交流館
長寿介護課	15	1	2	2	行政財産使用料(土地)	7,000	7,400	7,400	0	0	100.0%	収納件数:1件(携帯基地局)
こども家庭課	15	1	2	2	行政財産使用料(電柱用地)	0	300	300	0	0	100.0%	収納件数:3件(共架電線) ※活き活き交流館、大瀬戸児童公園、旧大瀬戸青少年研修所
環境政策課	15	1	3	1	火葬場使用料	4,293,000	1,442,000	1,442,000	0	0	100.0%	火葬(市内):115件、火葬(市外):4件 焼骨(市内):23件、焼骨(市外):4件 身体の一部(市内):1件
崎戸総合支所崎戸市民課	15	1	3	1	火葬場使用料	0	131,000	131,000	0	0	100.0%	火葬(市内):11件、焼骨(市内):6件 身体の一部(市内):1件
西海総合支所西海市民課	15	1	3	1	火葬場使用料	0	1,605,000	1,605,000	0	0	100.0%	火葬(市内):148件、火葬(市外):2件 焼骨(市内):10件、焼骨(市外):1件
西彼総合支所西彼市民課	15	1	3	1	火葬場使用料	0	1,176,000	1,176,000	0	0	100.0%	火葬(市内):110件、火葬(市外):1件 焼骨(市内):11件、身体の一部(市内):1件
大島総合支所大島市民課	15	1	3	1	火葬場使用料	0	797,000	797,000	0	0	100.0%	火葬(市内):73件、火葬(胎児)(市内):1件 火葬(市外):1件、焼骨(市内):8件
環境政策課	15	1	3	1	行政財産使用料(土地)	2,000	2,200	2,200	0	0	100.0%	汚泥再生処理センター共架電線:100円 炭化センター 自動販売機(更新):200円 炭化センター 物置設置(更新):1,900円
健康ほけん課	15	1	3	1	崎戸保健センター敷地使用料	1,000	340	340	0	0	100.0%	崎戸保健センター敷地使用料(電柱設置)
農林緑推進課	15	1	4	1	大瀬戸ふれあい工芸館使用料	97,000	126,520	126,520	0	0	100.0%	利用件数:7団体(189件)
農林緑推進課	15	1	4	1	大瀬戸夫婦堤ふれあい農園使用料	266,000	256,870	256,870	0	0	100.0%	49区画×5,230円/区画:256,270円 自動販売機設置使用料:600円
農林緑推進課	15	1	4	1	農道占用料	49,000	126,765	126,765	0	0	100.0%	九州電力電柱:59本、NTT電柱:23本 共架線:1860m、一般占用:3件
農林緑推進課	15	1	4	1	農林緑推進課管理施設敷地使用料	0	714	714	0	0	100.0%	NTT西日本による電話柱等の設置に係る使用料(大瀬戸夫婦堤親水公園及び平倉農産物集出荷所)
農林緑推進課	15	1	4	1	法定外公共物占用料	0	920	920	0	0	100.0%	九州電力電柱:1本、NTT電柱:1本
ふるさと資源推進課	15	1	4	2	漁港占用料	1,073,000	1,083,170	1,083,170	0	0	100.0%	用地等占用料:49件
ふるさと資源推進課	15	1	4	2	係船料	1,911,000	1,628,407	1,628,407	0	0	100.0%	漁船:166隻、プレジャーボート:26隻 フェリー:2隻
農林緑推進課	15	1	4	3	林道占用料	3,000	9,069	9,069	0	0	100.0%	九州電力電柱:20本、NTT電柱:7本
農林緑推進課	15	1	4	3	保安林占用料	0	300	300	0	0	100.0%	長崎南部森林組合:2件
ふるさと資源推進課	15	1	5	1	大島多目的ホール使用料	77,000	79,700	79,700	0	0	100.0%	利用件数(生産者直売所を除く):163件 延べ利用者数(生産者直売所を除く):2,404人
ふるさと資源推進課	15	1	5	1	集合店舗使用料	958,000	958,956	958,956	0	0	100.0%	3号店舗(12ヵ月分):753,600円 5号店舗(12ヵ月分):205,356円
ふるさと資源推進課	15	1	5	1	集合店舗浄化槽使用料	32,000	24,432	24,432	0	0	100.0%	2店舗分
ふるさと資源推進課	15	1	5	2	横瀬浦公園敷地使用料	1,000	66,740	66,740	0	0	100.0%	自販機設置:400円 施設内使用料:66,340円(5件分)
ふるさと資源推進課	15	1	5	2	エントランス公園敷地使用料	1,000	800	800	0	0	100.0%	自販機設置:1件
ふるさと資源推進課	15	1	5	2	雪浦海浜公園シャワー使用料	40,000	17,100	17,100	0	0	100.0%	利用件数:171件
ふるさと資源推進課	15	1	5	2	雪浦海浜公園施設使用料	79,000	79,200	79,200	0	0	100.0%	売店、管理人室施設利用料 12ヵ月分

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
ふるさと資源推進課	15	1	5	2	石原岳森林公園施設使用料	0	18,200	18,200	0	0	100.0%	テント泊:35件(団体客利用有)
建設課	15	1	6	1	道路占用料	2,739,000	3,245,414	3,245,414	0	0	100.0%	九州電力電柱:1,600本、NTT電柱:1,531本 一般占用:9件
建設課	15	1	6	1	法定外公共物占用料(里道)	187,000	772,070	772,070	0	0	100.0%	九州電力電柱:4本、NTT電柱:17本 一般占用:4件
建設課	15	1	6	2	準用河川占用料	1,000	580	580	0	0	100.0%	九州電力電柱:1本
建設課	15	1	6	2	法定外公共物占用料(水路)	5,000	32,203	32,203	0	0	100.0%	九州電力電柱:3本、光ケーブル:120m 一般占用:3件
建設課	15	1	6	3	崎戸港ターミナルビル使用料	272,000	311,080	311,080	0	0	100.0%	利用業者:4者
建設課	15	1	6	3	肥前大島港ターミナル使用料	652,000	660,248	660,248	0	0	100.0%	利用業者:4者
建設課	15	1	6	3	肥前大島港ターミナル駐車場使用料	1,738,000	1,865,220	1,865,220	0	0	100.0%	時間駐車:1,634,220円 定期駐車:5者(10台)191,400円 店舗用(2台)39,600円
建設課	15	1	6	3	横瀬港湾ターミナル使用料	285,000	285,384	285,384	0	0	100.0%	利用業者:1者
建設課	15	1	6	3	一般公共海岸占用料	2,000	4,442	4,442	0	0	100.0%	電力・通信海底ケーブル 一式
建設課	15	1	6	3	瀬戸港フェリーターミナル使用料	747,000	747,372	747,372	0	0	100.0%	利用業者:3者
建設課	15	1	6	3	港湾用地使用料	0	780	780	0	0	100.0%	使用者:2者
建設課	15	1	6	4	都市公園占用料	1,000	1,100	1,100	0	0	100.0%	利用業者:3者
住宅建築課	15	1	6	5	市営住宅使用料	225,658,000	225,809,761	225,779,361	0	30,400	99.9%	調定件数:908件、滞納件数:1件
住宅建築課	15	1	6	5	市営住宅使用料(滞納繰越分)	2,064,000	23,703,800	1,872,591	0	21,831,209	7.9%	調定件数:44件、滞納件数:39件
住宅建築課	15	1	6	5	市営住宅駐車場使用料	20,355,000	20,406,000	20,406,000	0	0	100.0%	調定件数:567件
住宅建築課	15	1	6	5	市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)	39,000	212,000	27,000	0	185,000	12.7%	調定件数:7件、滞納件数:6件
住宅建築課	15	1	6	5	市営住宅敷地使用料	22,000	24,764	24,764	0	0	100.0%	収納件数:11件
住宅建築課	15	1	6	6	合併浄化槽使用料	7,208,000	7,484,156	7,230,949	0	253,207	96.6%	調定件数:287件、滞納件数:2件
住宅建築課	15	1	6	6	合併浄化槽使用料(滞納繰越分)	26,000	195,051	24,448	0	170,603	12.5%	調定件数:6件、滞納件数:5件
教育総務課	15	1	7	1	教職員住宅敷地使用料	2,000	2,600	2,600	0	0	100.0%	収納件数:1件
教育総務課	15	1	7	2	小学校敷地使用料	9,000	9,100	9,100	0	0	100.0%	収納件数:1件
社会教育課	15	1	7	3	西彼教育文化センター使用料	410,000	396,340	396,340	0	0	100.0%	利用人数:10,007人
社会教育課	15	1	7	3	大島文化ホール使用料	236,000	273,290	273,290	0	0	100.0%	利用人数:7,518人
社会教育課	15	1	7	3	大島離島開発総合センター使用料	376,000	281,440	281,440	0	0	100.0%	利用人数:9,056人
社会教育課	15	1	7	3	大島農村勤労福祉センター使用料	35,000	33,360	33,360	0	0	100.0%	利用人数:4,113人
社会教育課	15	1	7	3	大瀬戸コミュニティセンター使用料	542,000	493,215	493,215	0	0	100.0%	利用人数:21,559人
社会教育課	15	1	7	3	西海公民館使用料	170,000	259,850	259,850	0	0	100.0%	利用人数:4,944人
社会教育課	15	1	7	3	崎戸中央公民館使用料	75,000	87,320	87,320	0	0	100.0%	利用人数:3,149人
社会教育課	15	1	7	3	崎戸本郷公民館使用料	11,000	5,880	5,880	0	0	100.0%	利用人数:488人
社会教育課	15	1	7	3	江島公民館使用料	3,000	4,510	4,510	0	0	100.0%	利用人数:60人
社会教育課	15	1	7	3	平島公民館使用料	3,000	28,590	28,590	0	0	100.0%	利用人数:46人
社会教育課	15	1	7	3	多以良地区公民館使用料	50,000	77,670	77,670	0	0	100.0%	利用人数:2,120人
社会教育課	15	1	7	3	松島地区公民館使用料	29,000	25,900	25,900	0	0	100.0%	利用人数:734人
社会教育課	15	1	7	3	雪浦地区公民館使用料	60,000	143,420	143,420	0	0	100.0%	利用人数:4,761人
社会教育課	15	1	7	3	大島農村勤労福祉センター行政財産使用料	10,000	9,700	9,700	0	0	100.0%	収納件数:1件(自動販売機1台)
社会教育課	15	1	7	3	崎戸炭鉱記念公園行政財産使用料	20,000	19,800	19,800	0	0	100.0%	収納件数:1件(携帯電話基地局)
社会教育課	15	1	7	3	社会教育施設占用料	1,000	4,120	4,120	0	0	100.0%	電柱、電信柱、支線、光ファイバーケーブルなど
社会教育課	15	1	7	3	大島文化ホール行政財産使用料	0	300	300	0	0	100.0%	収納件数:1件(自動販売機1台)

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
社会教育課	15	1	7	3	大瀬戸コミュニティセンター行政財産使用料	3,000	4,000	4,000	0	0	100.0%	収納件数:2件(自動販売機2台)
社会教育課	15	1	7	3	崎戸本郷公民館行政財産使用料	17,000	17,703	17,703	0	0	100.0%	収納件数:1件(自動販売機1台)
社会教育課	15	1	7	3	大島離島開発総合センター行政財産使用料	0	2,400	2,400	0	0	100.0%	収納件数:1件(電柱等)
社会教育課	15	1	7	4	八木原運動場使用料	5,000	8,320	8,320	0	0	100.0%	利用人数:2,442人
社会教育課	15	1	7	4	西彼中央運動場使用料	3,000	31,230	31,230	0	0	100.0%	利用人数:3,731人
社会教育課	15	1	7	4	西彼多目的運動公園使用料	200,000	240,740	240,740	0	0	100.0%	利用人数:5,924人
社会教育課	15	1	7	4	西彼総合体育館使用料	663,000	593,620	593,020	0	600	99.9%	利用人数:29,060人
社会教育課	15	1	7	4	太田和運動場使用料	1,000	3,120	3,120	0	0	100.0%	利用人数:2,255人
社会教育課	15	1	7	4	西海スポーツガーデン使用料	500,000	485,375	485,375	0	0	100.0%	利用人数:24,494人
社会教育課	15	1	7	4	西海相撲場使用料	1,000	840	840	0	0	100.0%	利用人数:373人
社会教育課	15	1	7	4	大島体育館使用料	222,000	253,885	253,885	0	0	100.0%	利用人数:6,548人
社会教育課	15	1	7	4	大島武道館使用料	10,000	15,440	15,440	0	0	100.0%	利用人数:2,312人
社会教育課	15	1	7	4	崎戸総合運動公園使用料	8,000	5,145	5,145	0	0	100.0%	利用人数:468人
社会教育課	15	1	7	4	崎戸体育館使用料	28,000	36,790	36,790	0	0	100.0%	利用人数:2,620人
社会教育課	15	1	7	4	大瀬戸総合運動公園使用料	960,000	1,724,665	1,724,665	0	0	100.0%	利用人数:50,626人
社会教育課	15	1	7	4	雪浦運動場使用料	1,000	7,280	7,280	0	0	100.0%	利用人数:2,459人
社会教育課	15	1	7	4	大島体育館行政財産使用料	0	900	900	0	0	100.0%	収納件数:1件(自動販売機1台)
社会教育課	15	1	7	4	大島若人の森総合運動公園宿泊施設使用料	1,140,000	274,210	274,210	0	0	100.0%	利用人数:233人
社会教育課	15	1	7	4	大島若人の森総合運動公園陸上競技場使用料	1,000	420	420	0	0	100.0%	利用人数:2,014人
社会教育課	15	1	7	4	大島若人の森総合運動公園野球場使用料	33,000	43,120	43,120	0	0	100.0%	利用人数:15,711人
社会教育課	15	1	7	4	大島若人の森総合運動公園室内練習場使用料	23,000	9,350	9,350	0	0	100.0%	利用人数:2,666人
社会教育課	15	1	7	4	ときわ台小学校体育施設使用料	1,000	1,275	1,275	0	0	100.0%	利用人数:2,014人
社会教育課	15	1	7	4	大串小学校体育施設使用料	50,000	74,060	74,060	0	0	100.0%	利用人数:2,502人
社会教育課	15	1	7	4	西彼北小学校体育施設使用料	60,000	45,880	45,880	0	0	100.0%	利用人数:2,014人
社会教育課	15	1	7	4	西海北小学校体育施設使用料	2,000	6,020	6,020	0	0	100.0%	利用人数:5,016人
社会教育課	15	1	7	4	西海小学校体育施設使用料	3,000	3,640	3,640	0	0	100.0%	利用人数:1,955人
社会教育課	15	1	7	4	西海南体育館使用料	6,000	1,950	1,950	0	0	100.0%	利用人数:122人
社会教育課	15	1	7	4	大崎小学校体育施設使用料	73,000	44,740	44,740	0	0	100.0%	利用人数:7,965人 (①体育館:6,883人、②運動場:1,082人)
社会教育課	15	1	7	4	多以良体育館使用料	10,000	17,530	17,530	0	0	100.0%	利用人数:310人
社会教育課	15	1	7	4	大瀬戸小学校体育施設使用料	3,000	6,040	6,040	0	0	100.0%	利用人数:2,853人
社会教育課	15	1	7	4	松島体育館使用料	12,000	3,950	3,950	0	0	100.0%	利用人数:165人
社会教育課	15	1	7	4	雪浦小学校体育施設使用料	22,000	51,490	51,490	0	0	100.0%	利用人数:2,901人
社会教育課	15	1	7	4	西彼中学校体育施設使用料	91,000	53,040	53,040	0	0	100.0%	利用人数:2,075人
社会教育課	15	1	7	4	西海中学校体育施設使用料	20,000	64,410	64,410	0	0	100.0%	利用人数:7,387人
社会教育課	15	1	7	4	大瀬戸中学校体育施設使用料	19,000	24,450	24,450	0	0	100.0%	利用人数:789人
社会教育課	15	1	7	4	社会体育施設占用料	1,000	270	270	0	0	100.0%	光ファイバーケーブル
社会教育課	15	1	7	4	大瀬戸総合運動公園行政財産使用料	2,000	2,700	2,700	0	0	100.0%	収納件数:5件(自動販売機5台)
社会教育課	15	1	7	4	西彼中央運動場行政財産使用料	1,000	27,061	27,061	0	0	100.0%	収納件数:2件(支線柱、支線)
社会教育課	15	1	7	4	西彼多目的運動公園行政財産使用料	1,000	17,656	17,656	0	0	100.0%	収納件数:2件(自動販売機1台他)
社会教育課	15	1	7	4	大島若人の森総合運動公園行政財産使用料	6,000	6,468	6,468	0	0	100.0%	収納件数:4件(自動販売機3台、電柱等)

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
社会教育課	15	1	7	4	西海スポーツガーデン行政財産使用料	38,000	15,900	15,900	0	0	100.0%	収納件数:4件(自動販売機3台、道路用地)
社会教育課	15	1	7	4	上岳運動場使用料	30,000	12,480	12,480	0	0	100.0%	利用人数:3,914人
社会教育課	15	1	7	4	八木原運動場行政財産使用料	1,000	270	270	0	0	100.0%	収納件数:2件(光ファイバーケーブル他)
社会教育課	15	1	7	4	雪浦運動場行政財産使用料	20,000	28,600	28,600	0	0	100.0%	収納件数:2件(携帯電話基地局他)
社会教育課	15	1	7	4	大島西体育館使用料	1,000	25,460	25,460	0	0	100.0%	利用人数:924人
社会教育課	15	1	7	4	西彼多目的運動公園使用料(滞納繰越分)	0	3,360	3,360	0	0	100.0%	滞納繰越:1件
環境政策課	15	2	1	1	複写交付手数料	0	10,010	10,010	0	0	100.0%	白黒:1001枚
議会事務局	15	2	1	1	複写交付手数料	0	3,900	3,900	0	0	100.0%	白黒:90枚、カラー:60枚
建設課	15	2	1	1	複写交付手数料	1,000	630	630	0	0	100.0%	白黒:63枚
財務課	15	2	1	1	複写交付手数料	4,000	4,500	4,500	0	0	100.0%	白黒:385枚 カラー:13枚
崎戸総合支所崎戸市民課	15	2	1	1	複写交付手数料	20,000	13,760	13,760	0	0	100.0%	白黒:1,231枚、カラー:29枚
市民課	15	2	1	1	複写交付手数料	2,000	4,500	4,500	0	0	100.0%	白黒:445枚、カラー:1枚
社会教育課	15	2	1	1	複写交付手数料	0	21,870	21,870	0	0	100.0%	白黒:2,136枚、カラー:7枚、合成図白黒:8枚
西海総合支所西海市民課	15	2	1	1	複写交付手数料	6,000	8,520	8,520	0	0	100.0%	白黒:672枚、カラー:36枚
西彼総合支所西彼市民課	15	2	1	1	複写交付手数料	11,000	5,090	5,090	0	0	100.0%	白黒:439枚、カラー:14枚
税務課	15	2	1	1	複写交付手数料	1,000	14,490	14,490	0	0	100.0%	白黒:944枚、カラー:101枚
総務課	15	2	1	1	複写交付手数料	1,000	3,080	3,080	0	0	100.0%	白黒:308枚
大島総合支所大島市民課	15	2	1	1	複写交付手数料	6,000	2,980	2,980	0	0	100.0%	白黒:258枚、カラー:8枚
農業委員会事務局	15	2	1	1	複写交付手数料	0	320	320	0	0	100.0%	白黒:2枚、カラー:6枚
財務課	15	2	1	1	地籍図交付手数料	428,000	571,000	571,000	0	0	100.0%	地籍図関係:1,727件 国土調査成果関係:1件
崎戸総合支所崎戸市民課	15	2	1	1	地籍図交付手数料	22,000	14,600	14,600	0	0	100.0%	地籍図関係:50件
西海総合支所西海市民課	15	2	1	1	地籍図交付手数料	211,000	159,400	159,400	0	0	100.0%	地籍図関係:505件 国土調査成果関係:4件
西彼総合支所西彼市民課	15	2	1	1	地籍図交付手数料	380,000	361,200	361,200	0	0	100.0%	地籍図関係:1,703件
大島総合支所大島市民課	15	2	1	1	地籍図交付手数料	41,000	35,800	35,800	0	0	100.0%	地籍図関係:94件
財務課	15	2	1	1	車庫証明手数料	1,000	1,000	1,000	0	0	100.0%	収納件数:5件
崎戸総合支所崎戸市民課	15	2	1	1	車庫証明手数料	0	200	200	0	0	100.0%	収納件数:1件
大島総合支所大島市民課	15	2	1	1	車庫証明手数料	1,000	1,800	1,800	0	0	100.0%	収納件数:9件
議会事務局	15	2	1	1	情報公開等交付手数料	0	60	60	0	0	100.0%	情報公開等交付手数料:1件
教育総務課	15	2	1	1	情報公開等交付手数料	1,000	3,420	3,420	0	0	100.0%	情報公開等交付手数料:6件
総務課	15	2	1	1	情報公開等交付手数料	1,000	5,866	5,866	0	0	100.0%	情報公開等交付手数料:19件
市民課	15	2	1	1	自動車臨時運行許可手数料	270,000	214,500	214,500	0	0	100.0%	収納件数:286件
総務課	15	2	1	1	地縁団体証明手数料	1,000	1,400	1,400	0	0	100.0%	地縁団体登録証明書:5件 地縁団体印鑑証明書:2件
財務課	15	2	1	1	駐車場使用料督促事務手数料(滞納繰越分)	1,000	500	500	0	0	100.0%	収納件数:5件
財務課	15	2	1	1	駐車場使用料督促事務手数料	1,000	6,300	6,300	0	0	100.0%	収納件数:63件
税務課	15	2	1	2	税務証明交付手数料	306,000	552,600	552,600	0	0	100.0%	納税証明書等:1,842件
崎戸総合支所崎戸市民課	15	2	1	2	税務証明交付手数料	36,000	36,300	36,300	0	0	100.0%	納税証明書等:121件
西海総合支所西海市民課	15	2	1	2	税務証明交付手数料	162,000	196,500	196,500	0	0	100.0%	納税証明書等:655件
西彼総合支所西彼市民課	15	2	1	2	税務証明交付手数料	270,000	313,500	313,500	0	0	100.0%	納税証明書等:1,045件
大島総合支所大島市民課	15	2	1	2	税務証明交付手数料	144,000	163,800	163,800	0	0	100.0%	納税証明書等:546件
税務課	15	2	1	2	住民税督促手数料	260,000	264,300	264,300	0	0	100.0%	収入済額 前年度比8,700円減

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
税務課	15	2	1	2	固定資産税督促手数料	440,000	476,900	476,900	0	0	100.0%	収入済額 前年度比20,265円減
税務課	15	2	1	2	軽自動車税督促手数料	110,000	102,900	102,900	0	0	100.0%	収入済額 前年度比14,400円減
税務課	15	2	1	2	法人税督促手数料	1,000	2,200	2,200	0	0	100.0%	収入済額 前年度比600円増
崎戸総合支所崎戸市民課	15	2	1	3	戸籍証明交付手数料	118,000	113,550	113,550	0	0	100.0%	戸籍謄本等:187件
市民課	15	2	1	3	戸籍証明交付手数料	3,884,000	4,989,450	4,989,450	0	0	100.0%	戸籍謄本等:7,889件
西海総合支所西海市民課	15	2	1	3	戸籍証明交付手数料	751,000	759,650	759,650	0	0	100.0%	戸籍謄本等:1,261件
西彼総合支所西彼市民課	15	2	1	3	戸籍証明交付手数料	915,000	1,127,800	1,127,800	0	0	100.0%	戸籍謄本等:1,872件
大島総合支所大島市民課	15	2	1	3	戸籍証明交付手数料	356,000	342,250	342,250	0	0	100.0%	戸籍謄本等:597件
崎戸総合支所崎戸市民課	15	2	1	3	住基証明交付手数料	137,000	90,000	90,000	0	0	100.0%	住民票等:300件
市民課	15	2	1	3	住基証明交付手数料	1,241,000	1,665,900	1,665,900	0	0	100.0%	住民票等:5,553件
西海総合支所西海市民課	15	2	1	3	住基証明交付手数料	577,000	481,500	481,500	0	0	100.0%	住民票等:1,605件
西彼総合支所西彼市民課	15	2	1	3	住基証明交付手数料	731,000	591,900	591,900	0	0	100.0%	住民票等:1,973件
大島総合支所大島市民課	15	2	1	3	住基証明交付手数料	385,000	463,500	463,500	0	0	100.0%	住民票等:1,545件
崎戸総合支所崎戸市民課	15	2	1	3	印鑑証明交付手数料	72,000	71,400	71,400	0	0	100.0%	印鑑証明等:238件
西海総合支所西海市民課	15	2	1	3	印鑑証明交付手数料	426,000	397,800	397,800	0	0	100.0%	印鑑証明等:1,326件
西彼総合支所西彼市民課	15	2	1	3	印鑑証明交付手数料	550,000	525,000	525,000	0	0	100.0%	印鑑証明等:1,750件
大島総合支所大島市民課	15	2	1	3	印鑑証明交付手数料	276,000	255,600	255,600	0	0	100.0%	印鑑証明等:852件
市民課	15	2	1	3	印鑑証明交付手数料	651,000	838,800	838,800	0	0	100.0%	印鑑証明等:2,796件
こども家庭課	15	2	2	1	保育所等保護者負担金督促手数料	1,000	900	900	0	0	100.0%	私立保育所の保育料に係る督促手数料9件
環境政策課	15	2	3	1	改葬許可証交付手数料	10,000	8,000	8,000	0	0	100.0%	改葬許可証:40件
崎戸総合支所崎戸市民課	15	2	3	1	改葬許可証交付手数料	0	1,600	1,600	0	0	100.0%	改葬許可証:8件
西海総合支所西海市民課	15	2	3	1	改葬許可証交付手数料	0	3,800	3,800	0	0	100.0%	改葬許可証:19件
西彼総合支所西彼市民課	15	2	3	1	改葬許可証交付手数料	0	2,400	2,400	0	0	100.0%	改葬許可証:12件
大島総合支所大島市民課	15	2	3	1	改葬許可証交付手数料	0	1,200	1,200	0	0	100.0%	改葬許可証:6件
環境政策課	15	2	3	1	犬の登録手数料	666,000	437,250	437,250	0	0	100.0%	新規登録:31件、注射済票交付:623件 鑑札再交付:1件
崎戸総合支所崎戸市民課	15	2	3	1	犬の登録手数料	0	16,950	16,950	0	0	100.0%	新規登録:4件、注射済票交付:9件
西海総合支所西海市民課	15	2	3	1	犬の登録手数料	0	40,900	40,900	0	0	100.0%	新規登録:3件、注射済票交付:58件
西彼総合支所西彼市民課	15	2	3	1	犬の登録手数料	0	119,440	119,440	0	0	100.0%	新規登録:17件、注射済票交付:118件 鑑札再交付:2件、注射済票再交付:1件
大島総合支所大島市民課	15	2	3	1	犬の登録手数料	0	36,950	36,950	0	0	100.0%	新規登録:5件、注射済票交付:37件 鑑札再交付:1件
環境政策課	15	2	3	1	犬猫等死体処理手数料	1,000	1,400	1,400	0	0	100.0%	犬猫等死骸処理:7件
大島総合支所大島市民課	15	2	3	1	犬猫等死体処理手数料	0	600	600	0	0	100.0%	犬猫等死骸処理:3件
環境政策課	15	2	3	1	市有地等境界証明手数料	0	200	200	0	0	100.0%	市有地等境界証明手数料:1件
環境政策課	15	2	3	2	一般廃棄物処理手数料(ごみ)	25,812,000	26,570,400	26,570,400	0	0	100.0%	ごみ袋販売手数料
環境政策課	15	2	3	2	一般廃棄物処理手数料(し尿)	748,000	693,368	693,368	0	0	100.0%	汲み取り件数:337件、汲み取り量:110t
環境政策課	15	2	3	2	一般廃棄物処理業許可手数料	57,000	51,000	51,000	0	0	100.0%	一般廃棄物処理業許可手数料:13件 し尿浄化槽清掃業許可手数料:4件
環境政策課	15	2	3	2	事業系一般廃棄物処理手数料	12,312,000	11,066,700	11,066,700	0	0	100.0%	事業系一般廃棄物処理手数料:9,446,400円 一般廃棄物処理手数料:1,620,300円
環境政策課	15	2	3	2	一般廃棄物処理手数料(建築物の解体等)	0	27,860	27,860	0	0	100.0%	一般廃棄物処理手数料(建築物の解体等)(西彼地区) 1件(2トラック1台分)
農業委員会事務局	15	2	4	1	耕作証明等交付手数料	1,000	450	450	0	0	100.0%	耕作証明:2件、農地転用申請証明:1件
建設課	15	2	6	1	市道・法定外公共物境界証明等手数料	8,000	6,800	6,800	0	0	100.0%	市道証明:4件、境界証明:30件
建設課	15	2	6	3	船員法事務手数料	5,000	3,900	3,900	0	0	100.0%	船員手帳新交付:1件、船員手帳書換:1件

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
大島総合支所大島市民課	15	2	6	3	船員手帳交付申請手数料	0	5,850	5,850	0	0	100.0%	船員手帳:3件
住宅建築課	15	2	6	4	市営住宅督促事務手数料	1,000	55,100	55,100	0	0	100.0%	収納件数:551件
住宅建築課	15	2	6	4	市営住宅駐車場庫庫証明手数料	1,000	5,800	5,800	0	0	100.0%	収納件数:29件
住宅建築課	15	2	6	4	市営住宅使用料等証明手数料	1,000	1,200	1,200	0	0	100.0%	収納件数:6件
住宅建築課	15	2	6	4	合併浄化槽使用料督促事務手数料	0	17,600	17,600	0	0	100.0%	収納件数:176件
教育総務課	15	2	7	1	教職員住宅車庫証明手数料	1,000	400	400	0	0	100.0%	収納件数:2件
社会教育課	15	2	7	5	保健体育施設使用料督促手数料	1,000	2,600	2,600	0	0	100.0%	収納件数:26件
こども家庭課	18	1	1	1	土地貸付収入	134,000	133,055	133,055	0	0	100.0%	収納件数:3件(放課後児童クラブ他)
ふるさと資源推進課	18	1	1	1	土地貸付収入	1,393,000	1,408,580	1,408,580	0	0	100.0%	収納件数:1件(旧ホテル咲き都土地貸付)
教育総務課	18	1	1	1	土地貸付収入	0	12,500	12,500	0	0	100.0%	収納件数:2件
財務課	18	1	1	1	土地貸付収入	14,573,000	15,536,175	15,266,955	0	269,220	98.3%	収納件数:269件、未納件数:20件
新産業推進課	18	1	1	1	土地貸付収入	150,000	149,400	149,400	0	0	100.0%	収納件数:2件
農林緑推進課	18	1	1	1	土地貸付収入	0	600	600	0	0	100.0%	収納件数:1件
財務課	18	1	1	1	土地貸付収入(滞納繰越分)	1,000	6,396,277	414,400	0	5,981,877	6.5%	収納件数:4件、未納件数:56件
財務課	18	1	1	1	転貸貸付収入	189,000	189,600	189,600	0	0	100.0%	収納件数:4件(2世帯)
こども家庭課	18	1	1	1	建物貸付収入	1,554,000	1,420,861	1,420,861	0	0	100.0%	収納件数:3件 (放課後児童クラブ、書道教室、保育所)
財務課	18	1	1	1	建物貸付収入	2,300,000	2,519,500	2,519,500	0	0	100.0%	収納件数:88件
社会教育課	18	1	1	1	建物貸付収入	1,814,000	1,245,400	1,245,400	0	0	100.0%	収納件数:1件(崎戸町旧東山団地)
新産業推進課	18	1	1	1	建物貸付収入	172,000	172,300	172,300	0	0	100.0%	収納件数:1件
財務課	18	1	1	1	公舎住宅貸付収入	200,000	200,400	200,400	0	0	100.0%	収納件数:2件
教育総務課	18	1	1	1	教職員住宅貸付収入	12,468,000	12,554,810	12,554,810	0	0	100.0%	対象件数:64人分
教育総務課	18	1	1	1	教職員住宅浄化槽貸付収入	317,000	360,050	360,050	0	0	100.0%	対象件数:25人分
財務課	18	1	2	1	財政調整基金利子	44,000	44,754	44,754	0	0	100.0%	預金利息:44,754円
財務課	18	1	2	1	減債基金利子	15,000	15,616	15,616	0	0	100.0%	預金利息:15,616円
財務課	18	1	2	1	合併市町村振興基金利子	14,530,000	14,530,076	14,530,076	0	0	100.0%	預金利息:6,076円 債券運用利子:14,524,000円
財務課	18	1	2	1	地域振興基金利子	19,826,000	19,826,023	19,826,023	0	0	100.0%	預金利息:22,523円 債券運用利子:19,803,500円
ふるさと資源推進課	18	1	2	1	ふるさと西海応援寄附金基金利子	10,000	10,861	10,861	0	0	100.0%	預金利息:10,861円
政策企画課	18	1	2	1	過疎地域持続的発展基金利子	0	3,587	3,587	0	0	100.0%	預金利息:3,587円
福祉課	18	1	2	1	社会福祉基金利子	13,869,000	13,869,085	13,869,085	0	0	100.0%	預金利息:4,085円 債券運用利子:13,865,000円
福祉課	18	1	2	1	災害弔慰金等基金利子	1,000	322	322	0	0	100.0%	預金利息:322円
環境政策課	18	1	2	1	生活環境整備基金利子	1,000	81	81	0	0	100.0%	預金利息:81円
農林緑推進課	18	1	2	1	ふるさと水と土保全対策基金利子	625,000	625,336	625,336	0	0	100.0%	預金利息:336円 債券運用利子:625,000円
農林緑推進課	18	1	2	1	農業振興基金利子	636,000	636,299	636,299	0	0	100.0%	預金利息:1,299円 債券運用利子:635,000円
ふるさと資源推進課	18	1	2	1	漁業振興基金利子	2,000	3,004	3,004	0	0	100.0%	預金利息:3,004円
ふるさと資源推進課	18	1	2	1	商工観光振興基金利子	312,000	312,506	312,506	0	0	100.0%	預金利息:6円 債権運用利子:312,500円
住宅建築課	18	1	2	1	公共住宅整備基金利子	1,000	230	230	0	0	100.0%	預金利息:230円
教育総務課	18	1	2	1	教育振興基金利子	1,000	136	136	0	0	100.0%	預金利息:136円
教育総務課	18	1	2	1	奨学資金貸付基金利子	1,000	573	573	0	0	100.0%	預金利息:573円
財務課	18	1	2	1	土地開発基金利子	4,000	4,295	4,295	0	0	100.0%	預金利息:4,295円
教育総務課	18	1	2	1	子ども夢基金利子	7,431,000	7,430,231	7,430,231	0	0	100.0%	預金利息:231円 債権運用利子:7,430,000円

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
防災基地対策課	18	1	2	1	防衛施設周辺自治会運営支援事業基金利子	1,000	302	302	0	0	100.0%	預金利息:302円
農林緑推進課	18	1	2	1	林業振興基金利子	0	200	200	0	0	100.0%	預金利息:200円
会計課	18	1	2	1	長崎県証紙購買基金利子	0	5	5	0	0	100.0%	預金利息:5円
政策企画課	18	1	2	1	公共交通整備基金利子	1,000	1,684	1,684	0	0	100.0%	預金利息:1,684円
教育総務課	18	1	2	1	西海地区スクールバス運行事業基金利子	2,000	1,198	1,198	0	0	100.0%	預金利息:1,198円
社会教育課	18	1	2	1	青少年スポーツ振興基金利子	3,000	3,638	3,638	0	0	100.0%	預金利息:3,638円
ふるさと資源推進課	18	1	2	1	防衛施設周辺公園管理基金利子	1,000	444	444	0	0	100.0%	預金利息:444円
財務課	18	2	1	1	市有財産土地売却収入	500,000	349,851	349,851	0	0	100.0%	収納件数:5件(西彼4・西海1)
社会教育課	18	2	1	1	市有財産土地売却収入	25,122,000	25,122,240	25,122,240	0	0	100.0%	収納件数:2筆(旧崎戸温水プール用地)
定住まちづくり推進室	18	2	1	1	分譲宅地売却収入	8,748,000	8,748,000	8,748,000	0	0	100.0%	大瀬戸緑ヶ丘団地:2区画
財務課	18	2	1	2	立木売却収入	0	10,380	10,380	0	0	100.0%	収納件数:1件
農林緑推進課	18	2	1	2	立木売却収入	18,775,000	22,674,468	22,674,468	0	0	100.0%	森林整備センター分収金 7,626,113円 長崎県林業公社分収金 2,487,921円 長崎南部森林組合分収金 3,898,775円 県行造林分収金 8,661,659円
農林緑推進課	18	2	1	2	畜産基地建設事業不動産売却収入(滞納繰越分)	1,000	66,698,796	1,448,762	0	65,250,034	2.2%	畜産基地建設事業の農業用施設に係る受益者負担金滞納者:4人(西彼2件、西海2件)
環境政策課	18	2	2	1	太陽光発電施設売電収入	82,000	82,173	82,173	0	0	100.0%	西海斎場売電収入
健康ほけん課	18	2	2	1	太陽光発電施設売電収入	150,000	99,974	99,974	0	0	100.0%	大瀬戸保健センター分太陽光発電施設売電収入(令和5年12月から停止中)
社会教育課	18	2	2	1	太陽光発電施設売電収入	201,000	59,941	59,941	0	0	100.0%	大瀬戸運動公園売電収入
農林緑推進課	18	2	2	1	太陽光発電施設売電収入	0	5,509	5,509	0	0	100.0%	西彼農村環境改善センター太陽光発電売電収入
財務課	18	2	2	2	多目的船売却収入	0	1,500,000	1,500,000	0	0	100.0%	はやて2号売却収入(公売)
農林緑推進課	18	2	2	2	畜産基地建設事業物品売却収入(滞納繰越分)	1,000	4,072,431	1,238	0	4,071,193	0.0%	畜産基地建設事業農機具購入に係る受益者負担金滞納者:4人(西彼2件、西海2件)
債権管理課	22	1	1	1	市税延滞金	1,176,000	2,248,213	2,248,213	0	0	100.0%	現年度分 収入済額 前年度比 55,687円減 滞納繰越分 収入済額 前年度比 33,476円減
こども家庭課	22	1	1	1	広域保育所保護者負担金(私立)延滞金	0	146,100	146,100	0	0	100.0%	過年度広域私立保育所保護者負担金延滞金:8件
こども家庭課	22	1	1	1	保育所保護者負担金(公立)延滞金	0	16,000	16,000	0	0	100.0%	過年度公立保育所保護者負担金延滞金:2件
こども家庭課	22	1	1	1	保育所保護者負担金(私立)延滞金	0	480,000	480,000	0	0	100.0%	過年度私立保育所保護者負担金延滞金:33件
こども家庭課	22	1	1	1	保育所保護者負担金(私立)延滞金(滞納繰越分)	0	1,500	1,500	0	0	100.0%	私立保育所保護者負担金延滞金:1件
財務課	22	1	1	2	駐車場使用料遅延損害金	1,000	2,800	2,800	0	0	100.0%	収納件数:1件
住宅建築課	22	1	1	2	市営住宅使用料遅延損害金	1,000	3,000	3,000	0	0	100.0%	収納件数:1件
住宅建築課	22	1	1	2	市営住宅使用料遅延損害金(滞納繰越分)	1,000	527,564	527,564	0	0	100.0%	収納件数:7件
会計課	22	2	1	1	市預金利子	1,000	101	101	0	0	100.0%	歳計現金の普通預金に係る利息
健康ほけん課	22	3	1	1	後期高齢者医療広域連合受託事業収入	16,296,000	13,872,265	13,872,265	0	0	100.0%	個別健診768人、集団健診367人、計1,135人分 高齢者の特性を踏まえた地域保健事業(一体的実施分)
健康ほけん課	22	3	2	1	実習指導受託事業収入	44,000	15,000	15,000	0	0	100.0%	実習指導収入(保健師・管理栄養士)
農業委員会事務局	22	3	3	1	農業者年金事務受託事業収入	995,000	1,025,100	1,025,100	0	0	100.0%	業務運営経費 467,200円 推進活動等経費 537,850円 その他 20,000円
住宅建築課	22	3	4	1	公社住宅管理受託事業収入	4,407,000	4,407,770	4,407,770	0	0	100.0%	収納件数:1件
ふるさと資源推進課	22	4	1	1	大島中央商店街振興公社貸付金元金収入	2,400,000	2,400,000	2,400,000	0	0	100.0%	大島中央商店街再開発事業に伴う共同店舗等整備経費の榑大島町中央商店街振興公社への貸付金の償還金
ふるさと資源推進課	22	4	1	1	産業振興資金貸付金元金収入	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0%	産業振興資金貸付事業に係る金融機関への預託金返還金
農林緑推進課	22	4	1	1	林業開発促進資金一部繰上償還金	0	401,000	401,000	0	0	100.0%	償還対象 H13年度貸付金 大島町:40,000円、西海町:100,000円 西彼町:67,000円、大瀬戸町:194,000円
政策企画課	22	4	1	1	離島航路経営安定資金貸付金元金収入	13,713,000	13,713,900	13,713,900	0	0	100.0%	貸付金元金:2件
政策企画課	22	4	1	1	離島航路経営安定資金貸付金利子収入	147,000	100,005	100,005	0	0	100.0%	貸付金利子:2件

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
政策企画課	22	4	1	1	新型コロナウイルス感染症対策離島 航路経営安定資金貸付金 元金収入	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	0	100.0%	貸付金元金:1件
崎戸総合支所崎 戸市民課	22	5	2	1	公用車事故に係る損害賠償 金	0	22,234	22,234	0	0	100.0%	事故件数:1件
住宅建築課	22	5	2	1	市営住宅高額所得者明渡し 期限超過賠償金	1,000	563,370	563,370	0	0	100.0%	収納件数:3件
財務課	22	5	2	1	市営駐車場バスカード弁償 金	2,000	2,145	2,145	0	0	100.0%	収納件数:3件
総務課	22	5	2	1	判決に基づく賠償金等(崎 戸住宅建物明渡等請求訴 訟)滞納繰越分	120,000	1,386,146	120,000	0	1,266,146	8.7%	収納件数:1件
住宅建築課	22	5	2	1	支払督促に係る弁償金等 (滞納繰越分)	0	74,609	26,630	0	47,979	35.7%	収納件数:3件
防災基地対策課	22	5	3	1	木場地区消防詰所新築工 事遅延損害金	0	57,402	57,402	0	0	100.0%	木場地区消防詰所新築工事の遅延損害金
住宅建築課	22	5	3	1	焼島単独住宅建替工事(機 械設備工事)契約違約金 (滞納繰越分)	0	290,576	20,000	0	270,576	6.9%	収納件数:1件
財務課	22	5	4	1	ハロウィンジャンボ宝くじ市 町交付金	5,578,000	5,578,000	5,578,000	0	0	100.0%	収納件数:1件
総務課	22	5	4	1	コミュニティ助成事業助成金	1,100,000	1,100,000	1,100,000	0	0	100.0%	上ノ瀬自治会分
財務課	22	5	4	1	地図売払収入	15,000	17,700	17,700	0	0	100.0%	管内図等:59枚
崎戸総合支所崎 戸市民課	22	5	4	1	地図売払収入	0	1,200	1,200	0	0	100.0%	管内図等:4件
西海総合支所西 海市民課	22	5	4	1	地図売払収入	2,000	600	600	0	0	100.0%	管内図等:2件
西彼総合支所西 彼市民課	22	5	4	1	地図売払収入	2,000	600	600	0	0	100.0%	管内図等:2件
大島総合支所大 島市民課	22	5	4	1	地図売払収入	17,000	16,200	16,200	0	0	100.0%	管内図等:81件
政策企画課	22	5	4	1	広報紙掲載広告料	156,000	250,000	250,000	0	0	100.0%	全26件 10,000円枠×24件=240,000円 5,000円枠×2件=10,000円
市民課	22	5	4	1	前年度交通安全指導員設 置負担金返戻金	20,000	23,206	23,206	0	0	100.0%	前年度交通安全指導員設置負担金返戻金
環境政策課	22	5	4	1	資源物売払収入	13,244,000	18,317,281	18,317,281	0	0	100.0%	アルミ缶・スチール缶、粗大ごみ金属、古紙類・布類、リ ターナブルびん、炭化燃料の売払収入
環境政策課	22	5	4	1	再商品合理化処理抛出品	0	27,381	27,381	0	0	100.0%	容リ協会が想定していたリサイクル費用に比べ、実際 にかかった費用が少ない場合に、その差額の2分の1に 相当する金額を該当市町村へ分配した抛出品
建設課	22	5	4	1	肥前大島港ターミナル電気 料相当分	264,000	283,159	283,159	0	0	100.0%	使用者:3者
建設課	22	5	4	1	百合岳公園電気料相当分	12,000	8,465	8,465	0	0	100.0%	使用者:1者
教育総務課	22	5	4	1	日本スポーツ振興センター 掛金返還金	11,000	12,530	12,530	0	0	100.0%	要保護:11人分 準要保護:54人分
教育総務課	22	5	4	1	日本スポーツ振興センター 掛金保護者負担金(小学 校)	482,000	488,160	488,160	0	0	100.0%	児童:1,017人分
教育総務課	22	5	4	1	日本スポーツ振興センター 掛金保護者負担金(中学 校)	243,000	245,760	245,760	0	0	100.0%	生徒:512人分
教育総務課	22	5	4	1	小学校私用電話料	0	40	40	0	0	100.0%	収納件数:1件
社会教育課	22	5	4	1	西海公民館公衆電話使用 料	1,000	590	590	0	0	100.0%	公衆電話設置:1台
環境政策課	22	5	4	1	自動車損害共済金	0	48,202	48,202	0	0	100.0%	収納件数:1件
建設課	22	5	4	1	自動車損害共済金	0	71,412	71,412	0	0	100.0%	収納件数:2件
崎戸総合支所崎 戸市民課	22	5	4	1	自動車損害共済金	0	88,936	88,936	0	0	100.0%	収納件数:1件
社会教育課	22	5	4	1	自動車損害共済金	0	78,430	78,430	0	0	100.0%	収納件数:1件
大島総合支所大 島市民課	22	5	4	1	自動車損害共済金	0	60,000	60,000	0	0	100.0%	収納件数:1件
農業委員会事務 局	22	5	4	1	自動車損害共済金	0	52,228	52,228	0	0	100.0%	収納件数:1件
防災基地対策課	22	5	4	1	自動車損害共済金	0	320,903	320,903	0	0	100.0%	収納件数:1件
教育総務課	22	5	4	1	自動車損害共済金	0	189,134	189,134	0	0	100.0%	収納件数:3件
島の暮らし支援 室	22	5	4	1	アイランダー参加助成金	150,000	150,000	150,000	0	0	100.0%	対象事業:1件
情報推進課	22	5	4	1	デジタル基盤改革支援補助 金(標準化・共通化)	9,933,000	9,068,000	9,068,000	0	0	100.0%	地方公共団体システムの標準化・共通化に係るシス テム移行業務委託に係る補助金(地方公共団体情報シ ステム機構)
長寿介護課	22	5	4	1	介護保険低所得者保険料 軽減国庫負担金(過年度 分)	234,000	234,410	234,410	0	0	100.0%	令和4年度 精算分
崎戸総合支所崎 戸市民課	22	5	4	1	江島地区集会所使用料相 当分	186,000	111,400	111,400	0	0	100.0%	利用人数:35人

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
住宅建築課	22	5	4	1	市営住宅防火施設整備補助金	105,000	100,000	100,000	0	0	100.0%	収納件数:1件(消火器18本・格納箱2台)
崎戸総合支所崎戸市民課	22	5	4	1	自賠償保険還付金	0	1,200	1,200	0	0	100.0%	収納件数:1件
西彼総合支所西彼市民課	22	5	4	1	西彼総合支所自動販売機電気料相当分	72,000	72,000	72,000	0	0	100.0%	自動販売機:2台
議会事務局	22	5	4	1	他団体からの旅費精算金	0	15,000	15,000	0	0	100.0%	議長旅費支給分(西九州自動車道建設促進期成会)
政策企画課	22	5	4	1	他団体からの旅費精算金(長崎県市長会等)	140,000	315,471	315,471	0	0	100.0%	各種会議、総会又は要望活動に係る助成金
崎戸総合支所崎戸市民課	22	5	4	1	多目的船舶物損事故保険金	0	454,000	454,000	0	0	100.0%	物損事故:2件
農林緑推進課	22	5	4	1	大瀬戸ふれあい農園自動販売機電気料相当分	27,000	18,621	18,621	0	0	100.0%	自動販売機:1台
社会教育課	22	5	4	1	大瀬戸歴史民俗資料館公衆電話使用料	1,000	160	160	0	0	100.0%	公衆電話設置:1台
包括支援課	22	5	4	1	地域医療等振興事業費交付金	1,801,000	2,128,000	2,128,000	0	0	100.0%	申請事業:2件
会計課	22	5	4	1	長崎県証紙売りさばき手数料	0	37,208	37,208	0	0	100.0%	長崎県証紙を売りさばくことによる手数料
包括支援課	22	5	4	1	過年度病院群輪番制病院(長崎市分)負担金返還金	0	7,462	7,462	0	0	100.0%	消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の返還分
長寿介護課	22	5	4	1	介護保険低所得者保険料軽減県費負担金(過年度分)	117,000	117,205	117,205	0	0	100.0%	令和4年度 精算分
島の暮らし支援室	22	5	4	1	前年度交通空白地有償運送事業費補助金返還金	0	550,000	550,000	0	0	100.0%	クリーンエネルギー自動車導入促進補助金分
長寿介護課	22	5	4	1	介護人材確保対策事業補助金返還金	0	315,920	315,920	0	0	100.0%	補助金交付後の退職に伴う補助金返還金:2人分
西彼総合支所西彼市民課	22	5	4	1	観光協会等事務所電気料相当分	1,035,000	1,088,343	1,088,343	0	0	100.0%	使用者:5者
政策企画課	22	5	4	1	国際交流支援事業助成金	1,443,000	1,274,000	1,274,000	0	0	100.0%	中学生マレーシア交流事業にかかる補助金 中学生を6人、引率者3人をマレーシアへ派遣。
西彼総合支所西彼市民課	22	5	4	1	西彼総合支所ATM電気料相当分	96,000	97,545	97,545	0	0	100.0%	使用者:1者
建設課	22	5	4	1	瀬戸港フェリーターミナル電気料相当分	240,000	227,844	227,844	0	0	100.0%	使用者:3者
社会教育課	22	5	4	1	西海スポーツガーデン公衆電話使用料	1,000	290	290	0	0	100.0%	公衆電話設置:1台
社会教育課	22	5	4	1	西海スポーツガーデン自動販売機電気料相当分	80,000	77,685	77,685	0	0	100.0%	自動販売機:3台
総務課	22	5	4	1	長崎県市町村振興協会交付金	160,000	313,301	313,301	0	0	100.0%	研修機関派遣助成金:1件(190,698円) 研修参加旅費助成金:1件(122,603円)
農林緑推進課	22	5	4	1	農地等災害復旧事業受益者分担金(過年度分)	0	117,475	117,475	0	0	100.0%	令和4年災(繰越分)受益者分担金 農地:2件(117,475円)
建設課	22	5	4	1	肥前大島港ターミナル公衆電話使用料	3,000	4,330	4,330	0	0	100.0%	公衆電話設置:1台
政策企画課	22	5	4	1	広報紙市外読者送料相当分	43,000	44,007	44,007	0	0	100.0%	市外発送者数:54人
西彼総合支所西彼市民課	22	5	4	1	観光協会等事務所浄化槽使用料相当分	71,000	69,577	69,577	0	0	100.0%	使用者:4者
総務課	22	5	4	1	雇用保険料掛金個人負担金	0	3,650,006	3,650,006	0	0	100.0%	再任用職員及び会計年度任用職員の雇用保険料個人負担分
環境政策課	22	5	4	1	有償入札拠出金	800,000	4,224,978	4,224,978	0	0	100.0%	容リ協会がペットボトルの売払で得た収入を該当市町村へ分配した拠出金
建設課	22	5	4	1	横瀬港湾ターミナル電気料相当分	15,000	21,636	21,636	0	0	100.0%	使用者:1者
住宅建築課	22	5	4	1	全国公営住宅火災共済機構住宅見舞金	0	200,000	200,000	0	0	100.0%	台風6号被災に対する見舞金:3団地 降雹被災に対する見舞金:1団地
住宅建築課	22	5	4	1	全国公営住宅火災共済機構特定給付金	0	82,200	82,200	0	0	100.0%	落雷被災に対する給付金:2団地
建設課	22	5	4	1	全国町村会総合補償保険金	424,000	439,274	439,274	0	0	100.0%	市道中央市街線車両物損事故:1件 市道小佐々線車両物損事故:1件
健康ほけん課	22	5	4	1	大島保健センター電気料相当分	70,000	48,238	48,238	0	0	100.0%	使用者:1者(西海市シルバー人材センター)
建設課	22	5	4	1	公共土木施設災害復旧費国庫負担金(過年度分)	0	13,982,000	13,982,000	0	0	100.0%	公共土木施設災害復旧費国庫負担金(令和3年災再調査分)
健康ほけん課	22	5	4	1	新型コロナワクチン接種費等収入	0	91,740	91,740	0	0	100.0%	西海市で新型コロナワクチン接種を受けた市外住所者の接種費用分(長崎県国保連合会) ・6歳以上(時間外・休日分除く):接種20人 ・6歳以上(休日):接種10人
住宅建築課	22	5	4	1	全国公営住宅火災共済機構解約返戻金	0	11,100	11,100	0	0	100.0%	用途廃止による解約返戻金:1団地
社会教育課	22	5	4	1	大瀬戸総合運動公園自動販売機電気料相当分	58,000	58,040	58,040	0	0	100.0%	自動販売機:5台
ふるさと資源推進課	22	5	4	1	横瀬浦公園自動販売機電気料相当分	44,000	49,894	49,894	0	0	100.0%	自動販売機:2台
農林緑推進課	22	5	4	1	自動車損害共済金	0	429,274	429,274	0	0	100.0%	収納件数:2件
社会教育課	22	5	4	1	大島若人の森総合運動公園自動販売機電気料相当分	41,000	43,126	43,126	0	0	100.0%	自動販売機:3台

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
農林緑推進課	22	5	4	1	長崎県農地集団化推進協議会返納金	0	96,763	96,763	0	0	100.0%	各市町分負担金返還金
農林緑推進課	22	5	4	1	農地等災害復旧事業費補助金(過年度分)	0	8,935,587	8,935,587	0	0	100.0%	令和3年災(過年災)県補助金 農地:6,299,528円、農業用施設:2,636,059円
社会教育課	22	5	4	1	大瀬戸総合運動公園製氷機光熱水費相当分	24,000	25,026	25,026	0	0	100.0%	製氷機:1台
ふるさと資源推進課	22	5	4	1	西彼町漁協補助金返還金(滞納繰越分)	0	15,391,917	900,000	0	14,491,917	5.8%	滞納繰越:1件
社会教育課	22	5	4	1	大島体育館自動販売機電気料相当分	12,000	18,519	18,519	0	0	100.0%	自動販売機:1台
社会教育課	22	5	4	1	大島離島開発総合センター公衆電話使用料	1,000	60	60	0	0	100.0%	公衆電話設置:1台
教育総務課	22	5	4	1	中学校公衆電話使用料	98,000	112,470	112,470	0	0	100.0%	公衆電話設置:3台(西彼、西海、大瀬戸)
こども家庭課	22	5	4	1	福祉医療費過年度過払返還金	0	750	750	0	0	100.0%	過年度過払返還金:1件
社会教育課	22	5	4	1	崎戸総合運動公園公衆電話使用料	1,000	975	975	0	0	100.0%	公衆電話設置:1台
ふるさと資源推進課	22	5	4	1	市町振興共同事業助成金	3,902,000	3,902,000	3,902,000	0	0	100.0%	ぎゅぎゅっと! 西海フェス開催補助金に係る助成金
こども家庭課	22	5	4	1	子どものための教育・保育給付交付金(過年度分)	11,131,000	11,131,214	11,131,214	0	0	100.0%	令和4年度の交付額確定に伴う追加交付額
教育総務課	22	5	4	1	旧大瀬戸地区幸物住宅浄化槽使用料相当分	12,000	12,216	12,216	0	0	100.0%	収納件数:1件
こども家庭課	22	5	4	1	子どものための教育・保育給付費県費負担金(過年度分)	4,665,000	4,665,743	4,665,743	0	0	100.0%	令和4年度の交付額確定に伴う追加交付額
教育総務課	22	5	4	1	小学校電気使用料相当分	0	3,600	3,600	0	0	100.0%	収納件数:2件 (西彼北小学校図書室・雪浦小学校ICTルーム)
こども家庭課	22	5	4	1	大島こども園主食費保護者負担金(実費徴収分)	349,000	479,000	479,000	0	0	100.0%	大島こども園の主食費に係る保護者負担金
こども家庭課	22	5	4	1	日本スポーツ振興センター掛金保護者負担金(保育所等)	15,000	16,000	16,000	0	0	100.0%	公立保育所・こども園の災害共済給付契約に係る保護者負担金:88人(大島68人、蛸浦20人)
こども家庭課	22	5	4	1	大島こども園副食費保護者負担金(実費徴収分)	0	54,000	54,000	0	0	100.0%	大島こども園の副食費に係る保護者負担金
こども家庭課	22	5	4	1	施設型給付費等事業費県補助金(過年度分)	88,000	88,000	88,000	0	0	100.0%	令和4年度の交付額確定に伴う追加交付額
こども家庭課	22	5	4	1	児童手当交付金(過年度分)	0	301,999	301,999	0	0	100.0%	児童手当給付費に係る前年度分国庫交付金追加分
こども家庭課	22	5	4	1	児童入所施設措置費等負担金(過年度分)	0	213,353	213,353	0	0	100.0%	令和4年度の交付額確定に伴う追加交付額
こども家庭課	22	5	4	1	児童入所施設措置費等県費負担金(過年度分)	0	106,676	106,676	0	0	100.0%	令和4年度の交付額確定に伴う追加交付額
防災基地対策課	22	5	4	1	消防団員福祉共済制度事務費	0	54,000	54,000	0	0	100.0%	加入人数:1,080人分
防災基地対策課	22	5	4	1	西海気象観測所管理委託料	20,000	20,000	20,000	0	0	100.0%	長崎地方気象台より観測所管理費
防災基地対策課	22	5	4	1	消防積載車自動車重量税還付金	0	68,250	68,250	0	0	100.0%	消防ポンプ自動車:1台分 小型動力ポンプ付き積載車:3台分
防災基地対策課	22	5	4	1	消防団員安全装備品整備等助成金	150,000	244,000	244,000	0	0	100.0%	消防団員用ヘッドライト購入に係る助成金
市民課	22	5	4	1	市町村交通災害共済加入推進助成金	120,000	114,800	114,800	0	0	100.0%	交通災害共済加入者数に対する助成金
防災基地対策課	22	5	4	1	消防団員訓練助成金	100,000	100,000	100,000	0	0	100.0%	全国女性消防操法大会に係る助成金 47,060円 女性消防団員の入団促進等広報活動に係る助成金 52,940円
財務課	22	5	4	1	組合室電気料相当分	120,000	118,718	118,718	0	0	100.0%	使用者:1者
政策企画課	22	5	4	1	瀬戸港待合所公衆電話使用料	6,000	5,140	5,140	0	0	100.0%	公衆電話設置:1台
防災基地対策課	22	5	4	1	全国女性消防操法大会操法指導員研修旅費負担金(消防協会)	0	54,490	54,490	0	0	100.0%	全国女性消防操法大会操法指導員研修に係る旅費負担金
政策企画課	22	5	4	1	瀬戸港待合所電気料相当分	67,000	35,177	35,177	0	0	100.0%	使用者:1者
防災基地対策課	22	5	4	1	全国女性消防操法大会出場旅費負担金(消防協会)	0	285,082	285,082	0	0	100.0%	全国女性消防操法大会出場に係る出場者旅費負担金
政策企画課	22	5	4	1	自動車損害共済金収入	0	55,627	55,627	0	0	100.0%	収納件数:1件
財務課	22	5	4	1	農業振興公社光熱水費	200,000	161,382	161,382	0	0	100.0%	収納件数:1件
財務課	22	5	4	1	シルバー人材センター事務所光熱水費	372,000	372,740	372,740	0	0	100.0%	収納件数:1件
財務課	22	5	4	1	旧太田和ターミナル光熱水費	60,000	93,470	93,470	0	0	100.0%	収納件数:12件
財務課	22	5	4	1	観光協会自動販売機設置光熱水費	150,000	314,174	314,174	0	0	100.0%	収納件数:1件
財務課	22	5	4	1	全国町村会総合賠償補償保険金	0	10,832	10,832	0	0	100.0%	収納件数:1件
社会教育課	22	5	4	1	自動車損害共済掛金負担金	27,000	27,810	27,810	0	0	100.0%	西彼青年の家への貸出見合:1台分

所属名称	款	項	目	節	説明名称	①予算現額	②調定額	③収入済額	④不納欠損額	⑤未収額 ②-③-④	収納率 ③/(②-④)	備考
社会教育課	22	5	4	1	大島農村労働福祉センター 自動販売機電気料相当分	79,000	100,261	100,261	0	0	100.0%	自動販売機:1台
社会教育課	22	5	4	1	文化財報告書等売払収入	20,000	5,800	5,800	0	0	100.0%	西海市の炭鉱遺構:5件 西海橋-地域を変えた夢の架け橋:1件 歴史民俗資料館収蔵資料報告書:1件
社会教育課	22	5	4	1	放課後子ども教室保険料実 費徴収金	32,000	31,200	31,200	0	0	100.0%	参加者:39人分
社会教育課	22	5	4	1	土曜学習保険料実費徴収 金	32,000	31,200	31,200	0	0	100.0%	参加者:39人分
社会教育課	22	5	4	1	大瀬戸コミュニティセンター 自動販売機電気料相当分	93,000	114,139	114,139	0	0	100.0%	自動販売機:2台
社会教育課	22	5	4	1	西彼中央運動場西彼中学 校野球部専用冷蔵庫等電 気料相当分	12,000	9,207	9,207	0	0	100.0%	使用者:1者
社会教育課	22	5	4	1	実践発表資料作成費用代	0	5,000	5,000	0	0	100.0%	中国・四国・九州地区生涯教育実践研究交流会
社会教育課	22	5	4	1	大島文化ホール自動販売機 電気料相当分	0	11,862	11,862	0	0	100.0%	自動販売機:1台
福祉課	22	5	4	1	生活保護費返還金	480,000	5,796,406	4,681,406	0	1,115,000	80.8%	現年分生活保護費返還金(20件) ※うち完納18件、未納2件
福祉課	22	5	4	1	生活保護費返還金(滞納繰 越分)	0	2,722,344	258,000	0	2,464,344	9.5%	滞納繰越分生活保護費返還金(27件) ※うち完納1件、未納26件
福祉課	22	5	4	1	過年度福祉医療費返還金 (後期高齢分)	0	616,520	616,520	0	0	100.0%	高額療養費(後期高齢分)確定に伴う福祉医療費の返 還金(38件)
福祉課	22	5	4	1	過年度福祉医療費返還金	0	110,582	110,582	0	0	100.0%	過年度福祉医療費返還金(2件)
福祉課	22	5	4	1	特別障害者手当等給付費 国庫負担金(過年度分)	0	87,879	87,879	0	0	100.0%	R4年度実績確定に伴う特別障害者手当等給付費国庫 負担金精算金
福祉課	22	5	4	1	災害救助費県費負担金(過 年度分)	0	2,219,279	2,219,279	0	0	100.0%	R4年台風14号に伴う災害救助費繰替支弁金

令和5年度決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当した社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について

(歳入)

・地方消費税交付金(社会保障財源化分)

361,282 千円

(歳出)

・社会保障4経費※その他社会保障施策に要する経費

6,704,889 千円

(単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	市債	その他		うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社会福祉	障害福祉事業	1,181,485	856,453	0	0	325,032	40,670
	高齢者福祉事業	407,165	5,323	156,200	20,763	224,879	28,138
	児童福祉事業	2,262,771	1,466,510	7,000	47,279	741,982	92,842
	生活保護扶助事業	876,554	858,244	0	0	18,310	2,291
	その他社会福祉事業	157,814	10,255	0	4,705	142,854	17,875
	小計	4,885,789	3,196,785	163,200	72,747	1,453,057	181,816
社会保険	介護保険事業	546,819	44,246	0	0	502,573	62,886
	国民健康保険事業	324,074	143,339	0	0	180,735	22,615
	後期高齢者医療事業	618,197	92,982	0	3,451	521,764	65,287
	国民年金事業	19,099	1,779	0	190	17,130	2,143
	小計	1,508,189	282,346	0	3,641	1,222,202	152,931
保健衛生	疾病予防対策事業	256,775	93,373	0	443	162,959	20,391
	医療提供体制確保事業	37,979	313	0	1,801	35,865	4,488
	その他保健衛生事業	16,157	1,428	0	1,495	13,234	1,656
	小計	310,911	95,114	0	3,739	212,058	26,535
合計		6,704,889	3,574,245	163,200	80,127	2,887,317	361,282

※社会保障4経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費をいう

令和5年度決算において入湯税が充てられた鉱泉源の保護管理施設の整備に要した経費について

(歳入)
・入湯税

835 千円

(歳出)
・鉱泉源の保護管理施設の整備

3,321 千円

(単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	市債	その他		うち入湯税
鉱泉源の保護管理 施設の整備	指定)西彼保健福祉センター 管理事業	3,321	0	0	0	3,321	835
合計		3,321	0	0	0	3,321	835

歳出説明

※事業名称横に表示しているページ数は令和 5 年度歳入歳出決算書の該当ページです。

表示例

事業名称	議員活動費(P82～85)
------	---------------

款	1.議会費	予算額(円)	178,103,000	決算額(円)	174,040,463
項	1.議会費				
目	1.議会費				

事業名称	議員活動費（P82～85）			所管課	議会事務局	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市民に身近で効率的な行財政運営	
	施策	組織の効率化		細施策	事務手続きの改善	
事業費（円）	当初予算額	16,419,000	最終予算額	16,419,000	決算額	14,412,304
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	印刷製本費		1,234,579	インターネット議会配信業務委託料		1,716,000
	会議録検索システムデータ作成等委託料		132,165	会議録検索システム使用料		396,000
事業目的 及び 事業内容	【議会だよりの発行】 定例会・臨時会での審議内容及び委員会活動について、広く市民に周知することを目的とし、「西海市議会だより」を定例会ごとに発行し、広報周知活動を行うもの。 年4回発行部数：11,000部、各号平均頁数18頁、市ホームページにも掲載 【会議録の公開】 情報公開による市民の議会に対する関心の向上、効率的な情報収集による議員の議会における議論の活性化及び住民への政策アピール、職員の議会対応及び行政事務の効率化を図るため、会議録をデータベース化し、インターネット上で会議録検索システムとして公開するもの。 【議会配信業務】 議場において開会される本会議をインターネットを經由して生中継映像配信及び録画中継配信を行うことで、議場に出向くことができない方の遠隔地での傍聴や後日の視聴に資するとともに、これまで傍聴に来たことがない方に議会活動への関心を深めていただく機会を確保するもの。					
成果・実績	【議会だより】 69号～72号を発行し、定例会・臨時会での審議内容及び委員会活動等を周知した。 【会議録の公開】 令和5年度の会議録検索システムの訪問数：2,753件（令和4年度2,077件） 【議会配信業務】 令和5年度の生中継閲覧件数：4,335件（令和4年度3,380件） 令和5年度の録画中継配信閲覧件数：2,595件（令和4年度6,031件）					
事業評価	【議会だより】 本会議及び常任委員会での審議や審査、一般質問、また、委員会調査報告などを掲載し、議会活動の様子を市民に分かり易く伝えることができた。 【会議録の公開】 閲覧・検索しやすい環境を構築したことにより、市長部局などが答弁したことへの対応状況及び各議員の質問状況や政策提言などを確認することができ、市民の西海市政への関心を高めることができた。 【議会配信業務】 スマートフォン等で議会中継が閲覧できる二次元コードを議会だよりに掲載するなど、議会中継の周知を行った結果、生中継の閲覧者数が増加し、議会活動への関心を高めることができた。					

款	2.総務費	予算額(円)	1,193,269,000	決算額(円)	1,160,589,879
項	1.総務管理費				
目	1.一般管理費				

事業名称	集会所等整備事業費補助事業（P84～93）			所管課	総務課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	地域の交流拠点づくり	
	施策	地域コミュニティ施設等の整備		細施策	集会所の整備	
事業費（円）	当初予算額	76,470,000	最終予算額	66,190,000	決算額	66,190,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	集会所等整備事業費補助金		64,690,000			
事業目的 及び 事業内容	自治会活動の活性化支援のため、自治会が行う集会所等の整備について、建設（補助率7割）及び改修（補助率6割）、並びに付帯設備整備（補助率 設置7割、改修6割）にかかる補助金を交付する（防衛施設周辺地区は特例措置あり）。 事業財源に過疎対策事業債を充当している。					
成果・実績	令和5年度は、建設及び改修事業について10事業に補助金を支出した。 ①太田和公民館建設事業（51,580千円）、②下岳活性化センター改修事業（4,400千円） ③平倉集会所改修事業（450千円）、④中郷集会所改修事業（1,810千円） ⑤亀浦公民館改修事業（1,470千円）、⑥太田原集会所改修事業（1,150千円） ⑦水浦交流センター改修事業（1,800千円）、⑧村河内構造改善センター改修事業（430千円） ⑨日守集会所改修事業（1,060千円）、⑩港公民館改修事業（540千円）					
事業評価	例年、5～10件を目安に補助を行っている。案件に応じて、自治総合センターのコミュニティ助成事業を案内する。 （事業実績：平成28年度6事業、平成29年度8事業、平成30年度11事業、令和元年度6事業、令和2年度15事業、令和3年度8事業、令和4年度10事業）					

事業名称	公金滞納処理対策事業（P84～93）			所管課	債権管理課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる　さいかい		基本政策	市民に身近で効率的な行財政運営	
	施策	財政の健全化		細施策	市税滞納額の圧縮対策	
事業費（円）	当初予算額	3,256,000	最終予算額	3,256,000	決算額	2,754,668
主な支出	説　明		金額（円）	説　明		金額（円）
	債権管理コンサルタント業務委託料		2,750,000			
事業目的 及び 事業内容	全庁的な債権管理が法令・条例どおりに適切に行われているのか、コンサルタントを活用して適正な管理を行う。 ①課題や問題点を洗い出すための業務ヒアリングの実施 ②滞納整理の技術的指導 ③一元化の検討 ④債権管理条例の改正					
成果・実績	【ヒアリング等実施状況】 実施日数：6日間、ヒアリングの対象となった債権の所管課：5課（6債権） 債権管理条例の一部改正：3月議会で督促手数料等の徴収廃止及び、債権の放棄要件の追加などを改正。					
	【税外債権の差押件数及び収納率】 R3年度から、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、公共下水道使用料等の強制徴収公債権の滞納繰越分について、債権管理課で差押を行っている。 債権管理課　市税＋介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育料、公共下水道使用料　58件 介護保険料　6件 介護保険料＋後期高齢者医療保険料　1件 長寿介護課　介護保険料　1件 R4収納率99.32％→R5収納率99.28％ 後期高齢者医療保険料 R4収納率99.77％→R5収納率99.64％ こども家庭課　保育料 R4収納率96.37％→R5収納率95.91％ 【収入未済額】 R4年度収入未済額：252,328,701円、R5年度収入未済額：242,002,972円 縮減額：10,325,729円、縮減率4.09％					
事業評価	安定的な財政運営を行うために累積してきた収入未済額を縮減して、歳入確保に資するためにも専門的なアドバイスを受けながら債権管理に取り組む事は必要である。今後は新たな滞納を発生させないためにも、また早期に滞納整理に着手するためにも今回の事業を有効的に活用して、西海市として滞納整理方針に沿った体制を確立する。					

事業名称	地域振興助成事業（P84～93）			所管課	環境政策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	地域の交流拠点づくり	
	施策	地域コミュニティ施設等の整備		細施策	集会所の整備	
事業費（円）	当初予算額	0	最終予算額	10,100,000	決算額	10,100,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	廃棄物処理施設対策事業補助金		10,100,000			
事業目的 及び 事業内容	廃棄物処理施設建設計画受入れに伴い、地元太田和行政区から要望を受け、太田和地区地域振興策（助成）を実施している。 その地域振興策として、廃棄物処理施設立地地域である太田和行政区が実施を計画している太田和公民館の新築工事について、総務課所管の西海市集会所等整備事業補助金と環境政策課所管の西海市廃棄物処理施設対策事業補助金を合わせて交付するもの。					
成果・実績	太田和公民館建設事業に対し、総務課所管の西海市集会所等整備事業費補助金と環境政策課所管の西海市廃棄物処理施設対策事業補助金を合わせて支出した。（2款 10,100千円） 市補助金総額（地域振興策費） 95,977千円 （内訳） 総務課分 51,580千円 環境政策課分 44,397千円（内訳：2款10,100千円+4款34,297千円）					
事業評価	廃棄物処理施設（西海市炭化センター）建設に伴い、太田和地区の要望に対し地域振興策を行ってきたが、令和5年度の本補助金をもって、太田和地区の地域振興策は全て終了した。					

款	2.総務費	予算額(円)	13,679,000	決算額(円)	12,125,383
項	1.総務管理費				
目	2.文書広報費				

事業名称	広報紙発行費(P92～95)			所管課	政策企画課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	シティプロモーションの強化	
	施策	市民による情報発信		細施策	市民による情報発信	
事業費(円)	当初予算額	12,887,000	最終予算額	12,877,000	決算額	11,324,033
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	広報紙作成等業務委託料		9,769,078	広報紙等行政区発送業務委託料		1,452,000
	市民ライター謝礼		32,000			
事業目的 及び 事業内容	市民へ周知すべきことや市内の出来事等の情報を紙媒体として毎月広報するもの。 各月発行部数:11,600部、各号平均頁数:31頁(最多 5・7月号38頁、最少4月号22頁) 発行後は紙媒体のほか、市ウェブサイト及び電子書籍「ながさきEBOOKS」(県内版)、1,000以上の自治体が掲載している「マイ広報紙」にも掲載。 広報紙と共に配布している刊行物:議会だより、社協だより、県民だより等 【11,600部発行内訳及び配布方法】(令和6年3月号) ○各世帯分9,424部 → 各行政区長等宅までの配送を業者委託(行政区発送業務委託料) 西海地区、大島地区、崎戸地区、大瀬戸地区の広報紙配布については、印刷会社が本庁及び各総合支所へ納品後、配送業者を通じて各行政区長または分区長へ届け、その後に区長等から各世帯へ配布される。西彼地区については、印刷会社が総合支所へ納品後、例月5日開催の行政区長会の際に行政区長へ手渡し後、各世帯へ配布される。 ○市外個人54部(希望者負担あり)／市外各団体210部(107ヶ所)／市内各団体ほか164部(143ヶ所) → 郵送(広報紙発送委託料) ○市内商業施設・コンビニ等768部／庁舎内他課へ提供分200部 → 職員での設置 ○予備:900部(保管の他、視察・会議時の来庁者へ配布している) 【西海市市民ライター】 令和3年8月に市の広報事業に関する活動の充実並びに市民参加による情報発信力の強化及び地域活性化の推進を図るため、西海市市民ライター設置要綱を制定 →令和5年度1人登録 【充当財源】 ・権限移譲等交付金(各世帯広報紙配布事業):624,000円 ・市外希望者広報紙郵送料:44,007円(54人分) ・有料広告掲載料:250,000円(10,000円枠×24件+5,000円枠×2件)					
成果・実績	・令和5年度から広報紙をリニューアルし、市の事業を中心とした特集企画の毎号掲載やプレゼント企画を新たに始めたほか、市内の出来事や市からのお知らせ等の情報を市民に発信した。 ・リニューアルに伴い、読まずに見てわかる広報紙をコンセプトに、記事作り・レイアウト等見やすい広報紙を追求した。 ・広報紙に二次元コードを掲載して、SNS等ほかの媒体(ウェブサイト・LINE等)との連携による広報力の強化に努めた。 ・市民ライター活動実績 広報紙まちの話題1件(単価2,000円)、市内行事等動画配信3件(単価10,000円) 合計4回の取材に対し32,000円の謝礼を支払った。					
事業評価	・市の事業等を中心に特集を企画したことにより、市民の関心を高めることができた。 ・広報紙有料広告枠について、広報紙や西海市ウェブサイトでの周知により、年間掲載事業者の獲得など自主財源の確保に努めている。 ・動画制作を本業とする市民ライターを登用したことにより、これまでのライターとは異なりイベント等の開催風景を動画で発信することができた。					

款	2.総務費	予算額(円)	584,889,000	決算額(円)	584,600,638
項	1.総務管理費				
目	3.財政管理費				

款	2.総務費	予算額(円)	5,434,000	決算額(円)	3,873,662
項	1.総務管理費				
目	4.会計管理費				

款	2.総務費	予算額(円)	369,429,000	決算額(円)	340,450,518
項	1.総務管理費				
目	5.財産管理費(繰越含む)				

事業名称	庁舎建設整備基金積立金（P96～105）			所管課	財務課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる　さいかい		基本政策	市民に身近で効率的な行財政運営	
	施策	財政の健全化		細施策	公共施設の適正配置	
事業費（円）	当初予算額	0	最終予算額	100,000,000	決算額	100,000,000
主な支出	説　明		金額（円）	説　明		金額（円）
	庁舎建設整備基金積立金		100,000,000			
事業目的 及び 事業内容	庁舎建設・整備の財源を確保するため、「西海市庁舎建設整備基金」に積立を行うもの。					
成果・実績	令和5年度積立額　1億円 （財源：一般財源）					
事業評価	基金積立額の第1段階目標10億円に対し、令和5年度末の基金残高は6億円（達成率60％）となっている。 今後も、財政状況を勘案しながら継続的に積立を行っていきたい。 第1段階目標：10億円 第2段階目標：20億円					

事業名称	支所旧庁舎解体事業(P96～105)			所管課	財務課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市民に身近で効率的な行財政運営	
	施策	公有地等の有効活用		細施策	公共施設の集約・解体	
事業費(円)	当初予算額	4,426,000	最終予算額	4,484,000	決算額	4,483,600
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	西海総合支所改修工事設計業務委託料		1,348,600	崎戸総合支所旧庁舎解体工事設計業務委託料		3,135,000
事業目的 及び 事業内容	耐震化未実施の西海と崎戸の旧庁舎建物の解体を行うもの。また、旧庁舎と渡り廊下で接続している現西海総合支所について、旧庁舎解体前に必要な改修工事を行う。					
成果・実績	西海総合支所現庁舎改修工事設計業務委託 一式 崎戸総合支所旧庁舎解体工事設計業務委託 一式					
事業評価	令和7年度までの旧支所建物解体に向けて、計画どおり設計を完了することができた。今後も、計画に沿った事業推進を図っていきたい。 令和6年度 旧崎戸支所解体工事・現西海支所改修工事・旧西海支所解体設計 令和7年度 旧西海支所解体工事					

事業名称	庁舎等改修事業（P96～105）			所管課	財務課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる　さいかい		基本政策	市民に身近で効率的な行財政運営	
	施策	財政の健全化		細施策	公共施設の適正配置	
事業費（円）	当初予算額	0	最終予算額	3,088,000	決算額	2,970,000
主な支出	説　明		金額（円）	説　明		金額（円）
	本庁舎空調改修工事設計業務委託料		2,970,000			
事業目的 及び 事業内容	本庁舎の空調は設置から40年以上が経過しており、故障の際の部品や冷媒がすでに製造中止となっているため、本庁舎空調設備の全面改修を行うもの。					
成果・実績	本庁舎空調設備等改修工事設計業務委託　一式					
事業評価	年度内に設計完了。 現行の設備は、ダクト式の一体型空調であり同方式のリプレイスは多額の費用が見込まれることから、庁舎内をいくつかのエリアに分割し、個別制御を行うタイプの空調機に更新することとした。 令和6年度に改修工事を実施し、職員や市民が快適に利用できる環境の整備を図ることとしている。					

事業名称	【繰越】普通財産建物解体事業（P104～105）		所管課	財務課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる　さいかい	基本政策	市民に身近で効率的な行財政運営	
	施策	公有地等の有効活用	細施策	公共施設の集約・解体	
繰越事業費（円）	繰越予算額	56,980,000		決算額	48,019,156
主な支出	説　　明		金額（円）	説　　明	
	普通財産建物解体工事監理業務委託料		3,175,920	普通財産建物解体工事費	
事業目的 及び 事業内容	老朽化した普通財産建物の解体を行うもの。				
成果・実績	旧とれたて市場解体工事（大島町1876-6）　一式 旧岩永邸住宅等解体工事（西海町太田和郷1157-1）　一式				
事業評価	天候の影響や文化財の取り扱いに関する関係機関との協議等に不測の日数を要し、令和4年度から令和5年度に繰越しを行うこととなったが、令和5年4月には解体完了し、周辺地域の安全確保が図られた。				

事業名称	【繰越】職員執務室分散化整備事業（P104～105）		所管課	財務課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる　さいかい		基本政策	市民に身近で効率的な行財政運営
	施策	財政の健全化		細施策	公共施設の適正配置
繰越事業費（円）	繰越予算額	11,671,000		決算額	11,518,051
主な支出	説　明		金額（円）	説　明	
	旧十八親和銀行改修工事監理業務委託料		880,000	旧十八親和銀行改修工事費	
事業目的 及び 事業内容	庁舎内における感染症拡大防止を図るため、令和4年度に取得した旧十八親和銀行建物を改修し、執務室の分散化を行うもの。				
成果・実績	旧十八親和銀行改修工事監理業務委託　一式 旧十八親和銀行改修工事（建築）　一式 旧十八親和銀行改修工事（機械設備）　一式 【主な施工内容】 ・1階OAフロアの拡張 ・1階バリアフリートイレ新設（男性用・女性用各1）				
事業評価	関係課と協議のうえ利用者の利便性に配慮した改修を実施することができた。 令和5年6月工事完了。同年8月1日から第6別館「西海市包括支援センター」として使用開始。 令和6年からは、2階フロアを情報推進課DX推進班の執務室として使用している。				

款	2.総務費	予算額(円)	2,043,306,000	決算額(円)	2,013,626,504
項	1.総務管理費				
目	6.企画費(繰越含む)				

事業名称	交通政策費(P104～115)			所管課	政策企画課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	地域公共交通の整備・充実	
	施策	陸上交通の充実		細施策	路線バスの維持・存続	
事業費(円)	当初予算額	92,041,000	最終予算額	100,277,000	決算額	98,224,690
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	地域公共交通活性化協議会負担金		9,252,000	路線バス補助金		88,907,000
事業目的 及び 事業内容	令和5年3月に作成した西海市地域公共交通計画に沿った地域公共交通の再編方針を作成するため、西海市地域公共交通活性化協議会(法定協議会)を令和4年度に引き続き設置し、研究・協議を重ね「西海市地域公共交通の再編にかかる実施方針」を作成する。また、3つの離島で行われている自家用有償旅客運送事業等についての更新、及び運行事業者からの申し出についての審議を行う。 併せて、市内バス路線への補助を行い市内公共交通の維持・存続を図る。					
成果・実績	○西海市地域公共交通活性化協議会等の開催(負担金 9,252,000円) ・構成:バス・タクシー船舶の各公共交通事業者及び団体、各地区行政区長、県、国及び市役所関係者等 ・協議会開催:3回 ・自家用有償旅客運送分科会開催:2回 ・研究等:さいかい交通の全路線への乗り込み調査等 ・西海市地域公共交通の再編にかかる実施方針の策定 ○バス路線維持費補助金 88,907,000円 ・10路線(うち国庫補助路線が1路線)					
事業評価	・西海市地域公共交通活性化協議会において、市の財政負担さらには交通事業者の運転手不足等を踏まえた「効率性」と市民サービスの「利便性」のバランスに配慮し、地域・事業者・行政が連携して地域公共交通の利用促進を行う具体的な実施方針を取りまとめた。 ・路線バスの確保、維持のために赤字補てんとして、交通事業者に補助金を交付した。(国、県及び市の補助金により赤字補てんを行っている。) 路線バスについては、運転手不足などによりダイヤの減便が毎年行われている中で、交通弱者の貴重な移動手段としての役割は高く、既存路線の確保、維持、改善は必要不可欠である。					

事業名称	100人雇用創出プロジェクト(P104～115)			所管課	新産業推進課																																
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	企業誘致等の強化による雇用機会の拡大																																
	施策	企業誘致活動の推進		細施策	関係機関との連携による企業訪問の推進																																
事業費(円)	当初予算額	4,142,000	最終予算額	3,576,000	決算額	2,154,613																															
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)																															
	長崎県産業振興財団負担金		420,000	企業情報データ使用料		324,500																															
	パールテクノ西海草刈業務委託料		356,958	企業誘致支援サービス業務委託料		330,000																															
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 ○第2次西海市総合計画に掲げている企業誘致等を実現し、雇用の場を創出することにより若者の市外流出の抑制・定住人口増を図るものである。 【事業内容】 ○工業団地「パールテクノ西海」について、企業誘致活動の他、施設の維持管理等の実施。 ○誘致企業や地場企業、新規立地企業等に対する支援として、人材確保、遊休地(市有地や民有地を含む)の紹介等支援の実施。																																				
成果・実績	【成果・実績】 ○雇用人数(R6年3月末時点、()は、うち市内在住者) <table><tr><td>【地場企業拡張】</td><td>操業開始</td><td>計画数</td><td>実績雇用数</td></tr><tr><td>・(株)ミスズライフ</td><td>H23年9月</td><td>20</td><td>37(31)</td></tr><tr><td>・(株)ミスズアグリ</td><td></td><td></td><td>9(7)</td></tr><tr><td>・(株)大地のいのち</td><td>H30年5月</td><td>50</td><td>31(29)</td></tr></table> 【立地企業】 <table><tr><td>・(株)山下金型</td><td>H29年7月</td><td>20</td><td>6(1)</td></tr><tr><td>・(株)モトオ</td><td>R元年6月</td><td>40</td><td>40(20)</td></tr><tr><td>・ジスコホテル西海</td><td>R3年5月</td><td>15</td><td>16(16)</td></tr></table> 成果・実績: <table><tr><td></td><td>145</td><td>139(104)</td></tr></table> ○企業訪問、視察受入 訪問件数3件 業種:自動車関連 視察受入件数4件 業種:半導体関連、自動車関連、食品製造						【地場企業拡張】	操業開始	計画数	実績雇用数	・(株)ミスズライフ	H23年9月	20	37(31)	・(株)ミスズアグリ			9(7)	・(株)大地のいのち	H30年5月	50	31(29)	・(株)山下金型	H29年7月	20	6(1)	・(株)モトオ	R元年6月	40	40(20)	・ジスコホテル西海	R3年5月	15	16(16)		145	139(104)
【地場企業拡張】	操業開始	計画数	実績雇用数																																		
・(株)ミスズライフ	H23年9月	20	37(31)																																		
・(株)ミスズアグリ			9(7)																																		
・(株)大地のいのち	H30年5月	50	31(29)																																		
・(株)山下金型	H29年7月	20	6(1)																																		
・(株)モトオ	R元年6月	40	40(20)																																		
・ジスコホテル西海	R3年5月	15	16(16)																																		
	145	139(104)																																			
事業評価	【事業評価】 ○パールテクノ西海工業団地の残る2区画への企業誘致活動については、市長のトップセールスを含めた誘致活動を行っている。また、企業からの現地視察や長崎県産業振興財団を通じた企業からの適地相談も受けており、引き続き、県内外問わず誘致活動を実施し早期売却を目指す。 ○誘致企業に対する人材確保等の支援について、雇用の確保を図るため引き続きハローワークや関係団体等と連携を図り、支援を行う。 ○市内の企業情報が記載された「企業ガイドブック」を配布する等、引き続き、企業に対する支援に取り組んでいく。																																				

事業名称	ふるさと西海応援寄附金事業（P104～115）			所管課	ふるさと資源推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	個性と活力あふれる商工業の振興	
	施策	西海ブランドによる地域活性化		細施策	ふるさと納税等を活用した西海市のプロモーション	
事業費（円）	当初予算額	935,011,000	最終予算額	946,375,000	決算額	942,002,181
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	ふるさと西海応援寄附金謝礼		287,114,166	宅配料		39,184,407
	ふるさと納税ポータルサイト利用手数料		78,828,464	ふるさと納税管理業務委託料		102,751,780
	マルチペイメントサービス決済手数料		16,056,087	ふるさと西海応援寄附金基金積立金		408,568,000
事業目的 及び 事業内容	【目的】 西海市を応援したいと想う方から広くふるさと西海応援寄附金を募り、これを財源として各種事業を実施することにより、西海市の活性化を図る。また、寄附者への御礼品として、地元産品のPR及び販路拡大等を目指す。 【内容】 寄附受付・管理、返礼品発注・配送管理・精算、返礼品の募集・開発、書類発送、寄附者対応、プロモーション 【財源】 ふるさと西海応援寄附金基金利子 10,000円 ふるさと西海応援寄附金 942,003,000円					
成果・実績	【活動実績】 ・ふるさと納税のカatalog送付 ・返礼品配送の際のお礼状の同梱 ・メルマガ配信 ・レビューキャンペーン 【成果】 (R1)寄附件数＝4,481件 寄附金額＝251,601,000円 (R2)寄附件数＝13,753件 寄附金額＝479,932,500円 (R3)寄附件数＝21,447件 寄附金額＝845,480,000円 (R4)寄附件数＝28,458件 寄附金額＝972,637,000円 (R5)寄附件数＝28,096件 寄附金額＝942,003,000円					
事業評価	令和5年10月より総務省の制度改正があり、ふるさと納税市場の動きを予測することが困難であった。制度改正の主な内容は、募集適正基準の改正、地場産品基準の改正であり、経費の圧迫や既存返礼品の除外など、当市にも大きな影響を与えた。 また、当市の人気返礼品である長崎和牛のヒレ肉、干し芋の配送遅延及び受付停止により、昨年度より寄附件数及び寄附金額が減少した。 次年度の施策としては、登録している全返礼品を一律10％引き上げ、引き続き在庫管理の徹底、柑橘類等季節物の返礼品の配送管理の見直し、寄附金増額に寄与する新たなポータルサイトの導入などを検討し、経費削減及び寄附金増額に向けた取組みを行う。					

事業名称	再生可能エネルギー普及推進事業(P104～115)			所管課	新産業推進課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	脱炭素社会に向かうまちづくりの推進	
	施策	地球温暖化防止対策の推進		細施策	省エネルギー対策の推進	
事業費(円)	当初予算額	11,334,000	最終予算額	11,334,000	決算額	10,454,741
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	公用車借上料		5,393,520	普通旅費		1,764,511
	再生可能エネルギー設備等工事費負担金(EV用急速充電器)		1,213,795	自動車損害共済分担金		317,220
	再生可能エネルギー設備等工事費(EV急速充電器用看板)		1,203,400	光熱水費		238,862
事業目的 及び 事業内容	“西海市環境実践モデル都市”として、公共施設への再生可能エネルギー導入及び再生可能エネルギーを活用した発電にかかる「西海発」の技術開発を推進するとともに、民間企業による再生可能エネルギー発電関連事業にかかる無秩序な開発を防止しつつ地域振興に繋げることにより「環境保全と産業振興の両立」を目指す。 【特定財源】 ふるさと西海応援寄附金基金繰入金：9,000千円					
成果・実績	①公用車借上(電気自動車)リース料：5,393,520円(内訳：本庁舎3台、西海総合支所3台) 68,100円×6台×12月＝4,903,200円 (税込)5,393,520円 ②EV急速充電器設備用表示看板設置工事：1,203,400円(内訳：本庁舎1箇所、西海総合支所1箇所) ③EV用急速充電器の工事費負担金：1,213,795円(本庁舎設置分)※1 ※1 西海総合支所EV用急速充電器の工事費負担金については事業No.6758地域脱炭素・再生可能エネルギー推進事業にて実施					
事業評価	公共施設への再生可能エネルギー導入と電気自動車(EV)の導入を通じて、カーボンニュートラルの目標に向けた具体的な一歩を踏み出した。公用車リースによるEV導入と急速充電器の設置は、二酸化炭素排出削減に寄与し、地域の環境保全に貢献すると同時に今後、災害時にEVからの電力供給に活用できる。また、EV急速充電器設備用表示看板の設置により、利用者の利便性も向上した。これらの取り組みは、環境保全と産業振興の両立を目指す「西海市環境実践モデル都市」の実現に向けた重要な進展である。					

事業人称	地域おこし協力隊推進事業(P104～115)			所管課	政策企画課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市民協働のまちづくり	
	施策	地域における市民活動の支援		細施策	地域おこし協力隊等の導入	
事業費(円)	当初予算額	23,103,000	最終予算額	17,696,000	決算額	17,185,155
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	地域おこし協力隊報償費		8,465,600	地域おこし協力隊定着支援金		1,000,000
	地域おこし協力隊募集業務委託料		1,562,000	地域おこし協力隊起業支援金		1,000,000
	地域おこし協力隊活動支援補助金		5,090,455			
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 市が推進する事業に対し、地域外の人材を積極的に受け入れ、事業の充実を図るとともに、任期後の市内への定住・定着を図る。 【事業内容】 1.継続隊員への活動支援(令和5年4月1日時点 4人) 2.令和5年度の新規隊員の募集及び着任(2人) 3.令和5年度中に任期を迎える隊員への支援(1人) 【財源】 定着支援金以外は、特別交付税措置対象					
成果・実績	[1]大瀬戸町松島地区松島の食を生かした事業(委嘱期間:R1.5.13～R5.5.12):1人 報償費:332,800円、活動支援補助金:250,000円、起業支援金:1,000,000円、定着支援金:1,000,000円 ※新型コロナウイルス感染症の影響により十分な活動が行えなかったため、活動期間を1年延長。 [2]農林漁業体験民宿の推進(委嘱期間:R5.3.1～R8.2.28):1人 報償費:2,496,000円、活動支援補助金:1,500,000円 [3]森林(もり)の恩恵を活かした林業の振興(委嘱期間:R5.3.17～R8.3.16、R5.5.1～R6.2.29途中退任):2人 報償費:4,180,800円、活動支援補助金:2,664,173円 [4]雪浦地区活性化(委嘱期間:R5.9.1～R8.8.31):1人 報償費:1,456,000円、活動支援補助金:676,282円 [5]地域おこし協力隊の募集に係る業務委託料:1,562,000円					
事業評価	継続隊員への支援にあたっては、4人が活動を行っている。 農林漁業体験民宿推進においては、修学旅行などの団体客の受け入れ強化や民宿の新規登録数の増加に取り組んでいる。また、森林(もり)の恩恵を活かした林業の振興においては、森林ガイドとして活動したり、森林開発コンテンツに取り組んだりしており、西海市の魅力的な自然を伝えている。 新規隊員募集及び着任にあたっては、2人の新規募集に対し、1人の採用に至った。 雪浦地区活性化においては、イベントの企画や運営、情報発信などに取り組み、西海市の誘客事業に力を注いでいる。 任期を満了した隊員に対する支援を行うことで、退任後も同地域に住み続け、事業を継続することに寄与している。					

事業名称	移住定住促進事業(P104～115)			所管課	政策企画課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市外への流出抑制と市外からの流入促進	
	施策	移住希望者に対する支援		細施策	移住希望者等の住まいの確保	
事業費(円)	当初予算額	33,247,000	最終予算額	33,539,000	決算額	30,249,424
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	一般事務員報酬		3,144,995	社宅用空家改修補助金		1,000,000
	期末手当(会計年度任用職員)		438,996	移住支援金(東京圏からの移住者支援金)		600,000
	空き家活用移住定住促進事業補助金		21,561,000			
事業目的 及び 事業内容	人口減少や空き家問題を解決するため、移住者受入体制の構築、空き家の有効活用による移住者用住宅の確保を行い、空き家の利活用及び移住促進を図る。令和4年度より、事業者が行う社宅の目的に供する空家の改修に要する経費に対し補助金を交付する、社宅用空家改修補助金を新設。 財源：ふるさと西海応援寄附金					
成果・実績	①空き家活用移住促進事業補助金(補助率4/5:上限60～120万円)により、空き家を活用した移住促進に資することができた。 補助件数 25件(71人) ②社宅用空家改修補助金(補助率3/5:上限100万円)の活用により、市内事業者の従業員の住居を確保し、移住促進に資することができた。 補助件数 1件 ③移住相談支援体制強化として、移住相談対応担当会計年度任用職員(移住相談員)を雇用し、移住促進に資することができた。 窓口での移住相談件数 188件、うち移住件数及び人数 24件55人 ④空き家・空き地情報バンク制度 空き家9件、空き地17件(R6.6現在登録中) ⑤移住相談会への参加 東京・大阪・福岡で開催された相談会へ参加し、11組の相談があった。 オンライン移住相談会へ参加し、4組の相談があった。					
事業評価	空き家活用移住促進事業補助制度の利用や移住相談対応担当会計年度任用職員(移住相談員)による多様な相談への対応を行い、移住促進を図ることができた。今後も引き続き、移住者のニーズに対応できるよう、空き家・空き地バンク制度への登録物件を確保して、移住・定住者の受け入れを促進していくとともに、市内の空き家・空き地解消にも努めていきたい。					

事業名称	西海創生推進事業(地方創生推進交付金)(P104～115)			所管課	政策企画課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市民協働のまちづくり	
	施策	地域における市民活動の支援		細施策	地域づくり人材の育成	
事業費(円)	当初予算額	34,395,000	最終予算額	34,395,000	決算額	31,941,871
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	地方創生推進交付金外部評価委員謝礼		25,371	西海創生推進事業業務委託料		31,471,000
事業目的 及び 事業内容	①西海市シティマネジメント業務 地方創生の事業を推進するにあたり、多様な主体と調整を図りながら、迅速かつ着実に実行するため、地方創生に関する事業の企画及び事業の遂行に必要な調整等の業務を委託する。 ②西海市で輝く人モノしごと創出事業業務 仕事機会の増加を図るため、新しい働き方を構築し、柔軟に仕事ができる体制づくりに必要な研修を行う。また、IT技術の活用及び研究開発を促し、地域が抱える課題の解決にあたって、必要なデジタル人材の育成を図るため、プログラミング技術などの講座を実施する。 財源＝デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ) 15,735,500円					
成果・実績	①西海市シティプロモーション業務 市民及び市内外の民間事業者との連携による地方創生推進交付金事業の企画、組成、推進を積極的に進め、特にシティプロモーションによる効果的なPR、デジタル人材の育成及び民間事業者と連携を図りながら市内外への情報発信を漁協などの民間事業者と連携した。そして、デザインパッケージや新商品開発など広くシティマネジメントを展開できた。 ②西海市で輝く人モノしごと創出事業業務 市民の生活スタイルに応じた新しい働き方を構築するとともに、地理的条件に左右されない多様な働き方の実現を目的として、“新・働き方講座SAIKAI2023”を開講。市内在住の小中学生を対象とした起業家精神を学ぶ講座やAIを活用した文章、画像を生成する方法を学ぶ講座・勉強会をオンライン等で実施した。 【事業内容】 ・起業家精神育成プログラム (対象:小中学生) 年4回 参加者22人(定員:20人) ・AI新しい“働き方”ラウンジ (対象:高校生～大人) 年4回 応募者31人(定員:30人) ・クリエイティブ講座 (対象:小学生～大人) 年4回 応募者12人(定員:15人) ・AI新しい“ビジネス”ラウンジ (対象:大人) 年4回 応募者30人(定員:30人)					
事業評価	シティプロモーションによる効果的なPRや、市内の事業者支援およびAI等のデジタル技術を活用した人材育成を図ることができた。 今後も交付金の活用により、地域商社等と連携を図りながら、西海市まち・ひと・しごと総合戦略の推進を図る。					

事業名称		新コミュニティ交通運行事業(P104～115)		所管課	政策企画課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	地域公共交通の整備・充実	
	施策	陸上交通の充実		細施策	さいかいスマイルワゴンの運行	
事業費(円)	当初予算額	46,876,000	最終予算額	54,082,000	決算額	49,366,082
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	スマイルワゴン運行業務委託料		32,354,272	一般事務員報酬		4,952,344
	乗合タクシー運行委託料(藤原)		525,654	期末手当(会計年度任用職員)		773,016
	さいかいスマイルワゴン予約システム購入費		7,515,200			
事業目的 及び 事業内容	○さいかいスマイルワゴン 平成31年4月から運行を開始した「さいかいスマイルワゴン」により、高齢者等の通院や買い物の移動を確保し、交通の利便性を図る。オペレーター3人を雇用し、予約受付を行っている。 ○乗合タクシー(藤原線) 交通空白地域の大瀬戸町藤原地区において、乗合タクシーを運行する。 財源として、公共交通整備基金から繰り入れることとしている。					
成果・実績	○スマイルワゴン運行業務委託料 32,354,272円 利用者数:西彼地区4,017人、西海地区2,341人、大崎地区2,157人、大瀬戸地区2,860人 合計10,872人 ○さいかいスマイルワゴン予約システム購入費 西海市コミュニティ交通運行新システム導入 ○乗合タクシー運行業務委託料 525,654円 利用者:104人					
事業評価	・さいかいスマイルワゴン及び乗合タクシー(藤原線)の運行は、高齢者等の通院や買い物など、交通空白地域における貴重な移動手段としての役割を担っている。 ・さいかいスマイルワゴンにおいて、これまで予約が電話のみであったが、新システムを導入し、電話以外にインターネットでも予約ができるようになり、利便性の向上に寄与することができた。					

事業名称	地域運営組織事業(P104～115)			所管課	西海総合支所西海市民課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市民協働のまちづくり	
	施策	地域における市民活動の支援		細施策	多様な主体による地域づくり活動への支援	
事業費(円)	当初予算額	7,488,000	最終予算額	7,488,000	決算額	6,553,903
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	地域マネージャー報酬		1,882,914	費用弁償		2,000
	期末手当(会計年度任用職員)		275,589	会議費		4,000
	研修旅費		30,400	地域づくりモデル事業交付金		4,359,000
事業目的 及び 事業内容	少子高齢化・人口減少社会を迎え、市民がまちづくりへ積極的に参画する新しいコミュニティ組織の構築を図るため、市内の小中学校区を単位とした地域運営組織の設立の推進と設立された地域運営組織の支援を行う。					
成果・実績	令和5年3月に「横瀬地域(まち)づくり協議会」が地域運営組織として認可され、令和5年度当該協議会へ地域マネージャーを配置した。また、当該協議会の地域づくり計画を推進するため、西海市地域づくりモデル事業交付金を交付し、子どもたちの部会、景観環境部会、産業振興部会を中心とする各種取り組み事業の支援を行った。 子どもたちの部会・・・月1度小学生、園児を対象とした「書道教室、英会話教室」の開催。月1度「大人向けの英会話教室」、「大人向けの筆ペン書道教室」の開催。地域学習(ウォークラリー：横瀬東地区)、横瀬浦公園のイルミネーションの実施 景観環境部会・・・「寄船地区の地域看板設置」 産業振興部会・・・「11月19日メルカード横瀬浦(マルシェ)」の開催(市内外の店舗33店舗・団体が参加。500人以上の来場者)					
事業評価	地域運営組織について、住民の理解が深まるとともに、市民がまちづくりへ積極的に参画し、その活動を通じて、地域課題の解決や特色を活かした魅力ある地域づくりに繋がり、地域の自立、地域活性化が図られた。					

事業名称	江島地区新たな交通整備事業（P104～115）			所管課	島の暮らし支援室	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市民に身近で効率的な行財政運営	
	施策	行政サービスの向上		細施策	離島特有の課題の解決のための体制整備及び支援	
事業費（円）	当初予算額	1,748,000	最終予算額	1,748,000	決算額	1,475,279
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	江島地区新たな交通整備事業補助金		1,475,279			
事業目的 及び 事業内容	高齢化等により、島内移動が困難となる島民が増加する江島地区において、電気自動車を活用した新たな公共交通手段の構築を図るもの 特定財源：離島活性化交付金（国費） 補助率1/3 497,659円					
成果・実績	令和5年度は、江島地区新たな交通整備事業補助金を運営団体に支出した。 令和5年度利用者数 178人					
事業評価	新たな交通手段として令和5年6月から供用を開始した。 事業評価の一環として利用者にアンケートを行った結果、満足度83%の回答であった。					

事業名称	防災まちづくり構想策定事業(P104～115)			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消防・防災基盤の整備		細施策	防災拠点施設の整備	
事業費(円)	当初予算額	14,697,000	最終予算額	14,697,000	決算額	13,941,930
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	防災まちづくり構想検討委員会委員報酬		298,400	防災まちづくり実施計画策定業務委託料		13,200,000
事業目的 及び 事業内容	防衛省の民生安定施設助成事業(防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条)を活用し、大規模災害に備えた防災拠点として、災害時は災害対応の指揮、応急給食の支給等の機能、平常時は学校給食や食育等の機能を備えた「防災食育センター」の整備を図る。 この助成を受けるために必要な「まちづくり構想」を策定する。 令和3～5年度：防災まちづくり構想策定(R3基本構想・R4基本計画・R5実施計画)					
成果・実績	・防災まちづくり実施計画策定業務を委託し、実施計画を策定した。 財源：まちづくり構想策定支援事業補助金(契約額13,200千円×補助率90%＝11,880千円) ・防災まちづくり構想検討委員会を開催した。(委員16人、4回開催)					
事業評価	防衛省の補助金を受けるための、まちづくり構想を策定した。 今後は、実施計画を基に整備を進めていく。					

事業名称	脱炭素社会に向かうまち創造事業(P104～115)			所管課	新産業推進課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	脱炭素社会に向かうまちづくりの推進	
	施策	地球温暖化防止対策の推進		細施策	省エネルギー対策の推進	
事業費(円)	当初予算額	32,274,000	最終予算額	32,274,000	決算額	32,027,424
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	脱炭素社会に向かうまち創造事業委託料		32,027,424			
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 国が示した「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」に向けて、本市も2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」へチャレンジし、カーボンニュートラルを目指す企業の投資を市内に誘導できるよう、本市における脱炭素社会に向けたモデル地域づくりや新産業の創出、地域振興を強力に推進していくため、「推進体制の強化」を図るもの。 【事業内容】 ・ゼロカーボンシティのトータルブランディング支援(情報発信・PR等) ・再生可能エネルギー活用計画戦略のプロジェクト推進支援 ・市民の行動変容、効果検証支援 ・脱炭素アプリ改良開発および市民への啓発支援 【財源】ふるさと西海応援寄附金基金 25,800千円					
成果・実績	【実績・成果】 ・脱炭素政策にかかる専門家との情報収集と意見交換を定期開催(37回/年) ※毎週火曜日に脱炭素ミーティングを実施:参加者・・・新産業推進課、環境政策課 農林緑推進課、定住まちづくり推進室、専門家、SCC ・西海市内小中学校向けの脱炭素教育機会の提供(出前講座) 市内小中学校7校で実施(延べ218人参加) ・SNSを通じた市の脱炭素の取り組みに関する各種情報発信 (投稿数:229回、閲覧アカウント数:2,433人) ・「2023 ZERO CARBON DAY」(11/16)を開催。トークセッション、屋外展示ブース設置、AIアート展などを実施。150人参加(市内外企業や市民) ・西海市産再エネのデータ測定と管理＆予測AIシステムの開発					
事業評価	専門家との定期的な情報交換を通じて脱炭素政策の推進を図ることができた。特に、市内小中学校での出前講座を通じて脱炭素教育を推進し、未来の世代に環境意識の醸成を行うことができた。 また、「2023 ZERO CARBON DAY」ではトークセッションやAIアート展を開催し、150人の参加者を集め、地域全体での脱炭素意識の向上に貢献した。					

事業名称	遊休地等適地調査事業(P104～115)			所管課	新産業推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	企業誘致等の強化による雇用機会の拡大	
	施策	企業誘致活動の推進		細施策	誘致企業への継続支援	
事業費(円)	当初予算額	5,000,000	最終予算額	5,566,000	決算額	5,566,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	遊休地等適地調査業務委託料		5,566,000			
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 本市において、雇用情勢は厳しい状況が続いており、少子高齢化等のトレンドも相まって、毎年人口減少が続いている。市外への人口が流出する要因の一つである「雇用の場」を確保し、定住人口の増加並びに地域の活性化に繋げるため、市内遊休地等における企業誘致用地としての適地調査を行うもの。 【事業内容】 瀬戸港埋立地における地下海水の取水可能性を検討した上で試掘を行い、採取した地下海水の水温、水質等を把握するとともに、当該地下海水の養殖への利用適否、養殖に適する魚種等の検討を行う。					
成果・実績	【成果】 地下海水ボーリング調査を1箇所行い、「陸上養殖の利用に適合している」という結果を得られた。しかし、実際に陸上養殖への利用を検討する上では「揚水量の確保」と「水質の安定」に留意する必要がある。 《水質調査結果》 水 温:21.2℃ 塩 分 濃 度:2.68% 適正揚水量:64ℓ/min 《養殖に適する魚種》 ・ヒラメ ・トラフグ ・カワハギ					
事業評価	【事業評価】 瀬戸港埋立地の地下海水が陸上養殖の利用に適合している結果から、瀬戸港埋立地への陸上養殖事業者の誘致も視野に誘致活動を行っていきたい。					

事業名称	定住政策推進事業(P104～115)			所管課	定住まちづくり推進室	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	快適な住宅環境づくり	
	施策	公営住宅等の整備・充実		細施策	民間活力による住宅整備の促進	
事業費(円)	当初予算額	7,500,000	最終予算額	9,161,000	決算額	6,488,900
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	普通旅費		25,300	弁護士委託料		110,000
	定住政策適地調査業務委託料		853,600	定住政策推進業務委託料		5,500,000
事業目的 及び 事業内容	令和5年3月作成の「西海市住宅政策のあり方に関する調査報告書」で示された、政策の方向性及び具体的な施策展開を図り、人口減少問題の解決に努める。 【定住政策適地調査業務委託 853,600円】 ・市所有の土地建物鑑定評価 843,700円 オランダ村Cゾーンの利活用を検討するにあたり、鑑定評価を委託した。 ・企業調査分析委託 9,900円 遊休施設利活用(旧崎戸小)の相談があった団体に関する企業調査を委託した。 【定住政策推進業務委託 5,500,000円】 定住政策に向けて市遊休財産の売却を含めた利活用等を検討するうえで、売却に向けた指導やプロセスの検討、関係事業者との調整等、民間の専門的知見を要するため十八親和銀行に委託した。 【弁護士委託 110,000円】 八木原市営住宅跡地の売払に係る契約書作成に際して、法務確認(リーガルチェック)を委託した。					
成果・実績	《令和5年度 定住政策に係る主な取組》 ●市営住宅大島蛤団地跡地の利活用 大島造船所の協力会社(11社)が不動産賃貸業の会社を設立し、自らが雇用する外国人労働者用(約150人)の社宅を蛤団地跡地に建設する計画で協議を進めている。(令和7年中に竣工予定) ●八木原市営住宅跡地の利活用 住居用途に供することを条件として、市有地売払に伴う一般競争入札の準備を進めている。 ※入札日: 令和6年6月12日 ●オランダ村Cゾーン利活用 Cゾーンの住宅化を検討する材料として、鑑定評価を実施。(R5.9.15現在) ●分譲宅地の販売 ・大瀬戸緑ヶ丘団地: 2区画を販売した。(令和5年度末現在…販売実績: 6区画/全18区画 残12区画) ・大島中戸夕映台: 販売実績なし。(令和5年度末現在…販売実績: 15区画/全18区画 残3区画) ●定住政策プロジェクトチーム会議 庁内で同会議を3回開催して、遊休地利活用や住宅政策について協議、検討を行った。					
事業評価	令和5年3月に、住宅政策プロジェクトチームから示された「西海市住宅政策のあり方に関する調査報告書」に基づき、定住施策に取り組んでいる。 令和5年度の取組では、主に住居用途として売却(貸付)可能な遊休財産を選定し、売却等に向けた準備を進めた。そのほか、分譲宅地も2区画売却できたが、残区画も早く売却できるよう、広報活動に力を入れ販売促進に努めていきたい。 また、当初見込んでいたIRにかかるオランダ村Cゾーンの住宅化検討については、令和5年12月に統合型リゾート(IR)整備計画が不認定となったことから厳しい状況となっている。今後は住宅化に限らず、十八親和銀行や関係機関と連携・協力しながら民間企業とのマッチングなどを進め、あらゆる活用方法を模索していきたい。					

事業名称	【繰越】地域脱炭素・再生可能エネルギー推進事業(P114～117)		所管課	新産業推進課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり	基本政策	脱炭素社会に向かうまちづくりの推進	
	施策	地球温暖化防止対策の推進	細施策	省エネルギー対策の推進	
繰越事業費(円)	繰越予算額	71,631,000	決算額	71,621,092	
主な支出	説 明		説 明		金額(円)
	再生可能エネルギー設備等工事費(蓄電池)		43,550,100	再生可能エネルギー設備等監理業務委託料	2,970,000
	再生可能エネルギー設備等工事費(EV用急速充電器)		12,597,200	再生可能エネルギー設備等設計業務委託料	2,398,000
	再生可能エネルギー設備等工事費(充放電(V2H))		8,847,300	再生可能エネルギー設備等工事費負担金(EV用急速充電器)	1,258,492
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 各分野におけるCO2(二酸化炭素)削減の取り組みを、市民・市内企業・行政が一体となって、迅速かつ効果的に推進していくため、「脱炭素×防災」をテーマに、市役所庁舎への太陽光発電設備・蓄電池設備・EV(電気自動車)を導入することで、災害対策拠点の停電リスクを回避し、再生可能エネルギーの普及促進と市民等への意識啓発を図る。 R4年度実施事業としていたが、一括購入のため市場の影響を受けた急速充電器納期遅延が他の設備にも影響を及ぼしたため、R4年度にはEV外部給電器購入のみ完了し、その他設備導入はR5年度に繰越事業として実施した。 【事業内容】 ・再生可能エネルギー設備等設置工事 等 【財源】 国費(地域レジリエンス・脱炭素化補助金) 18,500千円(補助率:1/2) 起債(過疎対策事業債) 25,900千円 その他(ふるさと西海応援寄附金基金) 22,100千円(R4年度収入済)				
成果・実績	【成果・実績】 ①再生可能エネルギー設備費 ・据置型蓄電池設備:43,550,100円(本庁舎10台、西海総合支所2台) ・EV用急速充電器:12,597,200円(本庁舎1台、西海総合支所1台) ・充放電設備(V2H):8,847,300円(本庁舎2台、西海総合支所1台) ②再生可能エネルギー設備等監理業務委託料:2,970,000円 ③再生可能エネルギー設備等設計業務委託料:2,398,000円 ④EV用急速充電器の工事費負担金:1,258,492円(西海総合支所分)※ ※本庁舎EV用急速充電器の工事費負担金については事業No.5816再生可能エネルギー普及推進事業にて実施				
事業評価	本事業は地域レジリエンス・脱炭素化補助金を地域商社である(株)西海クリエイティブカンパニーと共同申請した事業となる。PPA(Power Purchase Agreement)事業者である(株)西海クリエイティブカンパニー所有の太陽光パネルで発電した電力を使用することで、平時においては、これまで電力会社の系統から供給されていた電気の約30%が自家発電による再エネ電気に切り替わるため、庁舎の電気使用に係るCO2排出量、年間約990tの抑制、電気料、年間約270万円の削減が見込まれる。 また、災害により停電が発生した場合においては、常に溜めている庁舎の蓄電池設備およびEVの充放電設備から庁舎に電気供給が可能となるため、庁舎の停電を約3日間回避できることを想定している。				

款	2.総務費	予算額(円)	193,044,000	決算額(円)	183,189,102
項	1.総務管理費				
目	7.電子計算費(繰越含む)				

事業名称	DX推進事業(P116～119)			所管課	情報推進課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	情報化の推進	
	施策	地域情報化の推進		細施策	電子自治体の推進	
事業費(円)	当初予算額	19,265,000	最終予算額	19,265,000	決算額	16,897,575
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	DX推進コンサルティング業務委託料		8,016,217	デジタル教室開催委託料		1,403,600
	DXシステム利用料		7,372,383			
事業目的 及び 事業内容	デジタル技術を活用し、業務の効率化を図りながら、市民サービスの向上を目指すため自治体DXを推進するもの。 【DX推進コンサルティング業務委託料】 西海市DX推進計画に基づくDXの積極的な推進を図るための体制強化を目的として、民間からデジタル専門人材を招聘。CIO補佐官として全般的な支援・助言を行う。 【DXシステム利用料】 ・LoGoチャットシリーズ利用料(4,209,183円) 庁内連絡を内線電話やメールからチャットに置き換え、また、チャットと連携したスケジュール管理や情報共有掲示板の活用によって、円滑なコミュニケーションと業務効率化を図る。(ビジネスチャット・スケジューラー・情報掲示板) ・LoGoフォーム利用料(706,200円) 各種手続やアンケート等をオンライン化し、職員の事務処理負担の軽減を図る。(汎用電子申請システム) ・情報セキュリティ理解度チェックサービス(275,000円) 職員の情報セキュリティに対する理解を深め、適切な知識を身に付けリスク低減に努める。 ・生成AI先行運用(2,182,000円) 生成AIの全庁試行運用に向け、庁内でのニーズや利用傾向の把握に資するため、一部の職員を対象とした先行運用として生成AIを導入する。					
成果・実績	【令和5年度の主な取組み】 ●セキュリティ対策 情報セキュリティへの理解を深め情報漏洩等のリスク低減に努めるため、全職員を対象としたセキュリティ理解度チェックを実施。(令和4年10月から毎月継続受講) ・受講率:実施開始月(R4.10月):52.9%→年度末時点(R6.3月):80.3% ●DXの推進に係るBPRの取組 庁内全体で143の業務または手続のBPRに取組み、1,513時間(年間)の業務時間削減が図られる見込み。※数値化された取組結果に係るもののみ ●自治体フロントヤード改革に係る窓口DXの取組 窓口体験調査の実施、理想とする窓口像の設定、主要な取組方針とロードマップの作成。 ●スマートフォン講習会の開催(デジタルデバйд対策) メニュー:西海市公式LINE、キャッシュレス、地図アプリなど、全8メニューを実施。全47コマ(7～12月)、参加者数:全95人 ●生成AI全庁試行運用に向けたニーズ・利用傾向把握 複数タイプの生成AIツールを限定導入し、ツールに対するニーズや利用傾向について調査し、全庁試行運用の是非を判断した。					
事業評価	事業実施2年目に当たり、国が掲げる重点取組事項「自治体フロントヤード改革」に着手した。起点となる窓口体験調査においては、反復記載の多さやそれに起因する手続時間の冗長さを再認識し、住民の利便性、職員の事務の効率化の双方を向上させる取組であるとの認識を基にスタートを切った。6年度においては、まずアナログ改善から窓口DXに取り組んでいく。 DXの必要性や意義の全庁的な理解といった職員の意識醸成については、少しずつではあるが理解をする者が増えつつあるものの、行政手続のデジタル化やオンライン化においては、オンライン化条例の制定をはじめ、推進に向けた素地づくりに関係課の協力を得ながら取り組んだが、オンライン化した際の本人確認等に係る機能不足があり、思うような成果につながらなかった。6年度においては、これらを解決するための機能を実装したので、今後のオンライン化の進捗に期待したい。					

事業名称	本庁無線LAN構築事業（P116～119）			所管課	情報推進課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる　さいかい		基本政策	市民に身近で効率的な行財政運営	
	施策	組織の効率化		細施策	事務手続きの改善	
事業費（円）	当初予算額	21,956,000	最終予算額	21,956,000	決算額	21,846,000
主な支出	説　　明		金額（円）	説　　明		金額（円）
	本庁無線LAN構築業務委託料		21,846,000			
事業目的 及び 事業内容	本庁舎内において職員がどこからでも庁内LANにアクセス可能な環境を整備し、業務の効率化や迅速な意思決定、住民サービスの向上を目的とする。					
成果・実績	1. ペーパーレス化の推進: 紙資料の削減と即時アクセスが可能となり、迅速な対応が実現。 2. 効率的なレクチャー: 市長や副市長へのレクチャー時に紙資料が不要となり、業務効率が向上。 3. 柔軟な会議運営: 場所にとらわれずに打合せや会議が行えるようになり、業務の柔軟性が増加。 4. 臨時ネットワーク敷設の削減: 情報政策班が会議室に臨時有線ネットワークを敷設する手間が省け、業務効率が向上。 5. リアルタイム情報共有: 職員間でリアルタイムに情報を共有できるようになり、迅速な意思決定が可能。 6. コスト削減: 紙資料の削減や臨時ネットワーク敷設の手間が省けることで、運用コストの削減。					
事業評価	本庁無線LAN構築事業は、ペーパーレス化の推進により紙資料の削減と即時アクセスが可能となり、迅速な対応が実現した。また、市長や副市長へのレクチャー時に紙資料が不要となり、業務効率が向上した。さらに、場所にとらわれずに打合せや会議が行えるようになり、業務の柔軟性が増加した。情報政策班が臨時有線ネットワークを敷設する手間も省け、業務効率も向上した。職員間でリアルタイムに情報を共有できるようになり、迅速な意思決定が可能となり、運用コストの削減も実現した。これらの実績をもとに、他の庁舎への事業展開を検討する。					

款	2.総務費	予算額(円)	8,887,000	決算額(円)	7,561,224
項	1.総務管理費				
目	8.交通安全対策費				

事業名称			交通安全対策費(P118～121)		所管課	市民課		
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり			
	施策	市民参加による交通安全のまちづくり		細施策	交通安全意識の啓発活動の強化			
事業費(円)	当初予算額	8,515,000		最終予算額	8,515,000		決算額	7,375,705
主な支出	説 明			金額(円)		説 明		金額(円)
	長崎県交通安全指導員設置費負担金			2,493,480		交通指導員活動報償金		1,856,060
	西海市交通安全協議会分担金			1,000,000		ドライブレコーダー購入補助金		657,100
	交通安全保護者の会運営費補助金			450,000		西海地区交通安全協会運営費補助金		427,000
事業目的 及び 事業内容	警察署をはじめ、関係団体との連携を深めながら、交通安全啓発活動の強化を図るとともに、高齢者等の交通安全意識の向上に努める。							
成果・実績	各団体への補助及び負担金等 ・長崎県交通安全指導員設置費負担金(2人分) ・交通指導員活動報償金(年報償費63,000円×29人、研修報償金29,060円) ・西海市交通安全協議会分担金 (交通安全啓発物資購入費、高齢者と子どもの参加体験型交通安全教室事業費) ・交通安全保護者の会運営費補助金(25支部) ・西海地区交通安全協会運営費補助金(5支部) ドライブレコーダー購入補助金(上限1万円) 申請件数 R5年度68件、R4年度82件、R3年度105件							
事業評価	ドライブレコーダー購入補助金については、一定の成果を上げたと判断し、当初計画のとおり令和5年度をもって事業を終了する。その他の事業については、交通事故防止、飲酒運転の根絶、あおり運転の撲滅を目指し、引き続き交通安全啓発を行う必要がある。各種団体と協力しながら西海市の交通安全推進のため、今後も事業を継続する。							

款	2.総務費	予算額(円)	105,675,000	決算額(円)	94,813,451
項	1.総務管理費				
目	9.支所及び出張所費				

事業名称	地域維持補修事業（P120～125）			所管課	総務課、総合支所市民課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市民協働のまちづくり	
	施策	地域における市民活動の支援		細施策	地域コミュニティの維持・活性化	
事業費（円）	当初予算額	7,500,000	最終予算額	7,654,000	決算額	6,649,613
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	修繕料		5,243,286	草刈業務委託料		1,339,227
	原材料費		67,100			
事業目的 及び 事業内容	各地域の要望に関し迅速に対応するため、公共施設や道路等の維持補修に対し、軽微なものや緊急に対応すべき内容について実施するもの。					
成果・実績	【総務課 8件】 雪浦地区側溝蓋修繕、市道二ツ枝線道路修繕（計2工区）、林道小麦線カーブミラー取替修繕、農道ヒュー山線側溝土砂上げ修繕、市道古田線側溝機能修繕、市道柿ノ木谷～小干線カーブミラー修繕、林道西彼杵半島線一ノ川橋付近草刈作業委託 【西彼総合支所 6件】 パールタウンせいひ施設内石垣修繕、市道鰐淵中野線取付道路修繕、風早農村公園修繕、中山郷グラウンド電源修繕、市道瀬戸坊線草刈作業委託、パールタウンせいひ支障木伐採作業委託 【西海総合支所 6件】 農道高地風早線カーブミラー修繕、西海方面団防火水槽転落防止柵修繕（計4箇所）、七釜郷南串グラウンド整備用砂支給 【大島総合支所 12件】 市道真砂中央線沿支障木伐採修繕、大島地区水門修繕、間瀬百合ヶ岳線通路修繕、間瀬地区木柱撤去修繕、徳万地区側溝修繕、馬込地区信号裏伐採修繕、大島総合支所横防犯灯取付修繕、蛤地区緑地帯除草作業委託（計2回）、大島墓地公園除草作業委託（計2回）、大島塩田線除草作業委託 【崎戸総合支所 21件】 平島南風泊ボール立て取付修繕、東町地区排水溝修繕、平島住民センター2階入口修繕、平島職員住宅横陥没修繕、本郷地区給水管漏水修繕、崎戸町市道歩道段差解消修繕、江島集会所アンテナ取替修繕、江島集会所エアコン取替修繕、浅間団地裏墓地枯木伐採修繕（計2工区）、平島小中学校台風対策補強修繕（計3箇所）、江島地区草刈作業委託（計8工区）					
事業評価	各地域からの要望等に対し、緊急に対応すべき補修等について実施した。 今後も市民の生活に直結する公共施設の維持整備の要望等に関しては、関係部局と連携を図り迅速に対応していく。					

款	2.総務費	予算額(円)	395,892,000	決算額(円)	60,484,885
項	1.総務管理費				
目	10.諸費				

事業名称	電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(住民税均等割)(P124～129)			所管課	市民課・税務課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消費者保護対策の推進		細施策	相談体制の充実	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	10,442,000	決算額	10,244,692
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金		9,580,000	一般事務員報酬		409,005
	郵便料		103,551	口座振込手数料		52,580
	消耗品費		34,386	印刷製本費		5,359
事業目的 及び 事業内容	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対する負担の軽減を目的として実施する。住民税均等割のみ課税世帯の世帯主に対して、一世帯あたり2万円の現金を給付する。 特定財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠)10,149,000円					
成果・実績	電力・ガス・食料品等の価格高騰により、生活に困窮する方が速やかに受給できるよう、確認書の提出が必要であること等の周知や案内送付等を行った。 【実績】対象世帯544世帯のうち、申請があった479世帯へ支給(支給率88.05%)					
事業評価	生活に困窮する方々が速やかに受給できるよう、支給に係る一連の事務を早急に行い、電力・ガス・食料品等の価格高騰による経済的負担が軽減された。					

事業名称	電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(住民税均等割)令和5年度追加分(P124～129)			所管課	市民課・税務課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消費者保護対策の推進		細施策	相談体制の充実	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	59,983,000	決算額	32,090,288
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	第2回電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金		30,790,000	臨時給付金システム改修業務委託料		1,135,200
	郵便料		94,068	消耗品費		49,016
	口座振込手数料		15,400	印刷製本費		6,124
事業目的 及び 事業内容	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰により、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対する負担の軽減を目的として実施する。住民税均等割のみ課税世帯の世帯主に対して、一世帯あたり8万円の現金を給付する。また、給付金支給に該当した世帯主に、扶養している子ども(18歳以下の児童)1人あたり5万円を給付する。 特定財源:物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠)30,711,000円					
成果・実績	電力・ガス・食料品等の価格高騰により、生活に困窮する方が速やかに受給できるよう、確認書の提出が必要であること等の周知や案内送付等を行った。 また、子育て世帯加算給付金は、給付金支給世帯へプッシュ通知により登録口座に支給する。 【実績】 給付金8万円/世帯：対象世帯535世帯のうち3月末までに申請があった385世帯へ支給(支給率71.96%) 子育て世帯加算給付金5万円/人：0人 ※4月以降の申請受付分及び子育て世帯加算給付金については、繰越予算で対応する。					
事業評価	生活に困窮する方々が速やかに受給できるよう、支給に係る一連の事務を早急に行い、電力・ガス・食料品等の価格高騰の経済的負担が軽減された。					

款	2.総務費	予算額(円)	148,430,000	決算額(円)	142,181,136
項	2.徴税費				
目	1.税務総務費				

款	2.総務費	予算額(円)	56,000,000	決算額(円)	50,522,528
項	2.徴税費				
目	2.賦課徴収費				

事業名称	固定資産税システム管理費（P128～133）			所管課	税務課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる　さいかい		基本政策	市民に身近で効率的な行財政運営	
	施策	財政の健全化		細施策	安定財源の確保	
事業費（円）	当初予算額	12,268,000	最終予算額	12,268,000	決算額	12,267,200
主な支出	説　　明		金額（円）	説　　明		金額（円）
	土地評価替システム更新業務委託料		12,267,200			
事業目的 及び 事業内容	固定資産税に係る土地評価等について、均衡ある適正な固定資産土地評価等の事務を実現するため、令和6年度固定資産評価替えに対応する宅地評価等を行うことを目的とする。					
成果・実績	1, 地番現況図作成 地番更新資料整理、地番図データ更新　412筆 2, 家屋現況図作成 家屋更新資料整理、家屋図データ更新　605棟 3, 土地評価 計画準備、打合せ協議、土地価格比準表作成 4, 固定資産評価事務取扱要領の見直し 5, 固定資産情報管理システム システムセットアップ、システム保守					
事業評価	土地、家屋のデータの更新等により、固定資産税の適正な評価を行った。					

事業名称	固定資産税家屋評価補助事業(P128～133)			所管課	税務課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市民に身近で効率的な行財政運営	
	施策	財政の健全化		細施策	安定財源の確保	
事業費(円)	当初予算額	5,409,000	最終予算額	5,286,000	決算額	3,710,300
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	固定資産税家屋評価補助業務委託料		3,710,300			
事業目的 及び 事業内容	固定資産税の家屋に係る評価について、専門的な知識・技能を必要とする評価業務を委託し適正な評価を行う。 木造家屋及び非木造家屋を調査し、調査結果に基づき平面図、仕上表、施工割合計算書を作成。その資料に基づき固定資産評価基準等に則り評価を行う。					
成果・実績	木造家屋評価 61棟 非木造家屋評価 17棟 合計 78棟					
事業評価	固定資産税の家屋の適正な評価を行った。					

資料: 令和5年度成果説明における市税の実績

款 別	項 別	項別の内訳など	金額及び課税客体	施 策 の 成 果
市 税			3,124,218 千円	現年課税分収納率 99.5% 滞納繰越分収納率 25.7% 市税合計収納率 98.5%
	1.市民税		1,018,065 千円	課税対象者の把握及び適正課税に努めた。
		個人	896,051 千円	納税義務者数
		うち均等割	41,404 千円	個人 11,780 人
		うち所得割	854,647 千円	法人 659 法人
		法人	122,014 千円	現年課税分収納率 99.3 %
		うち均等割	54,149 千円	(個人 99.3 %)
		うち法人税割	67,865 千円	(法人 99.9 %)
	2.固定資産税		1,776,712 千円	課税客体の把握及び適正課税に努めた。 現年課税分収納率 99.6%
		土地	310,344 千円	土地 141,825筆、課税地籍 136,473千㎡
		家屋	745,888 千円	家屋 木造 18,246棟、床面積 1,636千㎡ 家屋 非木造 3,835棟、床面積 960千㎡
		償却資産	707,981 千円	償却(大臣・知事配分) 課税標準額 28,137百万円 償却(一般申告分) 課税標準額22,207百万円 (令和5年度固定資産概要調書より)
		交付金	12,499 千円	
	3.軽自動車税		123,129 千円	課税客体の把握及び適正課税に努めた。
		環境性能割	4,613 千円	現年課税分収納率 99.4 %
		種別割	118,516 千円	
		50cc	1,135 台	
		90cc	122 台	
		125cc	401 台	
		ミニカー	40 台	
		軽二輪	333 台	
		軽三輪	2 台	
		軽四輪貨物(自家用)	4,643 台	
		軽四輪貨物(営業用)	44 台	
		軽四輪乗用(自家用)	8,441 台	
		軽四輪乗用(営業用)	1 台	
		小型特殊(農耕用)	628 台	
		小型特殊(その他)	59 台	
		特殊用途(自家用)	23 台	
		特殊用途(営業用)	1 台	
		小型二輪	375 台	
		特殊用途(車椅子移動車)	8 台	
		合計	16,256 台	
	4.市たばこ税		205,477 千円	売上本数 31,360,945本
	5.入湯税		835 千円	年間利用者数 41,750人

款	2.総務費	予算額(円)	122,971,000	決算額(円)	106,358,819
項	3.戸籍住民基本台帳費				
目	1.戸籍住民基本台帳費(繰越含む)				

款	2.総務費	予算額(円)	14,903,000	決算額(円)	14,667,962
項	4.選挙費				
目	1.選挙管理委員会費				

款	2.総務費	予算額(円)	14,401,000	決算額(円)	14,394,862
項	4.選挙費				
目	2.長崎県議会議員選挙費				

款	2.総務費	予算額(円)	17,522,000	決算額(円)	17,512,990
項	4.選挙費				
目	3.衆議院議員選挙費				

款	2.総務費	予算額(円)	31,000	決算額(円)	4,000
項	5.統計調査費				
目	1.統計調査総務費				

款	2.総務費	予算額(円)	4,530,000	決算額(円)	3,661,313
項	5.統計調査費				
目	2.指定統計調査費				

款	2.総務費	予算額(円)	19,681,000	決算額(円)	18,743,053
項	6.監査委員費				
目	1.監査委員費				

款	3.民生費	予算額(円)	708,550,000	決算額(円)	697,751,315
項	1.社会福祉費				
目	1.社会福祉総務費				

事業名称	交通費助成事業(P142～147)			所管課	福祉課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	自立と共生の障がい者(児)支援	
	施策	社会進出の支援		細施策	交通費の助成	
事業費(円)	当初予算額	6,864,000	最終予算額	5,500,000	決算額	5,442,429
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	印刷製本費		583,000	交通費助成事業補助金		4,859,429
事業目的 及び 事業内容	①【交通費助成利用券交付】 在宅の障がい者や辺地に居住する高齢者等が、西海市内において、公共交通機関(バス、船、タクシー)等を利用した際の交通費の一部を助成することにより経済的負担軽減を図るとともに、日常生活及び社会活動参加の機会を増やし、自立の促進並びに福祉の向上を図る。 ②【江島・平島通院助成】 江島、平島に居住する者が、医療受診のために船舶を利用した場合に、その利用に係る料金の一部を助成することにより、患者の負担軽減を図り、もって福祉の向上と生活の安定を目指す。 ③【人工透析患者市外医療機関通院交通費助成事業】 西海市内において在宅生活をしながら、人工透析療法による治療のため、西海市外医療機関に通院するじん臓機能障害者に対し、通院に要した交通費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減並びに福祉の向上を図る。					
成果・実績	【令和5年度 助成者数】 ① 交通費助成利用券交付 : 820 人 ② 江島・平島通院助成 : 39 人 ③ 人工透析患者市外医療機関通院交通費助成事業 : 15 人(145件) 財源=過疎地域持続的発展基金繰入金 5,400,000円					
事業評価	高齢者、障がい者等へ交通費の一部を助成することにより経済的負担軽減を図るとともに、日常生活及び社会活動参加の機会を増やし、自立の促進並びに福祉の向上が図られた。					

款	3.民生費	予算額(円)	1,152,597,000	決算額(円)	1,126,292,939
項	1.社会福祉費				
目	2.障害福祉費				

事業名称	障害者福祉医療費(県補助分)(P146～151)			所管課	福祉課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	自立と共生の障がい者(児)支援	
	施策	日常生活の支援		細施策	助成制度の情報提供	
事業費(円)	当初予算額	64,248,000	最終予算額	49,134,000	決算額	49,071,679
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	福祉医療費事務員報酬		1,822,752	消耗品費		4,719
	期末手当(会計年度任用職員)		372,145	郵便料		628,000
	普通旅費		2,200	障害者福祉医療費(県補助分)		46,214,363
事業目的 及び 事業内容	心身障がい者に対し、医療費の一部を助成することにより、医療費の負担軽減と福祉の向上を図る。					
成果・実績	【助成実績】 令和3年度 56,163,523円(14,359件) 令和4年度 49,411,257円(14,042件) 令和5年度 46,214,363円(14,327件) 財源＝障害者福祉医療費補助金(県補助金 補助率1/2) 23,107,180円					
事業評価	心身障がい者に対し、医療費の一部を助成することにより、障がい者世帯における医療費の負担が軽減され、福祉の向上が図られた。					

事業名称	障害者福祉医療費(市単独分)(P146～151)			所管課	福祉課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	自立と共生の障がい者(児)支援	
	施策	日常生活の支援		細施策	助成制度の情報提供	
事業費(円)	当初予算額	5,632,000	最終予算額	6,012,000	決算額	6,011,377
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	障害者福祉医療費(市単独分)		6,011,377			
事業目的 及び 事業内容	県補助対象外(身体障害者手帳4級および療育手帳B2所持)の心身障がい者に対し、市単独事業として、医療費の一部を助成することにより、医療費の負担軽減と福祉の向上を図る。					
成果・実績	【助成実績】 令和3年度 4,992,443円(2,901件) 令和4年度 6,317,604円(2,983件) 令和5年度 6,011,377円(2,921件)					
事業評価	県補助対象外(身体障害者手帳4級および療育手帳B2所持)の心身障がい者に対し、市単独事業として、医療費の一部を助成することにより、障がい者世帯における医療費の負担が軽減され、福祉の向上が図られた。					

事業名称	障がい者配食サービス事業（P146～151）			所管課	福祉課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	自立と共生の障がい者（児）支援	
	施策	個人の尊厳を大切にし、みんなが楽しく生活できるまちづくりへの普及・啓発		細施策	個人の尊厳を大切にし、みんなが楽しく生活できるまちづくりへの普及・啓発	
事業費（円）	当初予算額	2,804,000	最終予算額	3,045,000	決算額	3,044,440
主な支出	説　　明		金額（円）	説　　明		金額（円）
	障がい者配食サービス事業委託料		3,044,440			
事業目的 及び 事業内容	心身の障がい、疾病等の理由により調理が困難な18歳以上65歳未満の障がい者に対し、1日あたり1食を限度として配食サービス事業を提供することにより、安否確認を行うとともに、障がい者が健康で自立した生活を送ることができるよう支援する。（1食415円の委託料、個人負担410円） 財源＝一般財源					
成果・実績	延べ利用者数289人、延べ食数7,336食					
事業評価	1人暮らし又はそれに準ずる世帯であって、障がい等により調理が困難な方の自宅に定期的に訪問し、栄養バランスの取れた食事の提供と安否確認を行った。在宅生活の支援を行うことで、障がい者の健康で自立した生活の維持が図られた。					

款	3.民生費	予算額(円)	843,378,000	決算額(円)	829,751,940
項	1.社会福祉費				
目	3.高齢者福祉費				

事業名称	老人保護措置費(P150～155)			所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり	
	施策	各種サービスの充実		細施策	在宅福祉サービスの充実	
事業費(円)	当初予算額	120,387,000	最終予算額	102,806,000	決算額	99,663,071
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	老人ホーム入所判定委員会委員報酬		60,000	養護老人施設措置費支払代行業務委託料		477,676
	普通旅費		13,200	養護老人ホーム入所者措置費		99,112,195
事業目的 及び 事業内容	65歳以上で経済的及び住宅・親族などの環境上の理由により、在宅で日常生活を営むことに支障があるものに対して、養護老人ホームに措置することで福祉の向上を図る。 入所者負担金(現年度分):17,447,201円					
成果・実績	経済的及び住宅・親族などの環境上の理由により、在宅で日常生活を営むことに支障がある高齢者が、安定して健康で文化的な生活を送れるよう措置することによって、高齢者の福祉の増進に努めた。 措置者数(令和5年度末):43人					
事業評価	老人保護措置費事業により、施設において安定した健康で文化的な生活を送ることができ、経済的及び住宅・親族などの環境上の理由により、在宅で日常生活を営むことに支障がある高齢者の福祉の増進を支援することができた。					

事業名称	わいわいサロン事業(P150～155)			所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり	
	施策	高齢者の生きがいづくり		細施策	高齢者の地域活動への参加促進	
事業費(円)	当初予算額	4,644,000	最終予算額	2,851,000	決算額	2,781,000
主な支出	説　明		金額(円)	説　明		金額(円)
	わいわいサロン事業補助金		2,781,000			
事業目的 及び 事業内容	高齢者の家庭への閉じこもりを防止し、高齢者一人ひとりが生きがいを持ち健康で安らかな生活を営むことができる地域社会の構築に資することを目的とする。 財源：2,700,000円　ふるさと西海応援寄附金基金繰入金100%（10万円未満は切り捨て） 一般財源：81,000円					
成果・実績	参加者数 （予定）延べ参加者数：5,420人 （実績）延べ参加者数：4,539人　達成率：83.7% 実施団体：29団体					
事業評価	元気デイに代わる事業として、平成20年度からスタートした。広報誌、出前講座、各種会議など機会を捉えて事業説明を実施した結果、各地区の高齢者団体が継続的に事業を実施しており、世代交流など地域との交流も深まり、高齢者の引きこもり防止につながっている。今後も事業の目的を周知し、自主的で活動的な事業となるよう支援していきたい。					

事業名称	シニアカー購入費補助金(P150～155)			所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり	
	施策	高齢者の生きがいづくり		細施策	高齢者の自主的活動の支援	
事業費(円)	当初予算額	1,200,000	最終予算額	3,750,000	決算額	2,719,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	シニアカー購入費補助金		2,719,000			
事業目的 及び 事業内容	高齢者または障がい者の外出を容易にし、高齢者等の社会参加や健康増進を支援するため、シニアカー購入費の一部を補助するもの。 【対象者】 ①65歳以上で運転免許証を自主返納、又は保有していない者 ②介護保険の要介護、要支援認定を受けている者 ③身体障害者手帳所持者で下肢に障がい有する者 ④シニアカーの購入に関して他の制度による補助金の交付を受けていない者 ⑤補助対象者及び補助対象者が属する世帯の世帯員に市税その他の市に納付又は納入すべき歳入に滞納がない者 【財源】 ふるさと西海応援寄附金基金繰入金					
成果・実績	補助金交付件数 ①免許返納者 17件 ②免許未所持 2件					
事業評価	高齢者による交通事故の防止及び介護予防と生きがいづくりの推進につながった。 出前講座などを活用し、制度の周知を図っていく。					

款	3.民生費	予算額(円)	215,238,000	決算額(円)	215,175,127
項	1.社会福祉費				
目	4.社会福祉施設費				

事業名称	高齢者コミュニティくろくち荘改修事業(P154～157)			所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり	
	施策	各種サービスの充実		細施策	在宅福祉サービスの充実	
事業費(円)	当初予算額	178,397,000	最終予算額	163,227,000	決算額	163,225,700
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	高齢者コミュニティくろくち荘改修工事監理業務委託料		5,128,200	高齢者コミュニティくろくち荘改修工事費		154,797,500
	一般職員給料		3,000,000	郵便料		150,000
	コピーパフォーマンス料		150,000			
事業目的 及び 事業内容	【目 的】 昭和57年に建設され41年が経過し、老朽化が著しい施設の改修を行い、利用者及び職員の安全性向上を図る。 【財 源】 過疎対策事業債95.0% 一般財源5.0% 【事業期間】 令和4年度～令和5年度					
成果・実績	屋上防水、外壁、アスベスト撤去、浴室・トイレ改修等を行い、施設の長寿命化及び施設利用者の利便性向上・安全確保を図った。					
事業評価	施設の改修により、利用者及び職員の安全を確保することができた。今後とも施設の適正な管理が必要である。					

款	3.民生費	予算額(円)	571,935,000	決算額(円)	546,818,791
項	1.社会福祉費				
目	5.介護保険事業費				

款	3.民生費	予算額(円)	1,054,599,000	決算額(円)	997,125,172
項	2.児童福祉費				
目	1.児童福祉総務費				

事業名称	特別保育事業(補助分)(P156～161)			所管課	こども家庭課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	保育サービスの充実		細施策	柔軟な保育サービスの提供と広報周知	
事業費(円)	当初予算額	73,382,000	最終予算額	73,382,000	決算額	63,725,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	特別保育事業費補助金		63,725,000			
事業目的 及び 事業内容	地域における保育需要に対応するため、地域子育て支援拠点事業や一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業など保育所等での特別保育事業を推進し、安心して子育てができる環境整備を行い、児童福祉の向上を図るもの。 特定財源＝子ども・子育て支援交付金(国1/3、県1/3、市1/3)					
成果・実績	各施設において実施する一時預かり事業等の特別保育事業に対し助成を行い、多様な保育・子育て支援のニーズへの対応を図った。 令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行もあり、地域子育て支援拠点事業の利用者が前年度より増となったと考えられる。(親子利用者延人数 R5＝6,952人、R4＝6,152人、R3＝6,762人) 一時預かり事業＝1箇所、地域子育て支援拠点事業＝8箇所、延長保育事業＝6箇所、病児保育事業＝3箇所					
事業評価	女性の社会進出の進展や家族形態の変化などにより、延長保育事業、病児保育事業などのニーズは高く、今後も地域の実情などに配慮しながら、本事業の展開を図る。また、地域子育て支援拠点事業は子育ての相談や子育てに対する情報提供など子育て世帯の交流の場となっており、安心して子育てができる環境づくりのため、今後も本事業の推進を図る。					

事業名称	放課後児童健全育成事業(補助分)(P156～161)			所管課	こども家庭課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	地域社会全体で支えあう子育て支援サービスの充実		細施策	仕事と子育ての両立支援	
事業費(円)	当初予算額	247,500,000	最終予算額	247,500,000	決算額	225,630,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	放課後児童健全育成事業費補助金		225,630,000			
事業目的 及び 事業内容	夫婦共働き等のため、放課後の子どもの世話が十分できない保護者に代わって、子ども達に遊び・生活の場を提供し健全育成を図る。					
成果・実績	市内の各放課後児童クラブ(以下、「クラブ」)に対し助成を行い、安心して子育てと仕事の両立ができる環境を整備し、子育て家庭の支援と児童の健全育成を図った。 【対象クラブ数:14、支援の単位:19】					
事業評価	共働き家庭や核家族の増加により、放課後に遊びと生活の場が無い児童が増えており、本事業は継続して実施したい。					

事業名称	乳幼児ひとり親家庭等福祉医療費(県補助)(P156～161)			所管課	こども家庭課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	地域社会全体で支えあう子育て支援サービスの充実		細施策	子育て世帯に対する経済的支援の充実と制度の周知徹底	
事業費(円)	当初予算額	28,352,000	最終予算額	29,614,000	決算額	28,408,132
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	乳幼児福祉医療費(県補助分)		22,482,213	母子福祉医療費(県補助分)		4,350,658
	父子福祉医療費(県補助分)		427,157			
事業目的 及び 事業内容	乳幼児ひとり親家庭等における母または父と子及び寡婦等に対し、医療費の一部を助成することにより福祉の向上を図るもの。 財源＝乳幼児ひとり親家庭等福祉医療費補助金(県1/2)					
成果・実績	医療費の一部を支給することにより、子育て世帯の経済的負担が軽減された。 R5実績件数 乳幼児(現物給付・償還払) 16,915件、父子(償還払) 343件、母子(償還払) 1,987件					
事業評価	医療費の一部を負担することにより、子育て世帯の経済的負担が軽減された。 今後も制度の周知を図り、引き続き事業を実施する。					

事業名称			こども医療費助成事業(市単独)(P156～161)		所管課	こども家庭課		
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援			
	施策	地域社会全体で支えあう子育て支援サービスの充実		細施策	子育て世帯に対する経済的支援の充実と制度の周知徹底			
事業費(円)	当初予算額	26,211,000		最終予算額	43,466,000		決算額	40,460,499
主な支出	説 明			金額(円)		説 明		金額(円)
	こども福祉医療費(市単独・県補助分)			37,393,740		福祉医療費事務員報酬		1,302,836
事業目的 及び 事業内容	少子化・人口減少対策として、小学生から高校生相当年齢までの医療費を助成することで、子育て世帯の負担軽減を図り、子育てしやすい環境を整える。 1医療機関 1日800円、1月1,600円を超えた金額を助成する。薬局については全額助成、支払い方法は償還払い。 令和4年4月診療分から、西海市、時津町、長与町の医療機関において、高校生まで現物給付方式を導入。令和5年4月診療分からは、長崎市(高校生まで)、佐世保市(中学生まで)の医療機関において、現物給付方式を導入。							
成果・実績	医療費の一部を支給することにより、子育て世帯の経済的負担が軽減された。 R5実績 申請件数 19,745件(現物給付・償還払)							
事業評価	令和2年4月より対象を高校生までに拡大。医療費の一部を負担することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。 令和4年4月診療分から、西海市、時津町、長与町の医療機関において、高校生まで現物給付方式を導入したことで、子育て世帯の利便性が向上した。 令和5年4月診療分からは、長崎市(高校生まで)、佐世保市(中学生まで)の医療機関において、現物給付方式を導入するなど制度を拡充しており、今後も制度の周知を図り、引き続き事業を実施する。							

事業名称	放課後児童健全育成事業(単独分)(P156～161)			所管課	こども家庭課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	地域社会全体で支えあう子育て支援サービスの充実		細施策	仕事と子育ての両立支援	
事業費(円)	当初予算額	3,923,000	最終予算額	3,923,000	決算額	3,405,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	放課後児童健全育成事業費補助金(市単独分)		3,405,000			
事業目的 及び 事業内容	夫婦共働き等のため、放課後の子どもの世話が十分できない保護者に代わって、子ども達に遊び・生活の場を提供し、健全育成を図る。(①多子世帯の放課後児童クラブ利用料を一部補助。②放課後児童クラブを利用する児童が、学習の基礎や習慣を身に付け、課題を解決する能力等を育むことを目的とした学習支援の費用を一部補助。) 補助対象:①未就学児がいる多子世帯(所得制限あり)や就学児以上の多子世帯(所得制限なし) 補助額:①児童1人あたり上限5,000円/月 ②上限20万円(補助率:市3/4、事業者1/4) ※①については一定要件を満たす児童のみ対象					
成果・実績	【多子家庭減免助成補助金】 多子世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てと仕事の両立ができる環境を整備した。 対象児童数＝延べ709人(前年度 663人に対し延べ46人増) 【学習支援加算補助金】 学習支援員を募集したが、補助申請予定であった放課後児童クラブ3箇所は人手不足により実施できなかった。 実施クラブ数＝2クラブ(希望クラブ数5クラブのうち)					
事業評価	経済面の負担が大きい多子世帯に対して、市が一部の利用料を助成することで、多子世帯にとってより住みやすい環境を整えることができた。 県が実施している母子世帯助成事業と併せて、今後も本事業を継続して実施したい。 また、学校教育課と連携しながら学習指導者を確保できるようにしていきたい。					

事業名称	児童福祉施設等のカウンセリング事業(P156～161)			所管課	こども家庭課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	保育サービスの充実		細施策	保育士の確保と資質の向上	
事業費(円)	当初予算額	810,000	最終予算額	828,000	決算額	708,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	児童福祉施設等のカウンセリング事業委託料		690,000	カウンセリング事業研修会講師謝礼		18,000
事業目的 及び 事業内容	発育や家庭に問題を抱えている児童・保護者、または要保護児童の対象となるような世帯の児童・保護者に対し、児童福祉施設等の職員が適切に対応し、よりよい保育を実施していけるようにするもの。 臨床心理士によるカウンセリングやコンサルテーションを通し、職員が課題や悩みを軽減・解消していくことで、より質の高い保育の実施に寄与し、安心して産み育てられる子育て支援の実現や児童の良好な成長、また成人後の良質な育児への好循環を目的とする。 希望する施設を対象とし、1施設年間4回以内のカウンセリングを実施する。 財源＝保育対策総合支援事業費補助金(国)1/2					
成果・実績	平成30年度からの新規事業として実施 【令和5年度実績】 利用施設16箇所 延べ46回の利用。1施設1～4回、カウンセリングを行った。					
事業評価	問題を抱える児童・保護者への対応等についてカウンセリングや相談を行うことができ、保育士等の問題解決や負担軽減に繋がったと評価できる。					

事業名称	出産祝金事業（P156～161）			所管課	こども家庭課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	地域社会全体で支えあう子育て支援サービスの充実		細施策	子育て世帯に対する経済的支援の充実と制度の周知徹底	
事業費（円）	当初予算額	8,100,000	最終予算額	5,650,000	決算額	5,650,000
主な支出	説　　明		金額（円）	説　　明		金額（円）
	出産祝金		5,650,000			
事業目的 及び 事業内容	乳幼児の健やかな成長と保護者の経済的負担の軽減を手助けするため、新たな西海市民の誕生を祝福し、対象児童1人あたり出産祝金5万円を支給する。					
成果・実績	令和5年度 西彼町　　西海町　　大島町　　崎戸町　　大瀬戸町 50件　　29件　　17件　　1件　　15件　　計112件					
事業評価	出生後にかかる養育費等に出産祝金を充ててもらうことで、乳幼児の健やかな成長及び、保護者の経済的負担の軽減に繋がった。 令和4年度から、国の事業として母子手帳の交付を受けた妊婦に対して出産応援ギフト（5万円／妊婦）、出生後に養育者に対して子育て応援ギフト（5万円／新生児）を支給する事業が始まったことから、令和5年度は支給額を10万円から5万円とした。事業見直しに伴い令和5年度末をもって終了。					

事業名称	低所得子育て世帯生活支援特別給付事業（ひとり親世帯以外分）（P156～161）			所管課	こども家庭課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	地域社会全体で支えあう子育て支援サービスの充実		細施策	子育て世帯に対する経済的支援の充実と制度の周知徹底	
事業費（円）	当初予算額	0	最終予算額	17,531,000	決算額	16,740,238
主な支出	説　明		金額（円）	説　明		金額（円）
	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）		15,900,000	児童手当システム改修業務委託料		772,200
事業目的 及び 事業内容	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。 財源＝新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（国）10/10					
成果・実績	●積極支給 児童数　299人 世帯数　142件 ●申請による支給 児童数　19人 世帯数　11件					
事業評価	給付金を支給することにより、物価高騰下における子育て世帯の経済的負担が軽減された。					

事業名称	しまの子育て応援事業(P156～161)			所管課	こども家庭課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	こどもを守る対策の促進		細施策	地域における子育て支援体制の整備	
事業費(円)	当初予算額	6,650,000	最終予算額	2,626,000	決算額	2,626,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	しまの子育て応援事業補助金		2,626,000			
事業目的 及び 事業内容	子どもの数の減少により経営困難に直面する離島松島地区の保育施設へ助成を行い、保育環境の維持を図る。 子どもの数の減少により、保育の利用機会の喪失に直面する離島松島地区において、小規模保育事業を運営する社会福祉法人に対し、離島における小規模保育事業の運営に係る経費の補助を行い、子育て支援と児童福祉の向上を図る。					
成果・実績	松島地区で松島保育園を運営する社会福祉法人うずしお福祉会に対し、運営に係る経費の補助を行った。 補助額 2,626,000円					
事業評価	松島地区における保育環境の維持、子育て支援、児童福祉の向上に寄与することができた。今後も松島地区での保育の利用機会を存続させることを前提とし、継続的に事業者と協議を行い、実情の把握等を行っていく必要がある。					

款	3.民生費	予算額(円)	1,244,444,000	決算額(円)	1,228,948,260
項	2.児童福祉費				
目	2.児童措置費				

事業名称		子どものための教育・保育給付事業（P160～163）		所管課	こども家庭課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	保育サービスの充実		細施策	保育施設の適正配置と施設整備	
事業費（円）	当初予算額	1,225,641,000	最終予算額	1,243,088,000	決算額	1,228,034,172
主な支出	説　　明		金額（円）	説　　明		金額（円）
	教育給付費（施設型給付費分1号）		51,163,048	地域型保育給付費		5,348,740
	保育給付費（施設型給付費分2号・3号）		428,980,880	特例地域型保育給付費		5,094,960
	保育給付費（委託費分）		718,492,900	副食費助成補助金		18,701,100
事業目的 及び 事業内容	子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育を必要とする子どもの保育施設等の利用に係る給付費を支給し、子どもの健全な育成を図るもの。 財源は、給付費から利用者負担額（国基準）を除いた残りをそれぞれ国が1/2、県が1/4、市が1/4程度を負担。ただし、市が独自で設定している保育料額（国基準よりも低廉）や同時入所2人目以降無料化など、国基準と市基準の利用者負担額に差があるため、その差額分は市が負担している。 なお、令和2年度からは、当市における3歳以上児の副食費について、国の免除対象者以外の子どもの無償化することとし、3歳以上児の完全無償化を実現している。 財源＝子どものための教育・保育給付交付金（国）、子どものための教育・保育給付費県費負担金（県）、長崎県施設型給付費等事業費補助金（県単）					
成果・実績	仕事と子育ての両立支援ならびに子どもの健全な育成に資するため、関係各施設・機関と連携し、教育・保育を必要とするすべての子どもの入所に努めた。 待機児童数　0人（他市への委託子どもも含む。）					
事業評価	子ども・子育て支援法に基づき、引き続き事業を実施する。					

款	3.民生費	予算額(円)	133,661,000	決算額(円)	111,345,619
項	2.児童福祉費				
目	3.母子父子福祉費				

事業名称	低所得子育て世帯生活支援特別給付事業（ひとり親世帯分）（P162～163）			所管課	こども家庭課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	ひとり親家庭の福祉の充実		細施策	経済的な支援による自立促進	
事業費（円）	当初予算額	0	最終予算額	17,507,000	決算額	15,805,368
主な支出	説　明		金額（円）	説　明		金額（円）
	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）		15,400,000	児童扶養手当システム改修業務委託料		330,000
事業目的 及び 事業内容	食費等の物価高騰などによる影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯のうち児童扶養手当受給者等のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給するもの。 財源＝新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（国）10/10					
成果・実績	●積極支給 児童数　295人 世帯数　187件 ●申請による支給 児童数　13人 世帯数　7件					
事業評価	給付金を支給することにより、子育て世帯におけるひとり親世帯の経済的負担が軽減された。					

款	3.民生費	予算額(円)	143,336,000	決算額(円)	134,625,389
項	2.児童福祉費				
目	4.児童福祉施設費(繰越含む)				

事業名称	保育所等整備事業(P164～169)			所管課	こども家庭課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	585	保育サービスの充実		細施策	保育施設の適正配置と施設整備	
事業費(円)	当初予算額	31,815,000	最終予算額	22,275,000	決算額	22,275,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	保育所等整備事業費補助金		22,275,000			
事業目的 及び 事業内容	子どもを安心して育てることができる教育・保育環境を整備することを目的として、私立保育所等の施設整備に要する費用の一部を補助するもの。 令和5年度は大規模修繕等として国の補助金を活用し、はすの実保育園の施設整備を実施した。 財源＝就学前教育・保育施設整備交付金(国1/2、市1/4、事業者1/4)、過疎対策事業債					
成果・実績	はすの実保育園で、老朽化による床板の摩耗や、外壁のコーティングの剥がれによる雨漏りに対応するため改修工事等を行った。また、感染症対策のため、小便器の交換、手洗いスペースの増設、水道の自動水栓化設備などの設置を行ったことにより、児童を安全に保育できる環境が整った。 補助対象経費:29,700,000円 補助額:22,275,000円(内訳 国補助額:14,850,000円、市補助額:7,425,000円)					
事業評価	少子化の影響により児童数は減少してきているものの、子育て支援の各種施策により出生数増加を目標としていること、また、世帯の就労形態等により、今後も教育・保育ニーズは見込まれることから、施設の状況や教育・保育ニーズの状況を見極め、必要な施設整備に対し補助を実施する。					

款	3.民生費	予算額(円)	769,502,000	決算額(円)	629,647,735
項	3.生活保護費				
目	1.生活保護総務費				

事業名称	生活困窮者自立支援事業(P168～173)			所管課	福祉課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	生活保護の適正な実施と自立促進		細施策	相談・支援体制の強化	
事業費(円)	当初予算額	9,493,000	最終予算額	9,493,000	決算額	9,493,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	生活困窮者自立支援事業委託料		9,493,000			
事業目的 及び 事業内容	生活困窮者自立支援法により、生活困窮者の自立に向けて支援を行うことにより、地域福祉の向上を目指す。 財源 生活困窮者自立支援事業国庫負担金(国庫負担金3／4) 5,560,000円 生活困窮者就労支援準備支援事業費等補助金(家計改善支援事業補助金)(国庫補助金1／2) 3,933,000円					
成果・実績	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することが出来なくなるおそれがある方や、生活に困窮する方の相談に応じ、自立に関する支援など必要な情報の共有及び助言を行った。 新規相談受付件数＝84件					
事業評価	自立支援相談を行うことで、対象者の抱える悩みの解決や家計相談による税金等の滞納額減少など、自立した生活を支援することができた。					

事業名称	電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(住民税非課税)(P168～173)			所管課	福祉課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	生活保護の適正な実施と自立促進		細施策	相談・支援体制の強化	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	114,835,000	決算額	114,801,406
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金		111,360,000	臨時給付金システム改修業務委託料		1,339,800
事業目的 及び 事業内容	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食糧費等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、速やかに生活・暮らしの支援が受けられるよう、1世帯当たり3万円を給付するもの。					
成果・実績	電力・ガス・食料品等の物価高騰により、生活に困窮する方が速やかに受給できるよう、確認書の提出が必要であること等の周知や案内の送付等を行った。 支給世帯:3,712世帯					
事業評価	給付金を支給することにより、電力・ガス・食料品の価格高騰の経済的負担が軽減された。					

事業名称	電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業（住民税非課税）令和5年度追加分（P168～173）			所管課	福祉課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	生活保護の適正な実施と自立促進		細施策	相談・支援体制の強化	
事業費（円）	当初予算額	0	最終予算額	327,944,000	決算額	273,883,266
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	第2回電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金		269,920,000	第2回臨時給付金システム改修業務委託料		1,650,000
事業目的 及び 事業内容	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食糧費等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、速やかに生活・暮らしの支援が受けられるよう、1世帯当たり7万円を給付するもの。					
成果・実績	電力・ガス・食料品等の物価高騰により、生活に困窮する方が速やかに受給できるよう、確認書の提出が必要であること等の周知や案内の送付等を行った。 住民税非課税世帯：3,854世帯 家計急変世帯：2世帯 合計：3,856世帯 翌年度繰越額：52,576千円					
事業評価	給付金を支給することにより、電力・ガス・食料品の価格高騰の経済的負担が軽減された。					

事業名称	電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業（住民税非課税）令和5年度こども加算追加分（P168～173）			所管課	福祉課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	生活保護の適正な実施と自立促進		細施策	相談・支援体制の強化	
事業費（円）	当初予算額	0	最終予算額	32,247,000	決算額	15,137,836
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	第2回電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（子ども加算分）		13,750,000	第2回臨時給付金システム改修業務委託料（子ども加算分）		1,366,200
事業目的 及び 事業内容	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食糧費等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、速やかに生活・暮らしの支援が受けられるよう、扶養している子ども（18歳以下の児童）1人当たり5万円を給付するもの。					
成果・実績	電力・ガス・食料品等の物価高騰により、生活に困窮する方が速やかに受給できるよう、プッシュ型で支給を行うとともに、案内の送付等を行った。 支給世帯：140世帯 支給人数：275人 翌年度繰越額：16,428千円					
事業評価	給付金を支給することにより、電力・ガス・食料品の価格高騰の経済的負担が軽減された。					

款	3.民生費	予算額(円)	585,821,000	決算額(円)	453,923,465
項	3.生活保護費				
目	2.扶助費				

事業名称	生活保護扶助費(P172～173)			所管課	福祉課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	生活保護の適正な実施と自立促進		細施策	生活保護制度の適正な運用	
事業費(円)	当初予算額	585,821,000	最終予算額	585,821,000	決算額	453,923,465
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	生活保護費		453,917,965			
事業目的 及び 事業内容	憲法で定められた健康で文化的な生活を送れるよう最低限度の生活を保障するため、市民が経済的に困窮した場合の救護並びに自立に向けた支援を行う。 財源:生活保護費国庫負担金(負担割合3／4 市負担割合1／4) 438,748,420円					
成果・実績	資産や働ける能力など全てを活用してもなお、生活に困窮する場合に、生活困窮状態に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な生活を送れるよう最低限度の生活費を保障し、将来的な自立を促した。 生活扶助 111,455,397円 住宅扶助 29,549,775円 教育扶助 1,863,810円 介護扶助 8,497,736円 医療扶助 290,931,140円 その他扶助 11,620,107円					
事業評価	生活保護を受給しなければ生活困窮する方々に対し、必要な生活保護を実施することで、憲法で保障する健康で文化的な最低限度の生活を保障することができた。					

款	3.民生費	予算額(円)	1,240,000	決算額(円)	1,027,175
項	4.災害救助費				
目	1.災害救助費				

1. 年度別生活保護世帯の推移（年度の1ヶ月平均）

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	備 考
被保護	世帯数	289.4	279.2	261.9	242.7	233.3	224.6
	世帯人員	376.6	361.8	333.7	304.3	295.5	284.3
保護率	1.38%	1.35%	1.26%	1.18%	1.17%	1.15%	
保護率 （長崎県）	2.12%	2.10%	2.07%	2.05%	2.04%	2.03%	

※被保護者数には、停止中と当月廃止を含む

2. 年度保護費の推移

単位:円

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	備 考
生活扶助	141,855,964	132,707,269	122,335,469	116,721,366	120,440,321	111,458,617	
住宅扶助	28,783,311	28,059,830	29,326,863	28,032,903	31,194,759	29,549,775	
教育扶助	3,187,792	2,388,114	1,480,065	2,243,973	1,553,358	1,863,810	
介護扶助	15,714,188	16,105,052	16,173,535	10,648,073	7,834,398	8,497,736	
医療扶助	545,455,544	464,668,557	396,418,209	336,604,482	281,208,827	290,931,140	
その他	12,935,496	15,545,438	12,465,448	8,923,548	9,241,407	11,616,887	
出産扶助費 生業扶助費 葬祭扶助費 施設事務費 就労自立給付金 進学準備給付金	0	0	0	0	0	0	
	2,627,374	2,218,127	1,186,278	486,414	1,123,891	1,187,154	
	1,027,008	1,214,712	2,043,709	830,945	656,060	1,187,196	
	8,981,114	11,755,938	8,615,461	7,564,409	7,441,456	9,202,514	
		56,661	20,000	41,780	20,000	40,023	
	300,000	300,000	600,000	0	0	0	
合 計	747,932,295	659,474,260	578,199,589	503,174,345	451,473,070	453,917,965	

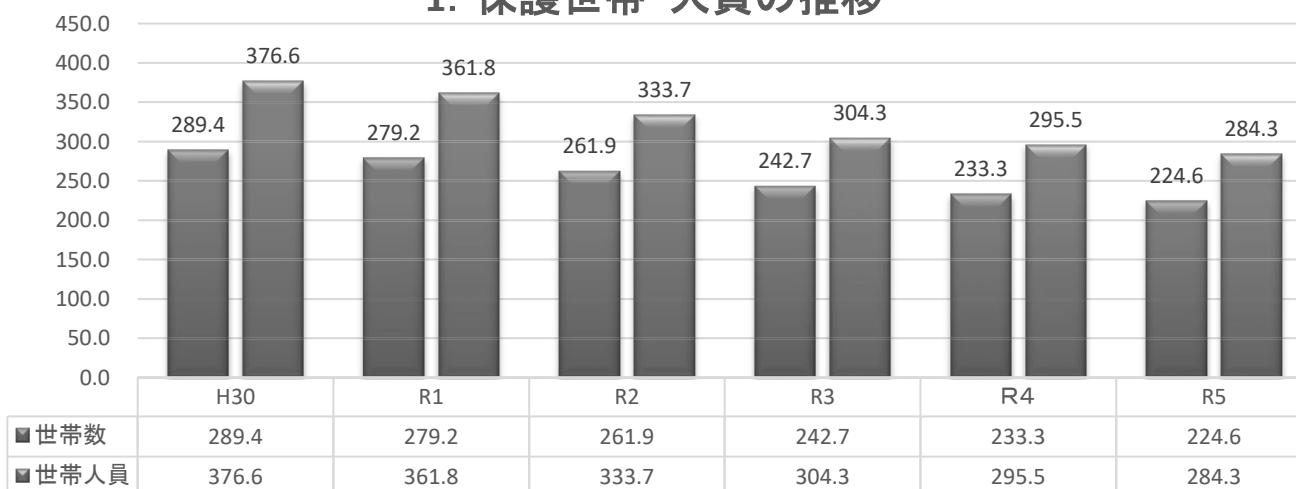
3. 保護世帯の推移（年度の1ヶ月平均）

単位:世帯

区 分	H30	R1	R2	R3	R4	R5	備 考
総 数	289.4	279.2	261.9	242.7	232.8	223.5	保護停止世帯を除く
ハンディキャップ層	高齢者世帯	176.7	170.5	164.2	150.0	141.9	
	障害者世帯	34.7	36.2	35.9	33.8	28.1	
	傷病者世帯	38.5	30.7	26.3	21.2	22.3	
	母子世帯	11.1	10.3	7.0	5.3	5.7	
その他世帯	28.4	31.5	28.5	32.4	35.4	35.4	

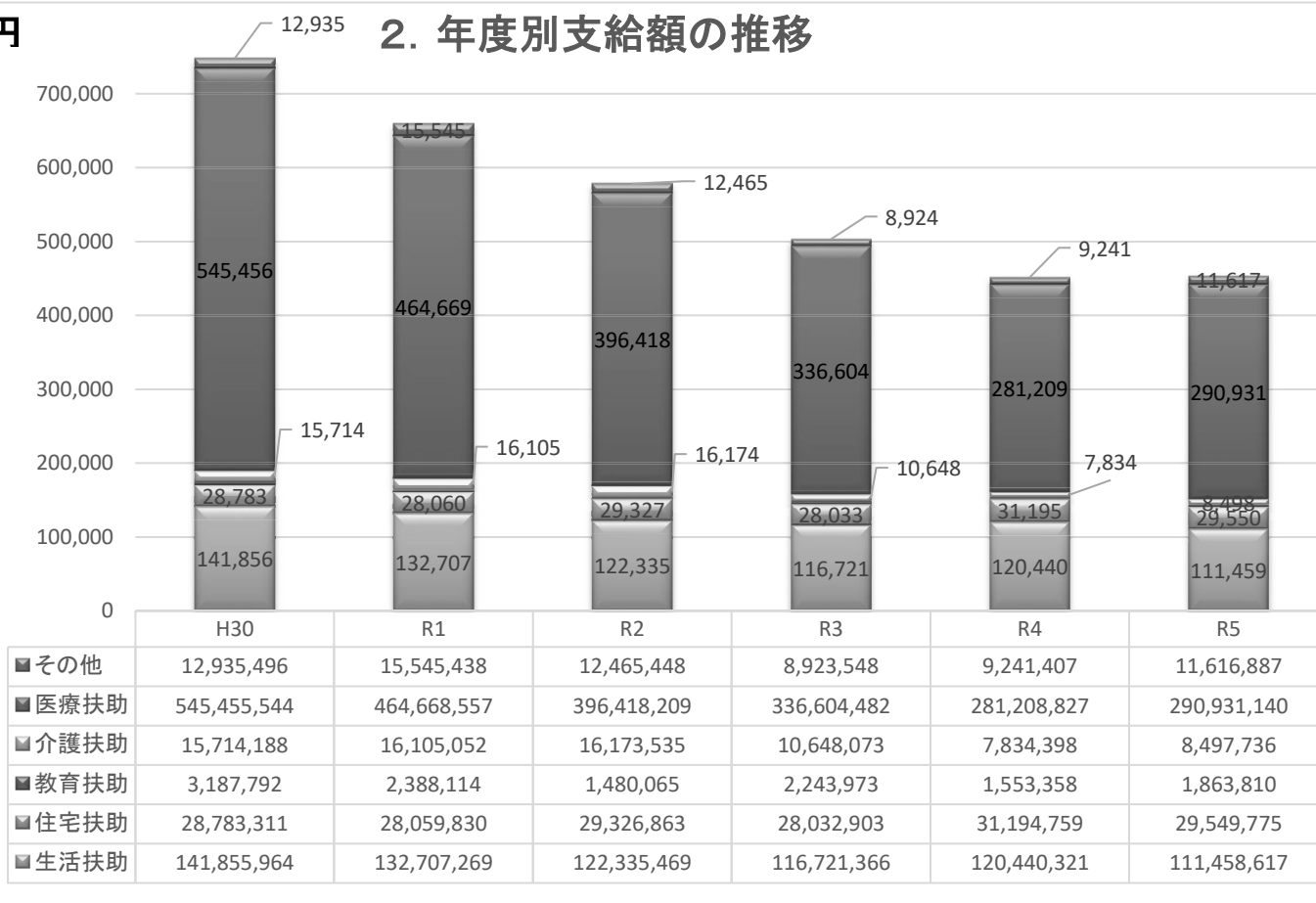
世帯・人

1. 保護世帯・人員の推移



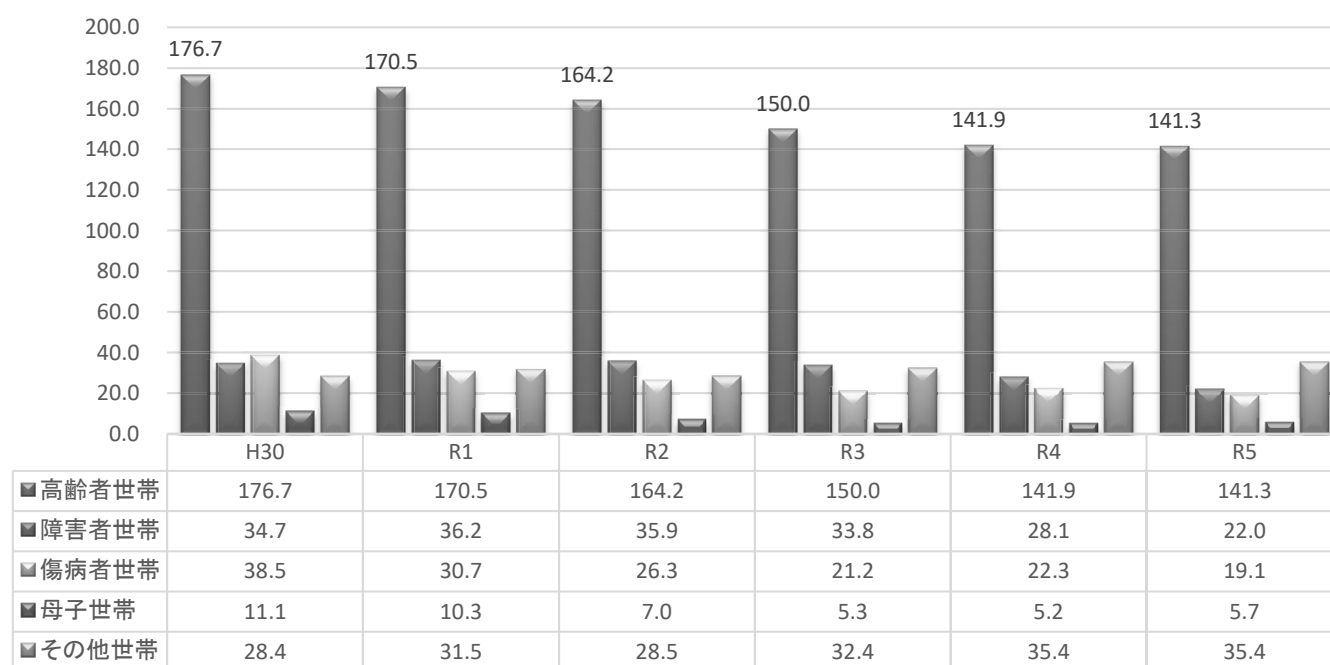
千円

2. 年度別支給額の推移



世帯数

3. 保護世帯(類系別)の推移



款	4.衛生費	予算額(円)	456,568,000	決算額(円)	348,600,542
項	1.保健衛生費				
目	1.保健衛生総務費(繰越含む)				

事業名称	出産・子育て応援事業(P172～179)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して産み育てられる子育て支援	
	施策	地域社会全体で支えあう子育て支援サービスの充実		細施策	子育て世帯に対する経済的支援の充実と制度の周知徹底	
事業費(円)	当初予算額	11,291,000	最終予算額	17,929,000	決算額	15,775,077
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	保健師報酬		2,253,828	出産・子育て応援給付金		11,950,000
事業目的 及び 事業内容	相談支援の充実を図るとともに、出産育児関連の負担軽減を図るため経済的支援を一体として実施するもの。 ・伴走型相談支援 妊娠届時など3回の面談を実施 ・経済的支援 妊娠届出時面談後に50千円相当/妊婦(出産応援ギフト) 出産後の面談後に50千円相当/新生児(子育て応援ギフト)					
成果・実績	令和6年3月31日 伴走型相談支援 ・面談・電話相談 414回 ・8か月面談 118回 ・産婦新生児訪問 132回 経済的支援 ・出産応援ギフト 113人 ・子育て応援ギフト 126人 合計 239人					
事業評価	令和5年度より、伴走型支援として実施。母子手帳交付時、妊娠8か月頃の面談、産婦新生児訪問を実施し、子育て支援サービスの充実を図ることができた。また、経済的支援として、出産前後で現金支給を実施し、経済的負担の軽減を図った。					

事業名称	【繰越】医療機関新規開設・承継補助事業（P178～179）		所管課	包括支援課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり	基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実	細施策	施設と医療機器等の更新・整備	
繰越事業費（円）	繰越予算額	35,000,000	決算額	34,740,000	
主な支出	説 明		説 明		金額（円）
	医療機関新規開設・承継補助金				34,740,000
事業目的 及び 事業内容	市民が安全・安心な医療サービスを受ける体制を整備するため、新規または承継にて診療所を開設する医療法人等に対し建物建設費等の助成を行う。 ●補助メニュー 1. 新規開設、既存承継補助 2. 指定診療科新規開業加算（産婦人科、小児科に限る） 3. 救急加算 ●補助上限額 1. 新規開設：5,000万円、既存承継：3,500万円（補助率1/2） 2. 1,000万円 3. 3,000万円 ●交付条件 ① 西海市内で診療所を10年以上継続すること ② 一般社団法人西彼杵医師会に加入すること ③ 休日当番医、学校医、その他市が実施する事業について協力すること				
成果・実績	●田中クリニックへ令和4年度に3,500万円の交付決定を行った。令和5年度へ繰り越しを行い令和5年9月1日に完成確認。				
事業評価	当補助金を整備後、すでに4件の開業が行われ効果が表れている。医療資源の確保ならびに医師の高齢化という観点から継続して事業を行う必要がある。				

款	4.衛生費	予算額(円)	522,203,000	決算額(円)	211,490,154
項	1.保健衛生費				
目	2.予防費				

事業名称	新型コロナウイルス予防接種事業(P178～183)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	健康を支える環境づくり	
	施策	予防接種の実施徹底		細施策	予防接種の充実	
事業費(円)	当初予算額	394,853,000	最終予算額	446,102,000	決算額	138,622,875
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	看護師報酬		6,050,418	予防接種コールセンター・接種会場運営業務委託料		38,431,887
	新型コロナウイルスワクチン個別接種促進事業協力謝礼		4,862,000	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金精算返還金		37,042,000
	予防接種委託料(新型コロナウイルスワクチン)		19,378,898	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金精算返還金		14,206,039
事業目的 及び 事業内容	目的:新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生をできる限り減らし、新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。 感染症法等一部改正法附則第14条の規定に基づき実施するもので、予防接種法第6条第3項の予防接種とみなして同法の各規定が適用される。接種に係る費用については、国が負担する。 事業実施期間:令和3年2月17日～令和6年3月31日 事業内容:新型コロナウイルス感染症ワクチンの予防接種の実施					
成果・実績	【令和6年3月31日時点】 1回目接種数 22,404人 接種率 85.7%、2回目 22,310人 接種率 85.3%、3回目 19,796人 接種率 75.7% 4回目接種数 14,698人 接種率 57.4%、5回目 10,843人 接種率 42.3%、6回目 7,375人 接種率 28.8% 7回目接種数 5,179人 接種率 20.2% (県) 1回目接種率 81.9%、2回目接種率 80.8%、3回目接種率 70.4%、4回目接種率 51.4% 5回目接種率 36.0%、6回目接種率 25.0%、7回目接種率 17.1% (国) 1回目接種率 80.5%、2回目接種率 79.5%、3回目接種率 67.1%、4回目接種率 46.2% 5回目接種率 30.4%、6回目接種率 20.3%、7回目接種率 14.0% 集団接種期間: 令和5年5月13日～11月25日 令和5年度集団開設数:36回					
事業評価	西海市内医療機関代表と毎週金曜日に打ち合わせを行いながら市の接種計画を立て実施。接種券の発送や予約体制については、コールセンターの人員体制や接種券の発送数、時期を調整することにより、混乱をきたさないよう対応を行った。集団接種開設日についても、予約者数の状況を見ながら調整を行った。 予防接種に対して、市内の医療機関の医師及び看護師の協力が得られ、集団接種のみならず個別接種の医療機関数も徐々に増えていった。離島接種や高齢者及び障がい者等施設接種も実施することにより、新型コロナワクチンの接種率が国・県より高率で実施することができた。その結果、市民の新型コロナウイルス感染症への重症化予防にも寄与することができた。					

款	4.衛生費	予算額(円)	41,752,000	決算額(円)	34,998,451
項	1.保健衛生費				
目	3.健康普及推進費				

款	4.衛生費	予算額(円)	129,762,000	決算額(円)	122,837,575
項	1.保健衛生費				
目	4.環境衛生費				

事業名称	地球温暖化対策実行計画策定事業（P186～191）			所管課	環境政策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	脱炭素社会に向かうまちづくりの推進	
	施策	地球温暖化防止対策の推進		細施策	地球温暖化防止対策の推進	
事業費（円）	当初予算額	5,396,000	最終予算額	5,309,000	決算額	5,109,827
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	地球温暖化防止対策地域協議会委員報酬		115,100	地球温暖化対策実行計画進捗調査業務委託料		4,950,000
	費用弁償		39,975			
事業目的 及び 事業内容	事業目的 令和5年3月に策定した「西海市地球温暖化対策実行計画」の認知状況の確認、市民及び事業者の温暖化に対する取組等の現状を把握する。 事業内容 市民及び事業者の現状を把握するため、西海市地球温暖化防止対策地域協議会において市民及び事業者を対象としたアンケートの調査内容を協議した。 令和5年8月28日から9月22日にかけてアンケートを実施し、現状の把握及び計画の認知度を調査した。					
成果・実績	○市民及び事業者を対象としたアンケート調査の状況 ・対象者 市民 1,045人、回答 316人（うち、ウェブ回答35人）、回収率 30% 事業者 627社、回答 95社、回収率 15% ・アンケートによる計画の認知度 内容を理解した又はおおそ理解した 12.2%（市民）、19.4%（事業者） ○西海市地球温暖化防止対策地域協議会の開催 ・委員数 20人 ・任期 令和4年6月1日から令和6年5月31日まで ・協議会の開催回数 2回					
事業評価	アンケートの結果を踏まえ、西海市地球温暖化防止対策地域協議会において協議し、二酸化炭素排出量を削減する目標をより具体化するため、太陽光発電を普及する取組を推進するとともに、効果的な情報発信による市民等の行動変容を促進する。					

款	4.衛生費	予算額(円)	7,537,000	決算額(円)	5,837,700
項	1.保健衛生費				
目	5.公害対策費				

事業名称	公害対策一般管理費(P190～191)			所管課	環境政策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	循環型社会の実現を目指すまちづくり	
	施策	自然環境の保全・活用		細施策	公害の防止	
事業費(円)	当初予算額	7,537,000	最終予算額	7,537,000	決算額	5,837,700
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	遊泳場水質検査業務委託料		627,000	河川海域水質検査業務委託料		2,904,000
	自動車騒音常時監視業務委託料		2,200,000			
事業目的 及び 事業内容	市内河川海域及び遊泳場の水質汚染の現状・状況を把握するため水質検査を行う。 また、市内の自動車走行による騒音の状況を把握するため、自動車騒音常時監視業務を実施する。					
成果・実績	・遊泳場水質調査・・・河川水8地点、海水26地点の全34地点の調査を1回(6月)行った。 水質AA:11地点、水質A:15地点、水質B:8地点、水質C:0地点、不適:0地点であった。 ・河川海域水質調査・・・河川域28地点、海域8地点の調査を2回(10月、1月)行った。 環境基準と比較すると、いくつかの河川・海域において、一部基準値を満たしていない地点があった。 ・自動車騒音調査・・・騒音規制法に基づき、国道206号(小迎交差点～大串交差点)の騒音調査を行った。 調査区間において、環境基準および要請基準で定められた基準値未達であり、問題なかった。					
事業評価	遊泳場の水質については、全測定地点において適または可以上の結果であった。 市内河川海域水質調査については、一部地点において、基準値を超過したが、各年継続して基準値を超過している地点はなかったため、今後も調査を継続して注視していく。 自動車騒音調査については、市内の自動車走行による騒音の状況を把握し、自動車騒音における数値を可視化して評価することができた。					

款	4.衛生費	予算額(円)	57,842,000	決算額(円)	55,979,719
項	2.清掃費				
目	1.清掃総務費				

事業名称	地域振興助成事業（P190～193）			所管課	環境政策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	地域の交流拠点づくり	
	施策	地域コミュニティ施設等の整備		細施策	集会所の整備	
事業費（円）	当初予算額	34,168,000	最終予算額	34,297,000	決算額	34,297,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	廃棄物処理施設対策事業補助金		34,297,000			
事業目的 及び 事業内容	廃棄物処理施設建設計画受入れに伴い、地元太田和行政区から要望を受け、太田和地区地域振興策（助成）を実施している。 その地域振興策として、廃棄物処理施設立地地域である太田和行政区が実施を計画している太田和公民館の新築工事について、総務課所管の西海市集会所等整備事業補助金と環境政策課所管の西海市廃棄物処理施設対策事業補助金を合わせて交付するもの。					
成果・実績	太田和公民館建設事業に対し、総務課所管の西海市集会所等整備事業費補助金と環境政策課所管の西海市廃棄物処理施設対策事業補助金を合わせて支出した。（4款 34,297千円） 市補助金総額（地域振興策費） 95,977千円 （内訳） 総務課分 51,580千円 環境政策課分 44,397千円（内訳：2款10,100千円+4款34,297千円）					
事業評価	廃棄物処理施設（西海市炭化センター）建設に伴い、太田和地区の要望に対し地域振興策を行ってきたが、令和5年度の本補助金をもって、太田和地区の地域振興策は全て終了した。					

款	4.衛生費	予算額(円)	592,975,000	決算額(円)	565,188,175
項	2.清掃費				
目	2.塵芥処理費				

事業名称	最終処分場管理費(P192～195)			所管課	環境政策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	循環型社会の実現を目指すまちづくり	
	施策	ごみの減量化と適正処理		細施策	適正な維持管理	
事業費(円)	当初予算額	10,080,000	最終予算額	10,080,000	決算額	9,058,097
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	最終処分場水質分析業務委託料		6,278,800			
事業目的 及び 事業内容	炭化センターからの処理残渣、リサイクルセンターからの不燃残渣及び汚泥再生処理センターからの処理残渣を適正に埋立処分するため、西海市大瀬戸最終処分場の維持管理を行う。また、埋立を終了している3施設についても、管理を行う。 その最終処分場の水質検査を「一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令」に基づき実施する。					
成果・実績	最終処分場は、適正に処理し、管理している。 最終埋立容量:20,946㎡ 令和5年度末埋立容量:16,339.27㎡ 埋立率:78.0%					
	また、4施設の水質検査結果は、全ての項目において水質基準値未満であり、問題はなかった。 【水質検査項目】 ○西海市大瀬戸最終処分場 ・地下水(2箇所) カドミウム等全26項目 年1回 PH等全6項目 年12回 ・原水、地下浸透水 鉛及びその化合物 年4回 ・放流水 アルキル水銀化合物等全38項目 年1回 大腸菌群数等全8項目 年12回 ○西海市崎戸菅峰埋立地 ・浸出水 アルキル水銀化合物等全41項目 年1回 PH等全5項目 年12回 ○西海市崎戸江島埋立地 ・地下水 カドミウム等全26項目 年1回 電気伝導率等全2項目 年12回 ・浸出水 アルキル水銀化合物等全41項目 年1回 PH等全5項目 年12回 ○西海市崎戸平島埋立地 ・浸出水 アルキル水銀化合物等全41項目 年1回 PH等全5項目 年12回					
事業評価	一般廃棄物を適正に処理することができた。今後も継続して施設の維持管理を行う必要がある。					

事業名称	リサイクルセンター維持管理費(P192～195)			所管課	環境政策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	循環型社会の実現を目指すまちづくり	
	施策	ごみの減量化と適正処理		細施策	適正な維持管理	
事業費(円)	当初予算額	32,844,000	最終予算額	33,127,000	決算額	29,345,276
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	資源ごみ選別業務委託料		10,734,802	環境測定委託料		520,300
事業目的 及び 事業内容	ごみの資源化の推進に向け、家庭などから排出される資源物、不燃ごみ及び粗大ごみ等の選別などを行う。 また、施設の適正な維持管理を行う。 施設から排出される処理水については、水質汚濁防止法施行令により水質検査を行う。					
成果・実績	家庭などから排出された資源物等一般廃棄物の資源化及び処理を適正に行った。 リサイクル率 R5年度暫定値 31.6%(R4年度確定値 31.7% 県内1位)					
	水質検査においては、水質汚濁防止法施行令の基準値未満であり、問題なかった。 【水質検査項目】 ・放流水 水素イオン濃度(pH)、生物化学的酸素要求量(BOD)、化学的酸素要求量(COD)、 浮遊物質質(SS)、大腸菌群数 月1回(年12回)					
事業評価	一般廃棄物を適正に処理する責任があるため、今後も継続して施設の維持管理を行う必要がある。					

事業名称	最終処分場整備事業（P192～195）			所管課	環境政策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	循環型社会の実現を目指すまちづくり	
	施策	ごみの減量化と適正処理		細施策	適正な維持管理	
事業費（円）	当初予算額	16,709,000	最終予算額	16,709,000	決算額	14,335,200
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	最終処分場適地選定調査業務委託料		14,335,200			
事業目的 及び 事業内容	西海市大瀬戸最終処分場は、埋立て状況を見ながら処分場の嵩上げを行い、延命化を図ることで令和11年度までの容量は確保しているが、その後の最終処分場計画は今のところ未定である。 よって、令和12年度からの最終処分容量を確保するため、最終処分場の整備を行う。 令和5年度は、最終処分場の適地を選定するため、令和4年度に選定した13箇所の候補地から、さらに選定を行い、5か所程度の適地選定調査を行う。					
成果・実績	選定方法に基づき、最終候補地『5箇所』を選定し、評価を行い優先順位を決定した。 令和5年度は、『3次選定』及び『4次選定』を実施することとして、本年度から市政の基本方針及び重要施策の審議を行う『政策会議』を開催し、その中で協議・検討を行った。 3次選定においては、「法規制」、「周辺状況」、「地質」、「自然環境」、「生活環境」などを整理し、2次選定候補地の13箇所についてそれぞれ評価を実施し、3次選定の候補地5箇所を選定した。 最終の4次選定においては、3次選定で決定した5箇所について最終の調査を行い、評価項目を設定し、総合的な評価により順位付けを行い、最終候補地を選定した。					
事業評価	令和12年度供用開始に向けて、令和4年度から事業が開始され、令和5年度において3次選定、最終の4次選定を行い、最終候補地を決定することができた。 令和6年度は、選定結果を踏まえ、関係地区や地権者への説明・承諾を得たうえで、各種調査等を実施する。					

款	4.衛生費	予算額(円)	223,813,000	決算額(円)	218,782,454
項	2.清掃費				
目	3.し尿処理費				

事業名称		汚泥再生処理センター維持管理費(P194～197)		所管課	環境政策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	循環型社会の実現を目指すまちづくり	
	施策	生活排水の適正処理		細施策	適正な維持管理	
事業費(円)	当初予算額	105,436,000	最終予算額	97,412,000	決算額	95,403,829
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	環境測定委託料		520,850			
事業目的 及び 事業内容	家庭から出るし尿や浄化槽汚泥を安全に処理するための施設で、微生物や薬品を用いて無害化し、放流する。処理により排出される汚泥は、炭化物原料として有効利用できるよう資源化を行う。 また、廃棄物処理法第8条の3、同施行規則第4条の5第2項、水質汚濁防止法第14条及び水質汚濁防止法施行規則第9条により放流水の水質検査を行い、併せて地下水を飲料水として使用しているため、水質基準に関する省令で定められている項目についても測定を行う。					
成果・実績	市内から排出されるし尿・浄化槽汚泥を適正に処理した。 また、水質検査は全ての項目において水質基準値未満であり、問題なかった。 【水質検査項目】 ○放流水 PH等全9項目 年12回 ○飲料水 11項目検査 年8回 13項目検査 年3回 51項目検査 年1回 指標菌検査 年1回					
事業評価	一般廃棄物を適正に処理することができた。今後も継続して施設の維持管理を行う必要がある。					

款	4.衛生費	予算額(円)	433,515,000	決算額(円)	433,515,000
項	3.上水道費				
目	1.上水道費				

事業名称	電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業（水道料金） （P196～197）			所管課	上水道課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる　さいかい		基本政策	市民に身近で効率的な行財政運営	
	施策	財政の健全化		細施策	選択と集中による予算編成	
事業費（円）	当初予算額	0	最終予算額	111,650,000	決算額	111,650,000
主な支出	説　明		金額（円）	説　明		金額（円）
	電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業補助金（水道料金）		111,650,000			
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 燃料費や物価の高騰による市民及び事業者等の経済的な負担を軽減するため、水道料金の基本料金部分の減免を行うもの。 【事業内容】 ・対象者　市内全契約者（官公署を除く）　約12,300件/月 ・水道料金減免　基本料金部分（5㎡まで1,365円、6㎡以上1,996円） ・減免期間　令和5年9月から令和6年1月請求分まで（5ヶ月分） 【財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　105,000,000円					
成果・実績	【実績】 ・減免件数　60,965件　（月平均　12,193件） ・減免金額　110,609,566円　（月平均　22,121,913円） ・事務費　水道料金システム改修委託料　990,000円、郵便料　49,812円					
事業評価	水道料金の基本料金部分を減免することにより、市民及び事業者等の経済的な負担軽減に繋がった。					

事業名称	電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(水道料金)令和5年度追加分(P196～197)			所管課	上水道課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる さいかい		基本政策	市民に身近で効率的な行財政運営	
	施策	財政の健全化		細施策	選択と集中による予算編成	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	43,680,000	決算額	43,680,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業補助金(水道料金)		43,680,000			
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 燃料費や物価の高騰による市民及び事業者等の経済的な負担を軽減するため、水道料金の基本料金部分の減免を行うもの(期間の延長)。 【事業内容】 ・対象者 市内全契約者(官公署を除く) 約12,300件/月 ・水道料金減免 基本料金部分(5㎡まで1,365円、6㎡以上1,996円) ・減免期間 令和6年2月から令和6年3月請求分まで(2ヶ月分) 【財源】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 42,838,000円					
成果・実績	【実績】 ・減免件数 24,305件 (月平均 12,153件) ・減免金額 43,679,951円 (月平均 21,839,976円)					
事業評価	水道料金の基本料金部分を減免することにより、市民及び事業者等の経済的な負担軽減に繋がった。					

款	4.衛生費	予算額(円)	839,054,000	決算額(円)	839,054,000
項	4.下水道費				
目	1.下水道費				

款	5.労働費	予算額(円)	4,000	決算額(円)	3,300
項	1.労働諸費				
目	1.労働諸費				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	60,210,000	決算額(円)	56,772,891
項	1.農業費				
目	1.農業委員会費				

事業名称		農業委員会交付金事業（P198～201）		所管課	農業委員会事務局	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	耕作放棄地の解消、利活用		細施策	農地の流動化	
事業費（円）	当初予算額	9,752,000	最終予算額	9,752,000	決算額	8,647,657
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	農業委員報酬		5,445,290	長崎県農業会議負担金		443,900
	費用弁償		798,727			
事業目的 及び 事業内容	農業委員会等に関する法律第6条に規定する事項についての事業として、農地法、農業経営基盤強化促進法及びその他関係法令による権限に基づき、農地の調整等を行う。					
成果・実績	毎月1回、農地法等の規定に基づく農地の権利移動・転用等に関する審議・承認を行った。 農地の有効利用の促進を図るため農地利用状況調査を実施し、地域の農地利用の確認、遊休農地の実態把握や違反転用防止に努めた。 令和5年 56議案					
事業評価	毎年6月～9月ごろに農業委員及び農地利用最適化推進委員が一斉に市内の農地の利用状況調査を実施し、地域の農地利用の確認、遊休農地の実態把握と発生防止・解消、違反転用の発生防止・早期発見に努めている。 農業委員会では毎年度に目標とその達成に向けた活動計画を策定し、年度終了後に活動の点検評価を行っている。また、活動計画等についてはホームページで公表している。					

事業名称	農地利用最適化交付金事業（P198～201）			所管課	農業委員会事務局	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	耕作放棄地の解消、利活用		細施策	農地の流動化	
事業費（円）	当初予算額	16,436,000	最終予算額	16,578,000	決算額	14,893,838
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	農地利用最適化推進委員報酬		7,560,000	一般事務員報酬		1,636,020
	農地利用最適化推進活動報酬		3,505,828			
事業目的 及び 事業内容	西海市では農地利用最適化推進委員（30人）を配置し、農地集積や遊休農地解消等の活動を農業委員とともにに行っている。地域計画策定に向けた農業者等との話し合いや調整作業においても、中心的な役割を担う。					
成果・実績	農地100haあたり1人の農地利用最適化推進委員の配置ができ、55人の委員を置くことが可能だが、財源等の問題もあり、国が推進する数に拮抗した人員配置（30人）を維持している。市内を15地区に区分し、各地区に数名の推進委員を公募・推薦により選任している。委員は各地区を熟知しているため、例年の農地利用状況調査等においても積極的に活動し、精度の高い調査を実現している。					
事業評価	毎年6月～9月ごろに農業委員及び農地利用最適化推進委員が一斉に市内の農地の利用状況調査を実施し、地域の農地利用の確認、遊休農地の実態把握と発生防止・解消、違反転用の発生防止・早期発見に努めている。 農業委員会では毎年度に目標とその達成に向けた活動計画を策定し、年度終了後に活動の点検評価を行っている。また、活動計画等についてはホームページで公表している。					

款	6.農林水産業費	予算額(円)	128,561,000	決算額(円)	127,054,705
項	1.農業費				
目	2.農業総務費				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	286,343,000	決算額(円)	258,896,353
項	1.農業費				
目	3.農業振興費				

事業名称	西彼農村環境改善センター改修事業(P202～207)			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	意欲ある担い手の育成・確保		細施策	農業経営の法人化推進	
事業費(円)	当初予算額	141,411,000	最終予算額	106,272,000	決算額	106,271,200
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	西彼農村環境改善センター改修工事監理業務委託料		3,828,000	西彼農村環境改善センター改修工事費		100,443,200
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 当該施設は昭和54年に竣工した施設であり、経年劣化による改修および設備更新の必要箇所が見られるため、利用者の安全性や利便性、ならびに施設の耐久性の向上を目的とした改修(更新)をおこなうもの。 【事業内容】 令和4年度:設計業務委託・アスベスト調査 令和5年度:改修工事・監理業務委託 【財源内訳】 起債(財政融資資金):100,900,000円 一般財源 : 5,371,200円					
成果・実績	【事業内容】 ・改修工事監理業務委託 一式 ・空調設備改修 一式 ・外壁改修 一式 ・屋上防水改修 一式 ・太陽光発電改修 一式					
事業評価	改修および設備更新を行い、利用者の安全性や利便性、ならびに施設の耐久性が向上した。					

事業名称	中山間地域等直接支払事業（P202～207）			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	耕作放棄地の解消、利活用		細施策	耕作放棄地発生抑制	
事業費（円）	当初予算額	6,360,000	最終予算額	6,665,000	決算額	6,664,946
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	中山間地域等直接支払交付金		6,664,946			
事業目的 及び 事業内容	中山間地域等では、高齢化が進展する中で平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利な地域があることから、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、多面的機能が低下し、国民全体にとって大きな経済的損失が生じることが懸念されている。このように耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、担い手の育成等による農業生産の維持を通じ、多面的機能を確保する観点から、交付金を交付する。 財源内訳：県費4,998,703円（補助率3/4） 一般財源1,666,243円					
成果・実績	集落協定を締結し、農業生産活動や農地の保全に努めた10集落に対し交付金を交付し、条件不利な中山間地域の集落を支援した。 協定集落の構成員の離農等により、3地区の集落協定数が減少したが、平山・小迎集落協定面積の拡大により、対象農地の拡大が図られた。 ・対象農用地：田 62,603㎡、畑 519,439㎡ 計 582,042㎡ ・交付金交付額：6,664,946円（10集落）					
事業評価	交付金の交付により農業生産活動や農地の保全が図られ多面的機能を確保できた。 今後も中山間地域の不利条件を解消し、農地の保全に努めるとともに取組みを行う集落の増加を図る。					

事業名称	鳥獣被害防止総合対策事業（P202～207）			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	経営基盤の安定化・強化		細施策	有害鳥獣被害対策	
事業費（円）	当初予算額	24,552,000	最終予算額	24,552,000	決算額	17,803,248
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	有害鳥獣捕獲報償金		14,836,000	狩猟免許取得補助金		18,500
	有害鳥獣処分業務委託料		2,948,748			
事業目的 及び 事業内容	イノシシ捕獲報奨金制度を活用したイノシシの捕獲による個体数調整を推進するもの。また、国の鳥獣被害防止総合対策事業を活用した捕獲経費の助成（報奨金への上乗せ）と捕獲個体の処理業務委託により捕獲体制の強化を図るもの。 【捕獲報奨金】イノシシ成獣10,000円、幼獣6,000円、タヌキ・アナグマ1,000円、カラス（銃）1,000円、カラス（わな）500円 ※1頭（羽）あたりの捕獲に対する報奨金額。 離島（松島）については、埋設支援分としてイノシシ1頭捕獲につき3,000円の上乗せ支援 【処理業務委託料】有害鳥獣の捕獲個体の処理にあたり、ハラサンギョウへ処理業務を委託するもの。 【狩猟免許】有害捕獲をするにあたり必要となる狩猟免許について、受験にかかる費用（申請手数料、診断書代）の1/2以内の助成を行うもの。 【地域捕獲隊】第13次鳥獣保護管理計画に基づき結成した捕獲隊へ補助するもの。1隊50,000円上限 【特定財源】鳥獣被害防止対策事業費補助金（国）11,016,000円、（県）567,663円					
成果・実績	有害鳥獣捕獲による個体数調整により、農作物被害軽減に努めた。 【事業実績】 ・イノシシ捕獲頭数 1,731頭（成獣 1,037頭、幼獣 694頭）、タヌキ67頭、アナグマ49頭、カラス（銃）1羽、カラス（わな・手取）10羽 ・離島埋設支援 84頭×3,000円 ・イノシシ処理業務 焼却：82頭・3,400kg（130円／kg）、蒸煮：767頭・20,302kg（110円／kg） ・その他有害鳥獣処理業務 焼却42kg（130円／kg） ・狩猟免許取得助成 4人18,500円（手数料及び診断書半額助成）					
事業評価	今年度イノシシの捕獲頭数は、1,731頭となり、昨年より微減の捕獲となった。 今年度地域捕獲隊の新規結成はなかったが、既存の捕獲隊への入隊希望があり、地域での有害鳥獣捕獲意識の向上に繋がっている。					

事業名称	ながさき鳥獣被害防止総合対策事業(P202～207)			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	経営基盤の安定化・強化		細施策	有害鳥獣被害対策	
事業費(円)	当初予算額	20,251,000	最終予算額	10,436,000	決算額	10,435,150
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	鳥獣被害防止総合対策事業補助金		10,435,150			
事業目的 及び 事業内容	有害鳥獣による農作物被害防止のため、ワイヤーメッシュ柵による防護施設を設置し、被害軽減を図るもの。 ・ながさき鳥獣被害防止総合対策事業費補助金(国交付金) 10,435,150円 ・ワイヤーメッシュ柵設置延長 L=10,350m 8地区実施					
成果・実績	国庫交付金を財源とした、ながさき鳥獣被害防止総合対策事業により、イノシシ等有害鳥獣の農地侵入を防止するワイヤーメッシュ柵を設置した。 事業主体の西海市有害鳥獣被害対策協議会が資材を一括購入し、実施地区の受益者が設置・管理を行う。 受益者は設置後、ワイヤーメッシュの点検を1か月に1回実施し、点検簿を記載提出することで、防護施設の保全と鳥獣被害防止を図る。					
事業評価	イノシシ等の有害鳥獣による農作物の食害や農地の掘り起こし等による農業被害が拡大し、生産意欲の低下が懸念されているが、ワイヤーメッシュ柵の設置により鳥獣被害の軽減が図られ、生産意欲の継続が見込まれる。					

事業名称	農業次世代人材投資事業(経営開始型)(P202～207)			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	意欲ある担い手の育成・確保		細施策	新規就農者の育成確保	
事業費(円)	当初予算額	11,250,000	最終予算額	6,750,000	決算額	6,750,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	農業次世代人材投資資金(経営開始型)		6,750,000			
事業目的 及び 事業内容	農業者の高齢化や後継者不足により、担い手確保が課題となっているなか、国の制度である「農業次世代人材投資事業」を活用し、将来の地域農業の担い手となる新規就農者の確保を図るもの。 国の制度では、新規就農を目指す者の経営確立を支援するため、5年以内の者に対して年間最大150万円を最長5年間交付(令和4年度採択分からは最長3年間)。累計最大750万円(令和3年度採択分からは4～5年目が120万円となり計690万円)を交付する。 財源内訳:国費10/10 6,750,000円					
成果・実績	R2年度受給開始者:1人と1夫婦 150万円/年×1人、夫婦型225万円/年×1夫婦 計375万円 R3年度受給開始者:2人 150万円/年×2人 計300万円 ※R4・R5の新規需給対象者は無し R5年度交付額計 3人と1夫婦で4経営体 6,750,000円					
事業評価	交付対象期間の終了や、今年度新規受給者がいなかったことから今年度の交付人数は減少した。 令和4年度、令和5年度については、本事業の対象となる新規就農者はいなかったが、就農相談等は随時受け付けており、関係機関と連携しながら就農に向けた計画策定や、定着に向けたサポートの充実を図り、市の単独事業である「新たな就農者支援事業」での施設整備支援も併用しながら地域農業の担い手の確保を図る。					

事業名称	ながさき産地基盤整備・強靱化事業（P202～207）			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	経営基盤の安定化・強化		細施策	収益性の高い作物の振興・導入	
事業費（円）	当初予算額	0	最終予算額	5,707,000	決算額	4,985,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	ながさき産地基盤整備・強靱化事業費補助金		4,985,000			
事業目的 及び 事業内容	「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、「チャレンジ園芸1000億達成計画」を策定し、園芸品目の生産基盤の整備による労働生産性や品質の向上、施設の強靱化による安定生産・規模拡大に取り組み、定時・定量・定質（高品質）出荷の実現を進めるため、これらの取組を行う産地を支援し、農家の所得向上を目的とする。 （財源内訳：県費3,833,000円 市費1,152,000円） 補助率：県1/3以内、市1/10以上					
成果・実績	①大西海ハウスびわ生産組合（4戸） 【ハウスの強靱化】びわハウス補強・補修 7棟 9,370.81㎡ 総事業費：9,229,000円（補助対象事業費9,229,000円）（県費：3,076,000円、市費：923,000円） ②大西海地区果樹管理資材組合（8戸） 【果樹管理資材】果樹管理資材（マルチ巻上げ）14ほ場 187.3a（直管1,272本、黒ポリ16巻、パッカー165袋） 総事業費：1,671,608円（補助対象事業費：1,610,553円）（県費：536,000円、市費：162,000円） ③大西海地区果樹管理資材第2組合（4戸） 【果樹管理資材】果樹管理資材（マルチ巻上げ）8ほ場 88.3a（直管494本、黒ポリ10巻、パッカー78袋） 総事業費：691,460円（補助対象事業費：663,474円）（県費：221,000円、市費：67,000円）					
事業評価	①当組合では既存ハウスの老朽化が課題となっており、被覆作業が困難になるなど適切な環境維持に支障をきたしている。また昨今増加傾向にある大型台風への対策も不十分であり高い倒壊リスクを抱えていた。本事業により施設の老朽部材の交換を行い、施設内の環境を改善するとともに、施設に補強を施し災害に負けない強靱な施設にすることで、今後長期間にわたり高収量・高品質生産を維持することが可能となった。 ②③高品質果実生産のために必要なシートマルチ栽培については推進を図り、ブランド指定園の面積拡大を行うことで、高品質生産、単収確保に努めているが、担い手の高齢化や、雇用労働力の不足などの要因でシートマルチ栽培面積は伸び悩んでおり、省力的に実践できる高品質果実生産技術の導入が課題となっている。本事業によりマルチ巻上げ資材を導入し、シートマルチ被覆作業を省力化することにより、マルチ栽培面積を拡大してブランド率を上げ生産者の所得向上を図る体制が整備された。					

事業名称	農産物等販売力強化対策事業（P202～207）			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	農産物のブランド化と販路拡大		細施策	農産物の販路拡大	
事業費（円）	当初予算額	1,000,000	最終予算額	1,000,000	決算額	981,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	農産物等販売力強化対策事業補助金		981,000			
事業目的 及び 事業内容	西海市内農産物や農産加工品の販路拡大と新規需要開拓の促進を図るため、農林事業者の販売力の強化にかかる取組を支援し、本市農林業の活性化と発展を目指すもの。 ・対象事業は市内産農産物等の安定した販売を進めるために必要な次の2事業とする。 ①商品PR事業、②商品製造力強化対策事業 ・農業協同組合又は西海市内に本店を置く事業者（個人農家を含む）であること。 ・補助対象経費は、5万円以上（消費税を除く）で、交付額は販路拡大に要する経費の1／2以内（上限50万円）とする。					
成果・実績	3件の農産物販路拡大事業に対して支援を実施。 ①商品PR事業・・・2件 ・直販するためのパッケージデザイン及び箱の新規作成（事業費901,670円、補助額409,000円） ・チラシ、のぼり等の作成（事業費159,370円 補助額72,000円） ②商品製造力強化対策事業・・・1件 ・米の製造にかかる色彩選別機の導入（事業費2,620,000円、補助額500,000円） 補助額 合計 981,000円					
事業評価	市内農家が有効的に事業を活用し、販売力を強化することで経営を持続できるよう、今後も支援を行っていく。					

事業名称		新たな就農者支援事業（P202～207）		所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	意欲ある担い手の育成・確保		細施策	新規就農者の育成確保	
事業費（円）	当初予算額	25,700,000	最終予算額	19,742,000	決算額	19,742,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	新たな就農者支援事業補助金		19,742,000			
事業目的 及び 事業内容	農業者の高齢化や後継者不足等により担い手不足が課題となるなか、国の支援制度の対象とならない50歳以上の新規就農者や親元就農者に対し、営農生活支援として、就農初期の支援を行うもの。また、施設整備支援では、国の支援制度の対象者を含めた新たな就農者に対し、農業用機械導入や施設の整備に対する支援を行い、将来の地域農業の担い手の確保を図るものである。 ①営農生活支援（就農して初期の生活費を支援するもの） ア）新規参入者 50歳以上61歳未満 120万円×3年間 イ）親元就農者 就農2年以内の者で年齢61歳未満 年齢40歳未満で西海市青年農業者の会加入者は1年目60万円、2年目30万円、3年目30万円の合計120万円 50歳未満 60万円×1年間、50歳以上61歳未満 30万円×1年間 ②施設等整備支援（就農前後初期の農業施設等経費の一部を支援するもの） 補助率：1/2以内 補助上限400万円（1回限り）					
成果・実績	①営農生活支援 ア）新規参入者 0人 イ）親元就農者等 600,000円×2人、300,000円×6人 合計3,000,000円 ②施設等整備支援 5人 計16,742,000円 合計（①＋②）19,742,000円 【支援者累計】（R2～R5） ①実人数16人 ②21人 ※農業関係の学校から親元就農した方や民間企業から親元へ戻ってきた方など様々であるが、貴重な若手継承者として西海市青年農業者の会へ入会を促し、情報共有や研修などの実施により次世代人材としての活躍が期待される。西海市青年農業者の会加入者も増加している。					
事業評価	親元就農者及び国事業に該当しない新規就農者への支援を行うことにより、就農初期の経営安定や親元就農者の機械・施設整備により経営安定が図られた。 新規就農者の確保は課題であることから、新規参入者の支援は国事業を基本としながら、国事業に該当しない新規就農者や離農リスクが低い親元就農の経営継承者へも並行して支援を行い、担い手の確保・育成に努めていく。 今後も新規参入者と親元就農者への支援制度の充実を図りながら、確実な就農に向けた取り組みを加速させていきたい。					

事業名称	新規作物導入・普及支援事業（P202～207）			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	経営基盤の安定化・強化		細施策	収益性の高い作物の振興・導入	
事業費（円）	当初予算額	2,200,000	最終予算額	2,200,000	決算額	1,938,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	新規作物導入・普及支援事業補助金		1,938,000			
事業目的 及び 事業内容	新規作物導入と普及にかかる支援事業で、オリーブとアボカドを対象とした普及グループへの支援制度（市単独事業）。 ●市民へ普及させるための経費について支援する。 対象経費の1/2以内を補助する。 ※対象経費は種、苗購入費や展示圃造成、育苗資材などの他、研修会参加や研修会開催費用も対象。					
成果・実績	長崎アボカド普及協議会西海市グループ 苗頒布 1,737,000円（9,000円×386本×1/2） 種購入 102,000円（アボカド種子300個） ハウス 99,000円（ハウスビニール及び巻上設備一式） 合計 1,938,000円 オリーブ 支援実績なし					
事業評価	温暖化が進み、国内の気候の変化が感じられつつある中で、特に管理負担が少ない作物が注目されている。アボカドについては、今年度の苗販売において会員数が95人に増加し、産地化へ向けての下地が出来てきている。今後も継続的に支援を行い、ふるさと納税の出品と産地化を目指していく。 オリーブについては、既存の木の生育に重点をおいたため、新たな資材購入や販促活動は行っていない。ふるさと納税返礼品に出品しており、今後は品質を維持し販促活動を確実に進めていく予定。 両作物とも、中長期的視点にて支援を継続し、「みかん」や「びわ」に代わる作目の研究につなげ、荒廃農地再生の一助となることが期待される。					

事業名称	地域計画策定推進緊急対策事業(P202～207)			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	耕作放棄地の解消、利活用		細施策	農地の流動化	
事業費(円)	当初予算額	2,501,000	最終予算額	2,501,000	決算額	641,160
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	普通旅費		123,794	消耗品費		67,206
	印刷製本費		246,400	郵便料		5,760
	庁用器具購入費		198,000			
事業目的 及び 事業内容	令和5年4月の基盤法等の改正法の施行に伴い、人・農地プランを法制化し、地域での話し合い等により、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化した地域計画を策定する。 地域計画の区域を市内12地区(旧小学校区)に分け、地域実情に合わせた地域計画(目標地図含む)を策定し、持続可能な農業の在り方や、地域での課題の整理・解決に向けた話し合いを行うもの。 財源内訳: 県費641,000円(定額)/一般財源160円					
成果・実績	令和5年度は地域計画策定に向けた情報整理、広報・周知活動、先進地との意見交換や課題の整理を行い、令和6年度から地域を回るための前準備に事業費を活用した。 【補助率】 定額 【主な活用実績】 印刷製本費: パンフレット(R5.11月広報誌と同時配布)145,200円/リーフレット(担い手用)101,200円 旅費: 九州先行モデル地区(11自治体)との協議等、会議費 123,794円 備品、消耗品、通信運搬費等: 270,966円 【地域協議の場の開催】2か所(西彼北小地区、大島崎戸地区)					
事業評価	令和6年度から、市内12地区を回り、策定に向けた協議の場を開催するための準備として、令和5年度においては、広報周知活動を重点的に行った。 パンフレットは広報誌と同時に配布、市内公共施設やスーパーやコンビニなどに設置することで、農家以外の市民への周知活動に一定の効果を上げた。 広報周知、情報整理期間を経て、令和6年度は地域協議の場を開催し、農家や関係者と意見交換を図り、計画の策定に向けて一層、取り組みを推進していく。					

事業名称		雹害支援対策事業(単独分)(P202～207)		所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	意欲ある担い手の育成・確保		細施策	地域の中心となる農業経営体の育成・支援	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	16,462,000	決算額	8,464,690
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	農業用廃プラスチック処理業務委託料(雹害支援対策)		218,790	雹害支援対策補助金(果樹・野菜)		8,245,900
事業目的 及び 事業内容	令和5年10月の降雹により農業経営にかかる被害を受けた農業者に対する支援として、果樹被害における被災果実除去経費や露地野菜の被害における代替作付け経費、その他農業用ビニールハウスのビニール張替え等の補助を行い、農業経営における生産性の維持と生産者の営農意欲の向上、及び産地の維持を図るもの。 ・被災果実除去経費補助10,000円/10a ・代替作付け経費補助 10,000円/10a(被害減収率30%未満)、20,000円/10a(被害減収率30%以上) ・農業用ハウスビニール張替補助 資材費20%以内(32,000円/10a上限)					
成果・実績	・廃プラスチック処理業務委託 3,510kg 委託料 218,790円 ・被災果実除去経費補助(果樹) 対象者90人、被害面積 8,056.9a、補助額 8,056,900円 ・代替作付け経費補助(露地野菜) 対象者 2人、被害面積 142a、補助額 182,000円 ・農業用ハウスビニール張替補助 対象者 1人、被害面積 2.2a、補助額 7,000円					
事業評価	雹害による被災果実の除去や樹上選果に対する労務費の支援、収量が減少した露地野菜のほ場における次期作への支援を行い、生産者の営農意欲の向上と生産量の確保につながった。					

事業名称		雹害支援対策事業(補助分)(P202～207)		所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	意欲ある担い手の育成・確保		細施策	地域の中心となる農業経営体の育成・支援	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	22,587,000	決算額	22,586,300
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	雹害支援対策補助金(果樹・野菜)		22,586,300			
事業目的 及び 事業内容	令和5年10月の降雹による被害を受けた農業者に対し、果樹や露地野菜の樹(草)勢回復による生産維持に向けた取組の支援として、殺菌剤、葉面散布剤、堆肥の散布等に係る経費を補助し、生産量の確保や営農意欲の向上を図るもの。 ・樹勢回復経費補助 5,000円/10a(被害減収率30%未満)、40,000円/10a(被害減収率30%以上) ・草勢回復経費補助 5,000円/10a(被害減収率30%未満)、6,000円/10a(被害減収率30%以上) 財源内訳: 県費 11,353,200円、一般財源 11,233,100円					
成果・実績	樹勢回復経費補助(果樹) ・被害減収率30%未満 対象者45人、被害面積 1,970a、補助額 985,000円 ・被害減収率30%以上 対象者64人、被害面積 5,313a、補助額 21,255,600円 草勢回復経費補助(露地野菜) ・被害減収率30%未満 対象者 2人、被害面積 107a、補助額 53,500円 ・被害減収率30%以上 対象者 7人、被害面積 487a、補助額 292,200円					
事業評価	降雹により被害を受けた果樹や露地野菜の樹勢・草勢回復への取組を支援し、生産者の営農意欲の向上と生産量の確保につながった。					

款	6.農林水産業費	予算額(円)	13,403,000	決算額(円)	9,329,069
項	1.農業費				
目	4.畜産業費				

事業名称	畜産優良品種導入事業（P206～209）			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	経営基盤の安定化・強化		細施策	収益性の高い作物の振興・導入	
事業費（円）	当初予算額	2,850,000	最終予算額	1,870,000	決算額	1,870,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	畜産優良品種導入事業補助金		1,870,000			
事業目的 及び 事業内容	優良種家畜導入費用補助を行い、優良牛群の整備を図る。また、市内産素牛導入への補助を行い、市内一貫生産を推進し、産地銘柄の確立を図る。 ・優良繁殖和牛導入：導入費用の10%以内/1頭 ※ただし、上限40,000円 ・市内産素牛導入：（和牛）30,000円以内、（F1牛）：5,000円以内 ・優良雌牛保留：30,000円以内/1頭 ・優良乳用牛導入：10,000円以内/1頭					
成果・実績	・優良繁殖和牛導入：7頭280,000円（6農家） ・市内産素牛導入：51頭（和牛）1,530,000円（4農家） ・優良雌牛保留：2頭60,000円（1農家） ・優良乳用牛導入：実績無し					
事業評価	肉用牛経営においては、飼料原料の高騰や経費の上昇により経営環境は厳しい状況である。加えて肥育農家の子牛選別は厳しく、資質、血統の違いによる価格差は大きくなっている。優良な雌牛の導入を支援する事により、繁殖農家の生産能力維持向上に資することができた。					

事業名称	雹害支援対策事業(畜産用施設分)(P206～209)			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	経営基盤の安定化・強化		細施策	畜産経営の安定・強化	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	5,256,000	決算額	1,637,400
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	雹害支援対策補助金(畜産用施設)		1,637,400			
事業目的 及び 事業内容	令和5年10月の降雹により被害を受けた畜舎・堆肥舎等の畜産用施設の補修に対する支援を行い、被災農家の経営の安定化を図るもの。 ・畜産用施設屋根補修費補助 資材費の40%以内(1㎡当たり600円上限)					
成果・実績	・畜産用施設屋根補修費補助 申請者3人 補修面積 3,179㎡ 補助額 1,637,400円					
事業評価	降雹により被害を受けた畜舎・堆肥舎等、畜産用施設の補修を支援し、畜舎内の環境回復や畜産経営の維持、畜産農家の営農意欲向上に繋がった。					

款	6.農林水産業費	予算額(円)	210,854,000	決算額(円)	149,468,688
項	1.農業費				
目	5.農地費(繰越含む)				

事業名称	多面的機能支払交付金事業（P208～213）			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	人と自然にやさしい農業の推進		細施策	農村の多面的機能の維持	
事業費（円）	当初予算額	17,893,000	最終予算額	17,893,000	決算額	15,404,769
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	多面的機能支払交付金		14,993,389	一般事務員報酬		272,670
	図面作成業務委託料		45,100	コピーパフォーマンス料		26,000
	普通旅費		21,500	郵便料		26,000
事業目的 及び 事業内容	地域における農地・水・環境の良好な保全と資質向上を図るため、農業生産にとって最も基礎的な資源である農地・農業用水・農道等の保全向上に関する地域ぐるみでの共同活動及び非農業者、子ども達を含めた多様な参画者による農村環境保全向上活動に対して交付金を交付し、総合的に支援する。 ○負担区分：国50%、県25%、市25%					
成果・実績	市内の活動組織において、遊休農地解消に向けた取組や農業用水路、農道等の管理を行い、農地・農業用施設の適正な保全管理を行うとともに、水源の涵養や自然環境の保全など農村環境における多面的機能の効果を発揮している。 また、景観作物の作付けなど、地域における農村環境保全の維持と意識啓発が図られている。 取組面積拡大のため、各土地改良区へ説明会を実施した。 ○R5年 活動組織数：13組織 ○R5年 取組面積：370.34ha					
事業評価	市内地域の農地・水・環境の良好な保全と資質向上が見込まれるため、引き続き事業を実施する。					

事業名称	白崎地区農業競争力強化基盤整備事業(P208～213)			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理	
事業費(円)	当初予算額	15,860,000	最終予算額	15,860,000	決算額	13,452,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	白崎地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金		13,392,000	農業経営高度化支援事業補助金		60,000
事業目的 及び 事業内容	区画整理及び畑地かんがい施設の整備によって農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 (白崎地区) 事業期間: H28～R6年度 事業内容: 区画整理工 17.1ha、畑地かんがい施設 17.1ha ※負担割合: 国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%) ※財源内訳: 過疎対策事業債 12,700,000円、農業競争力強化基盤整備事業補助金 51,000円					
成果・実績	H30年度から区画整理工事に着手しており、全ての区画整理工事については完成している。 ・R2年度: 区画整理工事(14.6ha) ・R3年度: 区画整理工事(3工区、2.5ha)、換地業務 ・R4年度: 付帯工事1式、舗装工事(595.6m)、流末排水路工1式、準備休憩施設1棟 ・R5年度: 防風施設工事1式、灌漑用施設(揚水ポンプ、送配水管・貯水槽等) R6年度においては、次の整備が実施される予定。 灌漑用水施設(揚水ポンプ、送配水管・貯水槽等)、付帯工事1式、水質調査、換地業務					
事業評価	区画整理・畑地かんがい施設整備に向けて計画どおり進行している。 今年度においても関係機関や地元住民と調整を図り、計画どおりに進めていく。					

事業名称	小迎地区農業競争力強化基盤整備事業(P208～213)			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理	
事業費(円)	当初予算額	22,060,000	最終予算額	25,060,000	決算額	22,990,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	小迎地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金		22,930,000	農業経営高度化支援事業補助金		60,000
事業目的 及び 事業内容	区画整理及び畑地かんがい施設の整備によって農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 (小迎地区) 事業期間: H30～R7年度 事業内容: 区画整理工 12.6ha、畑地かんがい施設 12.6ha ※負担割合: 国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%) ※財源内訳: 過疎対策事業債 21,800,000円、農業競争力強化基盤整備事業補助金 51,000円					
成果・実績	H30年4月に事業採択となり、次の整備が実施された。 ・R1年度: 区画整理実施設計 ・R2年度: 区画整理(1工区・2工区5.1ha)、工事用連絡道路の整備 ・R3年度: 区画整理(付帯工(3工区のコンクリート舗装・張芝等)) ・R4年度: 区画整理(3工区2.5ha繰越分、4-1工区1.6ha、4-2工区0.6ha) ・R5年度: 区画整理(4-3工区2.2ha)、かんがい用水施設(揚水ポンプ、送配水管等) R6年度においては、次の整備が実施される予定。 区画整理工(舗装工1,400㎡)、畑かん(送水管・給水管)12.6ha、畑かん施設工事、準備休憩施設、測量設計、灌漑用水施設(揚水ポンプ、送配水管等)、付帯工事1式、換地業務					
事業評価	R5年度までに区画整理工事が完成し、みかんの植栽も進められた。汚濁防止フェンスの設置期間の延長、雑木等の処理等が増大したため計画変更を行い、2年間延長となったが、今年度においても関係機関や地元住民と調整を図り、変更後の計画どおりに進めていく。					

事業名称	面高地区農業競争力強化基盤整備事業(P208～213)			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理	
事業費(円)	当初予算額	16,074,000	最終予算額	16,074,000	決算額	13,833,114
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	面高地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金		13,833,114			
事業目的 及び 事業内容	区画整理及び畑地かんがい施設の整備によって農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 (面高地区) 事業期間: H31(R1)～R6年度 ※当初の計画ではR6年度事業完了予定であったが、換地計画策定に不測の期間を要したため、県において事業延長を検討している。 事業内容: 区画整理工 72.4ha、畑地かんがい施設 74.0ha ※負担割合: 国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%) ※財源内訳: 過疎対策事業債 7,500,000円、受益者分担金 5,909,205円					
成果・実績	H31年4月に事業採択となり、次の整備が実施された。 ・R1年度: 地形図作成、境界測量 ・R2年度: 実施設計及び換地事務 ・R3年度: 換地基図作成1式(繰越と合併)、境界測量1式(繰越と合併) ・R4年度: 換地業務委託 ・R5年度: 流末排水路1式、換地業務1式 基本設計＋流末排水路実施設計、流末排水路測量 R6年度においては、次の整備が実施される予定。 ・区画整理工: 区画整理 A=3.6ha					
事業評価	流末排水路工事1式を実施した。令和6年度より区画整理工事が開始されるので関係各機関や地元と連携して遅延なく計画を実行していく。					

事業名称	防災重点ため池災害対策事業（P208～213）			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	自然災害に強いまちの基盤づくり		細施策	自然災害防止事業の推進	
事業費（円）	当初予算額	2,138,000	最終予算額	5,186,000	決算額	5,185,400
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	防災重点ため池劣化状況評価調査業務委託料		847,000	県営農村地域防災減災事業負担金		4,338,400
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 近年、全国的に集中豪雨や地震等の災害により、農業水利施設が被災し、農用地だけでなく地域住民の生命や財産をも脅かす甚大な被害が発生している。このため、決壊の危険性が高い老朽ため池の整備及び廃止をすることで、地域で発生する災害から地域住民の生命、財産及び生活を守るとともに、農業用施設等の防災機能の継続的な発揮による持続的な営農に寄与することを目的とする。 【事業概要】 ・県営農村地域防災減災事業負担金（新地ため池、観音谷ため池） ・ため池劣化状況評価業務委託（二反山ため池、上原田ため池）					
成果・実績	【新地ため池：西海町黒口郷】 県営事業にて、ため池改修工事の本体工事が完了。 令和6年度に付帯工事を予定。 【観音谷ため池：西海町太田原郷】 県営事業にて、ため池改修工事の測量・設計業務が完了。 令和6年度に用地取得、令和7年度より本工事予定。 【二反山ため池：西海町太田和郷】 ため池劣化状況評価業務完了。 【上原田ため池：西彼町白似田郷】 ため池劣化状況評価業務の内、落水調査完了。満水調査については令和6年度に予定。					
事業評価	ため池の改修工事及び劣化状況評価業務について、計画的に事業が実施されている。 今後も県と協力し事業を進めていきたい。					

事業名称	農業水利施設整備支援事業（P208～213）			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理	
事業費（円）	当初予算額	5,800,000	最終予算額	13,875,000	決算額	13,875,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	農業水利施設整備支援事業補助金		13,875,000			
事業目的 及び 事業内容	農業水利施設の劣化状況を調べる機能診断を行い、機能診断結果に基づき施設の機能を保全するために必要な対策方法等を定めた計画の作成及び当該計画に基づく対策工事等を一貫して行なうことにより、施設の機能を効率的に保全し、長寿命化とライフサイクルコストの低減を図る。 農業水利施設ストックマネジメント事業補助金 ・機能保全計画策定業務 費用負担 ①国100% ・流量計改修工事及び設計費 費用負担 ②国55% 県15% 市15% 改良区15% ※財源内訳：農業水利施設ストックマネジメント事業補助金 ①5,800,000円 ②6,650,000円					
成果・実績	西海町土地改良区において基幹水利施設の機能保全計画の策定と、伊佐ノ浦ダム揚水機場の流量計の故障による改修工事等への支援（補助）を行った。 ・機能保全計画策定業務（送水管 L＝2400m、放流警報設備） 1式 5,800,000円 ・流量計改修工事及び設計費 8,075,000円					
事業評価	施設の劣化状況を調べる機能診断を行い、機能診断結果に基づいた機能保全計画が作成されたことにより、今後、計画的な施設の補修などによる長寿命化とライフサイクルコストの低減が見込まれる。					

事業名称	天久保地区農業競争力強化基盤整備事業(P208～213)			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理	
事業費(円)	当初予算額	3,760,000	最終予算額	3,760,000	決算額	3,750,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	天久保地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金		2,925,000	換地等調整事業業務委託料		825,000
事業目的 及び 事業内容	区画整理及び畑地かんがい施設の整備によって農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 (天久保地区) R7年度事業採択に向けて、地元、県、JAなど関係機関と協議中である。区画整理面積等は検討中。					
成果・実績	R7年度事業採択に向けて、次の業務が実施された。 ・R4年度:基本計画書作成、土壌調査 ・R5年度:事業計画書作成、換地等調整業務 R6年度においては、次の整備が実施される予定。 ・事業計画書作成(単価更新)					
事業評価	事業採択に向けて、関係機関や地元住民と調整を図り、計画どおりに進めていく。					

事業名称	太田和地区農業競争力強化基盤整備事業(P208～213)			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理	
事業費(円)	当初予算額	900,000	最終予算額	776,000	決算額	765,270
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	太田和地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金		765,270			
事業目的 及び 事業内容	区画整理及び畑地かんがい施設の整備によって農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 (太田和地区) R6年度事業採択に向けて、地元、県、JAなど関係機関と協議を進め、県営土地改良事業として事業実施申請を行った。 事業内容:区画整理工事 25.0ha、畑地かんがい施設 25.6ha ※負担割合:国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%)					
成果・実績	R6年度事業採択に向けて、次の業務が実施された。 ・R4年度:事業計画書作成1式 ・R5年度:事業計画書作成(単価更新)1式 R6.4.1 事業実施地区として採択された。 R6年度においては、次の整備が実施される予定。 ・地形図作成、基本設計					
事業評価	R6.4.1付け県営土地改良事業として事業採択された。 R6年度は地形図作成、境界測量を予定しているため、関係各機関や地元と連携して遅延なく計画を実行していく。					

事業名称		土地改良区統合整備事業（P208～213）		所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備		細施策	農地等の整備・維持管理	
事業費（円）	当初予算額	1,550,000	最終予算額	1,550,000	決算額	410,613
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	西海市土地改良区統合整備事業補助金		410,613			
事業目的 及び 事業内容	土地改良区は基盤整備等の事業完了後、保有・管理する農業水利施設を維持管理・更新する目的で存続している。その施設を補修や更新する場合は補助制度を利用して実施するが、補助要件に300ha以上、常勤職員の雇用などがあり、市内では西彼町内の土地改良区（小迎、白崎、小迎南風崎）が対象外となり農家負担が増大します。そのため、国が令和3年3月に決定した「土地改良長期計画」をもとに、西海町土地改良区と統合整備して、適正な運営を目指すために財政支援を行う。					
成果・実績	統合整備（合併）に伴う土地改良区の事務職員の追加配置を行い、人件費相当分の補助を行った。 配置職員 1人 雇用期間 R5.12.15～R6.3.31					
事業評価	統合整備（合併）は、R7.2.1を目標に計画を進めており、今後は、設立委員会の開催と設立認可申請に向けた、定款、規約等の整備・調整が必要なため、引き続き財政支援（補助）を行っていく。					

事業名称	【繰越】面高地区農業競争力強化基盤整備事業(P212～213)		所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり	基本政策	地域の特性を活かした農業の振興	
	施策	次世代へつなぐ農林業基盤の整備	細施策	農地等の整備・維持管理	
繰越事業費(円)	繰越予算額	776,000	決算額	776,000	
主な支出	説 明		金額(円)	説 明	
	面高地区農業競争力強化基盤整備事業地元負担金		776,000		
事業目的 及び 事業内容	区画整理及び畑地かんがい施設の整備によって農業経営の効率化を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進し、担い手の経営規模を拡大することで地域農業の振興を図る。 (面高地区) 事業期間:H31(R1)～R6年度 ※当初の計画ではR6年度事業完了予定であったが、換地計画策定に不測の期間を要した為、県において事業延長を検討している。 事業内容:区画整理工 72.4ha、畑地かんがい施設 74.0ha ※負担割合:国55%・県27.5%・地元17.5%(市10%・受益農家7.5%) ※財源内訳:過疎対策事業債 400,000円、受益者分担金 332,000円				
成果・実績	H31年4月に事業採択となり、R3年度からの繰越事業として次の整備が実施された。 ・R4年度:水質調査業務委託、基本設計＋流末排水路実施設計、流末排水路測量 ・R5年度:流末排水路1式、換地業務1式 基本設計＋流末排水路実施設計、流末排水路測量				
事業評価	流末排水路工事1式を実施した。令和6年度より区画整理工事が開始されるので関係各機関や地元と連携して遅延なく計画を実行していく。				

事業名称	【繰越】防災重点ため池災害対策事業(P212～213)		所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり	基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	自然災害に強いまちの基盤づくり	細施策	自然災害防止事業の推進	
繰越事業費(円)	繰越予算額	14,285,000	決算額	14,284,710	
主な支出	説 明		説 明		金額(円)
	県営農村地域防災減災事業負担金		14,284,710		
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 近年、全国的に集中豪雨や地震等の災害により、農業水利施設が被災し、農用地だけでなく地域住民の生命や財産をも脅かす甚大な被害が発生している。このため、決壊の危険性が高い老朽ため池の整備及び廃止をすることで、地域で発生する災害から地域住民の生命、財産及び生活を守るとともに、農業用施設等の防災機能の継続的な発揮による持続的な営農に寄与することを目的とする。 【事業概要】 ・県営農村地域防災減災事業負担金（新地ため池、観音谷ため池）				
成果・実績	【新地ため池：西海町黒口郷】 県営事業にて、ため池改修工事の本体工事が完了。 令和6年度に付帯工事を予定。 【観音谷ため池：西海町太田原郷】 県営事業にて、ため池改修工事の測量・設計業務が完了。 令和6年度に用地取得、令和7年度より本工事予定。				
事業評価	ため池の改修工事について、計画的に事業が実施されている。 今後も県と協力し事業を進めていきたい。				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	1,829,000	決算額(円)	1,556,940
項	1.農業費				
目	6.農業施設費				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	4,530,000	決算額(円)	3,538,791
項	2.林業費				
目	1.林業総務費				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	84,911,000	決算額(円)	82,195,444
項	2.林業費				
目	2.林業振興費				

事業名称	未来につながる西海の森づくり事業(P212～217)			所管課	農林緑推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	森林(もり)の恩恵を生かした林業の振興	
	施策	自然の恩恵を守り・育てる森林(もり)づくり		細施策	森林の保全と活用	
事業費(円)	当初予算額	35,712,000	最終予算額	28,898,000	決算額	28,520,964
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	講演会講師謝礼		788,336	クアオルトコース設定委託料		9,388,955
	森林整備委託料		12,565,354	タイニーハウス西海モデル開発委託料		3,993,000
事業目的 及び 事業内容	西海市の豊富な森林資源や地域の強みを活かし、林業を「産業」として持続的に成長発展させることを目的とし、「西海市森林・林業成長産業化戦略プラン」に基づき、木材生産量の拡大や、森林サービス産業の創出を目指す。 ①講演会の開催 ②企業の森の森林整備(下刈り、除伐) ③木の駅西海の森開催 ④環境林整備業務委託 ⑤タイニーハウス西海モデル(セルフビルド対応モデル)開発業務委託 ⑥西海市クアオルト健康ウォーキング推進事業業務委託					
成果・実績	①森林サービス産業の一環として、市民向けに健康を支える森林浴をテーマとした講演を実施し、参加者50人程度の森林に対する知見を深めた。 ②企業からの寄附金を活用し、2.85haの除伐、0.22haの下刈りを行った。 ③切り捨て間伐として残地された丸太を市民ボランティアにより集材し、一部を薪に加工し、薪と丸太品質向上のための乾燥試験を行った。 ④未整備森林の保育間伐8.66haを行った。 ⑤セルフビルド対応モデルの開発を行い、施主本人も施工に携わることで低コスト化を図るための実証を行った。 ⑥クアオルトアワード受賞の副賞としてのコース整備2コースと、市独自の2コースの計4コースの整備が完成し、クアオルト研究所よりコース認定を受けた。併せて養成を受けた13人の専門ガイドが認定を受けた。					
事業評価	・森林整備の実施により、林内環境が改善され、木材の品質向上とともに防災機能をはじめ森林の多面的な機能の向上が図られた。 ・クアオルト健康ウォーキングのコース認定により、森林をフィールドとしたウォーキングによる市民の森林への関心と理解を深め、併せて健康増進が図られる環境が整った。 ・新たなタイニーハウスの開発により、住居以外の活用や、DIYによる建設費用の抑制など、消費者ニーズへの対応の幅が広がった。					

款	6.農林水産業費	予算額(円)	9,377,000	決算額(円)	8,216,882
項	2.林業費				
目	3.林道維持費				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	46,481,000	決算額(円)	43,287,103
項	3.水産業費				
目	1.水産業総務費				

款	6.農林水産業費	予算額(円)	46,169,000	決算額(円)	44,084,742
項	3.水産業費				
目	2.水産振興費(繰越含む)				

事業名称	漁業と漁村を支える人づくり事業（P218～221）			所管課	ふるさと資源推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	豊かな海に育まれた水産業の振興	
	施策	浜の活性化と就業者の確保・育成		細施策	漁業就業者の確保育成	
事業費（円）	当初予算額	10,687,000	最終予算額	4,276,000	決算額	4,276,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	漁業と漁村を支える人づくり事業補助金		4,276,000			
事業目的 及び 事業内容	漁業と漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、漁業現場での長期研修や、研修を終え着業した新規漁業就業者の就業初期の生活費等を支援することで、新規漁業就業者の定着促進を図る。 ○財源内訳：県補助金（1,538,000円）、過疎対策事業債（2,700,000円）、一般財源（38,000円）					
成果・実績	○技術習得研修生への研修費支援 2人（西彼町 独立コース1人、漁家子弟コース1人） ○技術習得研修生の指導者支援 1人（西彼町 独立コースの指導者） ○新規漁業就業者への生活費支援 1人（崎戸町平島1人） 西彼町において地元漁業者を指導者として、独立コース及び漁家子弟コースの漁業技術習得研修（貝類養殖等）を実施し、漁家子弟が研修期間を終え、親元に就業した。 また、平島において研修を終了し経営開始した新規漁業就業者の就業初期の生活費支援を行った。					
事業評価	漁業就業者の減少や高齢化が進む中、地元漁業者の指導による漁業技術習得研修（貝類養殖等）が実施されたことで、西彼町で1人の漁家子弟が就業した。また、研修を終え経営開始した平島の新規漁業就業者に就業初期の生活費を支援したことで確実な定着が図られていることから、新規漁業就業者の確保・育成に向け事業を継続する。					

事業名称	新たにチャレンジ水産経営応援事業(P218～221)			所管課	ふるさと資源推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	豊かな海に育まれた水産業の振興	
	施策	収益性の高い魅力ある経営体の育成		細施策	漁業・養殖業の収益性向上	
事業費(円)	当初予算額	12,667,000	最終予算額	2,328,000	決算額	2,328,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	新たにチャレンジ水産経営応援事業補助金		2,328,000			
事業目的 及び 事業内容	漁業所得の向上を目指す意欲ある漁業者が取り組む漁船推進機関の整備や、漁業操業設備等の整備を支援することにより漁業経営の安定を図る。 ○事業内容：漁船推進機関整備事業、操業支援事業 ○財源内訳：ふるさと応援寄附金(2,300,000円)、一般財源(28,000円)					
成果・実績	○漁船推進機関整備支援 3件 ○操業設備整備支援 11件 漁船推進機関の整備として漁船エンジンのオーバーホールや船外機の整備等、操業設備の整備としてGPS魚探や水中灯の整備等に対し支援を行った。					
事業評価	意欲ある漁業者の所得向上対策として、漁船推進機関や操業設備の整備を支援したことにより、操業機会の増加等、漁業者の操業意欲の向上が図られ、収益性の高い漁業経営体が育成されていることから事業を継続する。					

事業名称	【繰越】持続可能な新水産業創造事業（P220～221）		所管課	ふるさと資源推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり	基本政策	豊かな海に育まれた水産業の振興	
	施策	収益性の高い魅力ある経営体の育成	細施策	漁業・養殖業の収益性向上	
繰越事業費（円）	繰越予算額	3,468,000	決算額	3,468,000	
主な支出	説 明		説 明		金額（円）
	持続可能な新水産業創造事業補助金				金額（円）
事業目的 及び 事業内容	県の経営指導を受け策定した経営計画の目標達成に必要な施設整備に対して支援することにより、漁業経営の安定を図る。 ○事業主体：県の指導を受け経営計画を策定した魚類養殖事業者 ○事業内容：経営計画の目標達成に必要な機器等の整備支援 ○財源内訳：県補助金（2,312,000円）、ふるさと応援寄附金（1,156,000円）				
成果・実績	○事業主体：魚類養殖事業者 1件 ○施設整備内容：遠隔給餌監視システム及び急速凍結機整備 1式 県の指導を受け経営計画を策定した魚類養殖事業者の施設整備に対し支援を行った。				
事業評価	魚類養殖事業者において、県の指導を受け策定した経営計画に伴い、養殖魚の給餌状況を遠隔で確認する監視システムを導入したことにより、最適給餌による飼育費等の経費削減や急速凍結機の導入による加工品の製造等により、経営力の強化が図られた。				

款	6.農林水産業費	予算額（円）	20,239,000	決算額（円）	17,580,745
項	3.水産業費				
目	3.漁港管理費				

款	6.農林水産業費	予算額（円）	21,000,000	決算額（円）	0
項	3.水産業費				
目	4.漁港建設費				

款	7.商工費	予算額(円)	81,546,000	決算額(円)	80,485,698
項	1.商工費				
目	1.商工総務費				

款	7.商工費	予算額(円)	125,075,000	決算額(円)	84,898,085
項	1.商工費				
目	2.商工振興費				

事業名称	中小企業経営強化支援事業（P224～227）			所管課	ふるさと資源推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	個性と活力あふれる商工業の振興	
	施策	中小商工業者の経営基盤強化		細施策	設備投資への支援	
事業費（円）	当初予算額	8,000,000	最終予算額	12,000,000	決算額	11,973,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	中小企業経営強化支援事業補助金		11,973,000			
事業目的 及び 事業内容	【目的】 中小企業は地域産業の振興や雇用の場として大きな役割を担っている。これら事業者の経営力向上は今後、市の発展にも寄与するものである。そこで、生産性を向上させるための設備投資に対し支援することで経営強化とあわせて、将来的な雇用増を目指す。 【内容】 中小企業及び個人事業主が取り組む経営基盤強化や事業拡大に繋がる設備投資について補助を行う。 補助率1/2以内 補助上限額100万円 【特定財源】 地域振興基金繰入金 10,400,000円					
成果・実績	【活動実績】 令和3年度より小規模事業者施設整備補助金の拡充事業として補助率の嵩上げ及び対象事業者の拡充を実施した。 【成果】 (R3) 交付決定件数＝14件 交付確定額＝7,000,000円 (R4) 交付決定件数＝33件 交付確定額＝19,973,000円 (R5) 交付決定件数＝19件 交付確定額＝11,973,000円					
事業評価	令和3年度より、小規模事業者施設整備補助金の拡充事業として申請受付を開始した。 大規模な施設改修費や高性能機器の導入など様々な市内事業者の積極的な設備投資に活用された。 また、西海市商工会による事業計画策定支援を受けることにより、事業者にとってはさらに申請しやすい補助制度となった。 今後、事業者の経営安定と雇用の増加が期待できる。					

事業名称	西海ふるさと便事業（P224～227）			所管課	ふるさと資源推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	個性と活力あふれる商工業の振興	
	施策	西海ブランドによる地域活性化		細施策	西海ブランド認知度向上	
事業費（円）	当初予算額	0	最終予算額	13,360,000	決算額	13,358,082
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	西海ふるさと便事業助成金		13,295,932			
事業目的 及び 事業内容	【目的】 市内で生産される農林水産物・加工品の質の高さやおいしさを広くPRすることを目的とする。 【内容】 西海市民が西海市農林水産物・加工品を市内直売所等で購入し、市外（国内に限る）に居住する家族、知人等へ送付する際の送料の一部を支援するもの。 ※前年度からの変更点 ①指定事業者の要件を店舗運営者のみとする。 ②利用者から500円/件の負担により、事業費の縮減を図る。 【特定財源】 ふるさと西海応援寄附金基金繰入金 5,900,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7,388,000円					
成果・実績	【活動実績】 ・助成金の交付、請求事務 ・対象店舗向けの説明会 ・ふるさと便再開に関するポスター作成 ・対象商品を配送する際のシール貼付 【成果】 (R3)指定事業者＝112店舗 利用実績＝41,321件 56,961,330円 (R4)指定事業者＝122店舗 利用実績＝37,522件 51,865,407円 (R5)指定事業者＝36店舗 利用実績＝11,327件 13,295,932円					
事業評価	新型コロナウイルス感染症拡大による経済対策の一つとして、令和2年度から開始し、令和4年度をもって一旦終了したが、生産者及び消費者からの継続希望があり、令和5年度11月から登録事業者を「店舗を運営する事業所」に限定し、送料についても受益者負担を徴収する形で再開した。 新型コロナウイルス感染症の分類が5類になったことで、物流が回復し、親戚、知人等の往来も回復したことから、需要は減少したと考えられるが、本事業を通して、生産者の新規顧客の獲得やリピーターの増に繋がった。					

款	7.商工費	予算額(円)	271,873,000	決算額(円)	243,333,170
項	1.商工費				
目	3.観光費(繰越含む)				

事業名称	メディアやイベントを活用した魅力発信事業（地方創生交付金事業）（P226～235）			所管課	ふるさと資源推進課	
総合計画	基本目標	みんなでつくる　さいかい		基本政策	シティプロモーションの強化	
	施策	各種メディアを活用した情報発信		細施策	各種広報媒体の特性を踏まえた情報発信の棲み分け	
事業費（円）	当初予算額	17,663,000	最終予算額	17,663,000	決算額	17,617,816
主な支出	説　　明		金額（円）	説　　明		金額（円）
	広告制作・掲載委託料		3,209,855	観光プロモーション業務委託料		14,154,961
	観光資源魅力アップ業務委託料		253,000			
事業目的 及び 事業内容	「西海市まち・ひと・しごと総合戦略」の推進のために、国の地方創生推進交付金を活用し、テレビや新聞、雑誌等のメディアやSNS等を使った情報発信、イベント等を通じたシティプロモーション活動を行い、西海市の認知度向上を図り、交流人口拡大、周遊型観光を促進する。 1.テレビや新聞、雑誌等のメディアやSNSを活用した情報発信 ・Instagramでの情報発信の強化 ・さいかい井広告業務及びプロモーション業務委託 ・観光に係るPR、情報発信 ・さいかいブログ等メディアによる情報発信 2.観光事業所やガイド向けのセミナーを開催し、受入体制の拡充を行う ※財源：地方創生推進交付金　8,832千円（補助率1／2）					
成果・実績	西海市の認知度向上のため、新聞やテレビ、SNS等を使った情報発信を行った。また、本市の魅力活用について学ぶ講座を開催した。 ・市公式インスタグラム運用 ・「さいかいのこの人に会いに行く」ブログで令和5年度は西海市内在住の29人について発信 ・さいかい井フェアの広告をととってmotto!に掲載 ・さいかい井フェアについて、インフルエンサー起用によるプロモーション ・体験観光モデルコースを3本制作 ・「西村キャンプ場」西海市版制作・放映（広島県、岡山県、大分県、愛媛県、長崎県、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、大阪府、京都府、兵庫県、和歌山県、奈良県、滋賀県、徳島県、岩手県、福井県で放映された。） ・講師を招へいし西海市に居住又は関わりのある方を対象に、観光資源を活用した魅力アップ講座を実施					
事業評価	市公式インスタグラムでは3,000人を超えるフォロワーを獲得できたことから、西海市の認知度向上につながったものと思われる。また、R5年度に開始した「さいかいのこの人に会いに行く」ブログは好評であるため、R6年度以降も併用し、今後も観光情報の発信を継続して市の認知度向上に繋げていきたい。 さいかい井PRの取組みにより認知度も年々増加している。さいかい井フェアで訪れた新規客がリピーターとしてフェア外でも訪れており、西海市の認知度向上や観光客増加に繋がっている。 今後においては、市で推進する体験型観光での教育旅行や、団体旅行などの観光誘致に伴う情報発信、シティプロモーションに取り組みながら、新しい旅のスタイルとして、西海市の認知度向上を図っていく必要がある。					

事業名称	特産品ブランド力強化対策事業（P226～235）			所管課	ふるさと資源推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	個性と活力あふれる商工業の振興	
	施策	西海ブランドによる地域活性化		細施策	西海ブランド認知度向上	
事業費（円）	当初予算額	31,638,000	最終予算額	31,785,000	決算額	31,272,364
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	戦略商品プロモーション・販促ツール作成等委託料		25,850,000	JETRO負担金		177,000
	普通旅費		1,628,583	一般事務員報酬		1,636,020
	物産振興事業補助金		534,000	消耗品費		277,654
事業目的 及び 事業内容	【目的】 平成30年7月に策定した「西海ブランド戦略」に基づき、生産者、出荷団体、経済団体、行政等が連携と役割分担のもと一体となって「西海ブランド」の構築を進め、生産者・サービス提供者の所得向上を目指す。 【内容】 ・西海ブランド戦略会議の開催(年1回) ・「西海フェア」の開催及び出展補助 ・市内産品の販路開拓、販売促進ツールの作成 【特定財源】 電源立地地域対策補助金 23,089,000円 ふるさと西海応援寄附金基金繰入金 5,200,000円 企業版ふるさと納税 600,000円					
成果・実績	【活動実績】 ①西海ブランドプロモーション推進業務委託 ・販売促進ツールの製作→「ぎゅぎゅっと！西海」の紙袋、レジ袋の製作 ・「ぎゅぎゅっと！西海フェア」の開催(市外3回、市内2回) ・認知度調査 ②西海市産品販路拡大コンサルティング業務委託 ・食品関連企業の産地招聘、商談支援 【成果】 ①西海ブランドプロモーション推進業務委託 ・「ぎゅぎゅっと！西海フェア(市外3回、市内2回)」の総売上 5,129,522円 ・認知度調査結果→西海市知名度 55.8% ②西海市産品販路拡大コンサルティング業務委託 ・水産物の販路拡大の総売上 59,859,000円 ・加工品の販路拡大の総売上 1,708,251円					
事業評価	各フェアの開催による市産品の消費拡大、西海ブランドの認知度向上に向けた取組みを実施することができた。 特に開催5年目となる阪急大阪梅田駅での「ぎゅぎゅっと！西海フェア」は継続による認知度の向上も図られ、売上の増加につながった。 離島振興地方創生協会と連携して農林水産物の生産現場、食料品製造業者などをバイヤーとともに訪問し、新たな出口戦略を確立するなど、今後の販売先や数量等について協議を行った。 また、取組み可能な衛生管理を明確にするため、衛生管理講習会への斡旋や展示商談会への参加により、食品業界のニーズを把握できた。 総合的に、市産品の需要拡大に向けた取組みが実施できた。					

事業名称		農林漁業体験民宿推進事業（P226～235）		所管課	ふるさと資源推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	魅力ある地域資源を活用した観光業の振興	
	施策	観光受入体制の充実と認知度アップ		細施策	農林漁業体験民宿登録の拡大	
事業費（円）	当初予算額	5,648,000	最終予算額	5,648,000	決算額	5,509,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	農林漁業体験民宿パンフレット作成委託料		335,500	農林漁業体験民宿運営事業補助金		4,997,000
	農林漁業体験民宿推進事業補助金		176,500			
事業目的 及び 事業内容	西海市のグリーン・ツーリズム推進による観光振興を図るため、農林漁業体験民宿の登録拡充及び国内大都市圏又は東南アジアから誘客開拓を進めるための基礎体制を整備する。 農林漁業体験民宿の登録拡充。 農林漁業体験民宿の登録に要する必要設備の購入費を一部補助。受入れにあたり必要な設備（消火器、火災警報器等）を設置する場合のみ対象。補助額は、当該経費又は25,000円のいずれか低い額。 農林漁業体験民宿の登録に要する申請手数料22,000円の2分の1補助。 誘致活動（長崎県観光連盟が実施している誘致プロモーション等に参加）を実施。 パンフレット制作（増刷） ※財源：ふるさと西海応援寄附金基金繰入金 4,500千円					
成果・実績	農泊等推進組織である（一社）山と海の郷さいかいが主体となり、民泊家庭の登録拡充を行った。 令和5年度は新規農泊登録家庭が8件、廃止家庭が3件、農泊登録家庭合計が45件となった。 また、農林漁業体験民宿を開業する家庭に対し、火災報知器や消火器等の消防設備と保健所の登録料について補助を行った。（R5年度実績8件） 西海市農林漁業体験民宿ガイドブックを1,000部増刷した。					
事業評価	修学旅行客数は年々伸びており、令和5年度は中学校7件741人、高等学校3件196人の修学旅行者が訪れた。民泊だけでなく体験のみの修学旅行者も1件115人の訪問があり、一般客も60件329人の合計すると1,381人の旅行者を獲得できた。 実績を含め修学旅行の予約も引き続き増えてきている状態であるが、令和5年度が受入超過により修学旅行10件1500人ほど受け入れを断った経緯があるため、今後、旅行者の受入れ人数を増加するにあたって、民泊家庭の新規受入れ先の拡大が必要となる。					

事業名称	伊佐ノ浦公園改修事業(P226～235)			所管課	ふるさと資源推進課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	地域の交流拠点づくり	
	施策	公園の利活用と適正な管理		細施策	観光施設の再整備	
事業費(円)	当初予算額	23,164,000	最終予算額	30,413,000	決算額	12,927,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	伊佐ノ浦公園改修工事費		12,927,000			
事業目的 及び 事業内容	R4繰越事業として施工していた便槽設置工事について、大雨による土砂の流入等の影響で、当初、想定していなかった土留めの設置及び土砂搬出等の工法等が発生したため、工事内容の追加を行い、付帯工事として現年度工事分に対応したもの。 岩盤掘削、転石掘削、外部埋戻し、土留矢板設置(撤去)等 工事費7,249千円 また、バンガロー6棟に新たにトイレを増築し、利用者の利便性を図るための工事にかかる前払いを支出したものの(令和6年度に繰越)。 工事費(前払金)5,678千円 ※財源: 過疎対策事業債 12,300千円					
成果・実績	付帯工事として岩盤掘削、転石掘削、外部埋戻し、土留矢板設置(撤去)等の工事を実施したことにより、新規汚水槽10t(5t×2基)の設置を行い、利用者の満足度向上につながったとともに、指定管理者の負担減につなげることができた。					
事業評価	これまで、便槽の容積が狭いことにより、汲取りの回数が多いことから指定管理者の負担がかかっており、また、汲取り時に利用者もいたことから、満足度に疑問があったが、便槽の増設を行ったことにより、汲取り回数が減少し、利用者の満足度向上につながった。					

事業名称	「住んでよし・訪れてよし」のまちづくり応援事業(P226～235)			所管課	ふるさと資源推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	魅力ある地域資源を活用した観光業の振興	
	施策	観光受入体制の充実と認知度アップ		細施策	民間企業との連携による誘客・宣伝活動の強化	
事業費(円)	当初予算額	11,570,000	最終予算額	6,727,000	決算額	4,715,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	「住んでよし・訪れしよし」のまちづくり応援事業補助金		4,715,000			
事業目的 及び 事業内容	観光客や観光事業者だけでなく、その地に住む全ての人々にとって理想の観光まちづくりをソフト・ハードの両面から実現するため、地域住民が主体となって「通り」や「集落」のまちづくりに取組む「住んでよし・訪れてよしの観光まちづくり構想」を募集・採択し、集中的に支援することで県内他地域の先進事例となる「住んでよし・訪れてよし」のまちづくりの実現・創出を強力に後押しする。 採択となった株式会社ゆきのうらが令和4年度にアクションプランを策定し、5～7年度に観光まちづくり事業を実施する。 事業に伴う費用と事業の実施費用を県と市で負担。 県:1/2、市:1/4 ※当初予定 R4年度:アクションプランの策定 R5～7年度:アクションプラン実現のための取組み実施					
成果・実績	本事業実施により、雪浦地区で次のような取組みが行われた。 ①E-バイクレンタル事業(地域案内板、レンタル事業実施案内板の設置)／②発酵商品事業(8/5を「発酵の日」と設定し地域イベントを実施)／③キッチンカー事業(購入車両の検討、ラッピングデザインや内装仕様の決定、看板デザインの決定)／④バーチャル雪浦事業(アカウント設定、NFT制作、研修会の実施)／⑤森の学校事業(既存コンテンツのブラッシュアップ、新規コンテンツの開発、モニターツアー実施)／⑥雪浦オリジナル曲を使ったPR動画制作(PR動画完成)／⑦星空コンサート開催(マルシェ参加店舗の拡充、地域宿泊施設を活用した旅行商品の造成)／⑧雪浦藝術祭開催(地域の寺、学童や保育園児を巻き込んだコンテンツの開発、地域店舗連携によるマルシェや飲食店の出店、地域にゆかりのある作品の展示)／⑨雪浦まるごと植物園事業(植物の生態を示す二次元コード掲示板の作成、設置) これらの取り組みにより、地域の賑わいと一体感の醸成につながった。					
事業評価	地域内ゲストハウスの宿泊客数が、前年比13.6%となったことや、地域内飲食店売り上げが前年比約15%上昇したこと、また、音浴博物館の入館者が前年比41%増加するなど、地域内で軒並み好調な経営結果となった。 本事業において、各分野で様々な取組みを行ってきた効果が、地域内での交流人口の拡大と売り上げの増加に繋がったと思われる。					

事業名称	観光施設遊具新設事業（P226～235）			所管課	ふるさと資源推進課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	地域の交流拠点づくり	
	施策	公園の利活用と適正な管理		細施策	公園の利用促進	
事業費（円）	当初予算額	1,300,000	最終予算額	1,300,000	決算額	1,248,500
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	観光施設遊具購入費		1,248,500			
事業目的 及び 事業内容	「第3次西海市観光振興計画」にも掲げた、誘客ターゲットである家族等の小グループを中心に、安心して遊べる遊具整備を行い、本市の観光施設における満足度向上と、リピーター確保のため新たな遊具を設置し観光客増加を図る。					
成果・実績	崎戸さんさん元気らんどへおもしろ自転車を導入した。 導入数 5台					
事業評価	崎戸さんさん元気らんどのおもしろ自転車は、旧町時代に設置してからこれまで更新がなされておらず、指定管理者及び利用者から更新の要望が上がっており、今回、5台のおもしろ自転車を導入したことにより、利用客の満足度向上につなげることができた。					

事業名称	体験型観光推進事業（P226～235）			所管課	ふるさと資源推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	魅力ある地域資源を活用した観光業の振興	
	施策	観光受入体制の充実と認知度アップ		細施策	ガイドやインストラクターなどの人材育成とネットワーク化の推進	
事業費（円）	当初予算額	0	最終予算額	2,000,000	決算額	2,000,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	体験型観光推進業務委託料		2,000,000			
事業目的 及び 事業内容	本事業により、本市の豊かな自然環境や食、体験等、地域資源の魅力を活かした交流機会の創出に取り組むもので、体験メニューづくりや周遊ルートの構築、さらには、それをけん引する人材の育成を行うことを目的とする。 観光客の誘客及び観光客の市内滞在時間の拡大を図ることとし、交流人口の増加と市内観光業の所得アップを目指す。 なお、本事業は、観光庁補助金600万円を絡め、総事業費800万円規模の委託事業として実施した（市の財源200万円、観光庁補助金600万円については「西海市体験観光推進協議会」で受け事業実施）。 業務委託内容のすみ分けは以下のとおり。 ○市負担200万円分の業務委託内容：①若林アドバイザー招へい時の助手の同行、②プロモーションのためのイベント出展調整 等 ○観光庁補助金を財源とした協議会負担600万円の業務委託内容：観光コンテンツの造成、モニターツアーの実施、インストラクター人材育成、企画会議、備品購入、書類作成 等					
成果・実績	総額8,000千円規模の事業の実施により、市内関係機関との調整、プロモーションイベントへの出展、モニターツアーやインストラクターの育成等を実施し、一定の成果を上げることができた。 そして、何より本事業実施をきっかけとして、市内観光関係11団体（一部市外団体を含む）により、「西海市体験観光推進協議会」を設立することができ、本市体験観光の推進に大きく寄与した。					
事業評価	令和5年度の本事業実施により「西海市体験観光推進協議会」が発足し、本市体験観光推進にとって大きな一歩を踏み出すことができた。次年度以降もこの取組みを継続していくことで、目標年度である令和9年度には、本市を訪れる年間体験者数1万人の目標を達成したい。					

事業名称	【繰越】伊佐ノ浦公園改修事業(P234～235)		所管課	ふるさと資源推進課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	地域の交流拠点づくり
	施策	公園の利活用と適正な管理		細施策	観光施設の再整備
繰越事業費(円)	繰越予算額	10,706,000		決算額	9,786,500
主な支出	説 明		金額(円)	説 明	
	伊佐ノ浦公園改修工事費		6,976,000	伊佐ノ浦公園改修工事設計監理業務委託料	
事業目的 及び 事業内容	伊佐ノ浦公園の公衆トイレは汲取り式であるが、汚水槽の容量が少なく、汚水槽が満水になると、水が流れなくなる。 結果として、早めに汲取りを行わなければならないため、連休等のピーク時には2日に1回汲取りを行っている状況である。また、万が一センサー等に不備が生じた場合、汲取りが間に合わず尿があふれてしまう危険性があるため、新規汚水槽の埋設を行い、既存汚水槽から繋ぎ込んでポンプで送ることで、汲取り回数の減及び尿が溢れる危険性を解消する。 ※財源:過疎対策事業債 9,200千円				
成果・実績	・新規汚水槽設置10t(5t×2基)※現行4t+新規10t=14t ・汚水ポンプ設置(2基) ・電気工事一式 新規汚水槽10t(5t×2基)の設置を行い、汲取り回数が減少したことにより、利用者の満足度向上につながったとともに、指定管理者の負担減につなげることができた。				
事業評価	これまで、便槽の容積が狭いことにより、汲取りの回数が多いことから指定管理者の負担がかかっており、また、汲取り時に利用者もいたことから、不都合が生じていたが、便槽の増設を行ったことにより、汲取り回数が減少し、利用者の満足度向上につながった。				

款	8.土木費	予算額(円)	213,923,000	決算額(円)	205,518,964
項	1.土木管理費				
目	1.土木総務費				

款	8.土木費	予算額(円)	3,666,000	決算額(円)	2,734,702
項	2.道路橋梁費				
目	1.道路橋梁総務費				

款	8.土木費	予算額(円)	237,919,000	決算額(円)	234,934,349
項	2.道路橋梁費				
目	2.道路橋梁維持費				

款	8.土木費	予算額(円)	225,983,000	決算額(円)	186,414,310
項	2.道路橋梁費				
目	3.道路新設改良費(繰越含む)				

事業名称	市道雪浦平坦線橋梁撤去事業(P240～241)			所管課	建設課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	自然災害に強いまちの基盤づくり		細施策	自然災害防止事業の推進	
事業費(円)	当初予算額	152,000,000	最終予算額	138,634,000	決算額	99,744,300
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	コピーパフォーマンス料		600,000	市道雪浦平坦線橋梁撤去工事費		98,544,300
	郵便料		600,000			
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】長崎県が実施する雪浦川改修事業において河川護岸の整備を行うにあたり、市道雪浦平坦線橋梁が支障となっている。雪浦川における河川沿岸の堤防決壊や氾濫発生リスクを回避し、市民の安全を確保するため、橋梁を撤去する。 【事業概要】 橋梁撤去 N=1橋(工事長 L=88.9m) 【財 源】 過疎対策事業債 95.0%、一般財源 5.0% 【事業期間】 令和4年度～令和6年度 (令和4年度:実施設計、令和5年度～令和6年度:撤去工事)					
成果・実績	令和5年度および令和6年度の2か年で撤去工事を実施するため、令和5年度に着手した。 ・撤去工事(1工区)の台船基地工・浚渫工 令和5年度に完了 ・撤去工事(2工区)の橋梁上部工撤去・橋梁下部工撤去・台船基地工 令和5年度に着手 令和5年度から令和6年度までの2か年工事					
事業評価	令和5年補正予算「6月定例会」において、令和5年度および令和6年度の2か年事業とするため、債務負担行為を設定した。 市民の安全の確保に向けて令和5年度に撤去工事に着手し、計画どおり進行している。					

款	8.土木費	予算額(円)	1,100,000	決算額(円)	1,067,558
項	3.河川費				
目	1.河川管理費				
款	8.土木費	予算額(円)	29,164,000	決算額(円)	25,200,400
項	3.河川費				
目	2.河川改良費(繰越含む)				
款	8.土木費	予算額(円)	144,889,000	決算額(円)	73,238,300
項	3.河川費				
目	3.急傾斜地崩壊対策事業費(繰越含む)				
款	8.土木費	予算額(円)	11,038,000	決算額(円)	8,511,082
項	4.港湾費				
目	1.港湾管理費				
款	8.土木費	予算額(円)	22,353,000	決算額(円)	22,351,693
項	4.港湾費				
目	2.港湾建設費				
款	8.土木費	予算額(円)	2,512,000	決算額(円)	1,269,117
項	5.都市計画費				
目	1.都市下水路費				
款	8.土木費	予算額(円)	3,583,000	決算額(円)	2,224,070
項	5.都市計画費				
目	2.公園費				

款	8.土木費	予算額(円)	256,313,000	決算額(円)	245,831,398
項	6.住宅費				
目	1.住宅管理費				

事業名称	市営住宅解体事業（P246～251）			所管課	住宅建築課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	快適な住宅環境づくり	
	施策	公営住宅等の整備・充実		細施策	公営住宅の整備	
事業費（円）	当初予算額	76,680,000	最終予算額	48,109,000	決算額	48,108,489
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	蛤団地解体工事費		45,908,500	汲取り手数料		109,989
	蛤団地解体工事監理業務委託料		2,090,000			
事業目的 及び 事業内容	公営住宅等長寿命化計画に基づき集約した蛤団地を解体するもの。 工事概要 蛤団地解体工事 8棟42戸、集会所 1棟 蛤団地解体工事監理業務委託 1式 国 費：社会資本整備総合交付金45％（対象：蛤団地改修事業）					
成果・実績	蛤団地：公営住宅 RC造、2階建、8棟42戸、集会所 木造、1階建、1棟 蛤団地解体工事 1式 蛤団地解体工事設監理業務委託 1式					
事業評価	用途廃止を行った老朽住宅を解体したことにより、市営住宅の管理戸数を減らすことができた。					

款	8.土木費	予算額(円)	71,420,000	決算額(円)	70,015,000
項	6.住宅費				
目	2.住宅建設費				

事業名称	市営住宅改修事業(補助分)(P250～251)			所管課	住宅建築課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	快適な住宅環境づくり	
	施策	公営住宅等の整備・充実		細施策	公営住宅の整備	
事業費(円)	当初予算額	53,216,000	最終予算額	42,237,000	決算額	42,236,700
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	浅間団地(A・C棟)屋上防水外壁改修工事監理業務委託料		1,815,000	浅間団地(A・C棟)屋上防水外壁改修工事費		37,726,700
	浅間団地(E・1棟)屋上防水外壁改修工事設計業務委託料		2,695,000			
事業目的 及び 事業内容	西海市公営住宅等長寿命化計画に基づき、長期的な活用を図る為、耐久性の向上や、躯体の劣化の低減、維持管理の簡易性向上の観点から、一般の改善工事仕様よりも高性能・高品質の材料・工法による改善工事により予防保全的な改善を行い長寿命化を図る。 工事概要 浅間団地A棟 1棟 (屋上防水及び外壁改修) 浅間団地C棟 1棟 (屋上防水及び外壁改修) 国 費:社会資本整備総合交付金45%(対象:浅間団地改修事業)					
成果・実績	屋上防水外壁改修工事 1式(浅間団地A・C棟) 屋上防水外壁改修工事監理業務委託 1式(浅間団地A・C棟) ・浅間団地A棟:公営住宅 RC造 耐火構造 2階建4戸 ・浅間団地C棟:公営住宅 RC造 耐火構造 3階建6戸 屋上防水外壁改修工事設計業務委託 1式(浅間団地E・1棟) ・浅間団地E棟:公営住宅 RC造 耐火構造 3階建8戸 ・浅間団地1棟:公営住宅 RC造 耐火構造 3階建6戸					
事業評価	改修工事を行ったことで、市営住宅の長寿命化が図られた。					

事業名称	民間賃貸住宅建設促進事業（P250～251）			所管課	住宅建築課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	快適な住宅環境づくり	
	施策	公営住宅等の整備・充実		細施策	民間活力による住宅整備の促進	
事業費（円）	当初予算額	12,800,000	最終予算額	5,010,000	決算額	5,010,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	民間賃貸住宅建設促進事業補助金		5,010,000			
事業目的 及び 事業内容	西海市内に賃貸住宅を建設する事業者に対して、建設費用の一部を補助することにより、良質な賃貸住宅の建設を促進し、市民の住環境の向上と移住・定住人口の確保及び地域経済の活性化を促進することを目的とする。 市内に戸建て2戸以上又は1棟あたり2戸以上の共同住宅の賃貸住宅を建設する者に対し補助を行う。 市内業者：賃貸住宅の延べ床面積に、20,000円/㎡を乗じた額とし、1戸あたり160万円を限度とする。 市外業者：賃貸住宅の延べ床面積に、10,000円/㎡を乗じた額とし、1戸あたり80万円を限度とする。					
成果・実績	令和5年度は、1件に補助金を支出した。 ①西海市西彼町平山郷2158番地15（1棟6戸：5,010千円）					
事業評価	民間事業者に建設費用の一部を助成し、良質な賃貸住宅の建設を促進した。 （事業実績：平成29年度2件（2棟8戸）、令和元年度2件（4棟22戸）、令和2年度1件（1棟14戸）、令和3年度1件（1棟10戸）） 令和6年度より定住まちづくり推進室に事務移管					

款	9.消防費	予算額(円)	403,264,000	決算額(円)	403,233,200
項	1.消防費				
目	1.常備消防費				

事業名称	常備消防費(P250～253)			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消防・防災基盤の整備		細施策	消防施設等の整備	
事業費(円)	当初予算額	407,771,000	最終予算額	403,264,000	決算額	403,233,200
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	広域消防負担金		398,012,500			
事業目的 及び 事業内容	佐世保市へ常備消防事務を委託し、消防・救急における体制を確立させ、市民の生命・財産を保護することを目的とし、消防事務委託負担金を支出する。					
成果・実績	救急搬送人員数(R5.1～R5.12):1,177人(出動回数1,484回) 火災発生件数(R5.1～R5.12):13件(建物7件、林野2件、車両1件、その他3件) ほか、消防に関する助言、指導及び市内水利実態調査					
事業評価	救急救命搬送や火災消火等、市民の生命・財産を守るため、常備消防と連携した体制強化は必要不可欠である。					

款	9.消防費	予算額(円)	171,660,000	決算額(円)	158,255,499
項	1.消防費				
目	2.非常備消防費				

事業名称	本部分団運営費（P252～257）			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消防・防災基盤の整備		細施策	常備消防の支援	
事業費（円）	当初予算額	89,892,000	最終予算額	85,661,000	決算額	84,374,611
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	消防団員報酬		42,602,080	日本消防協会消防団員福祉共済負担金		3,240,000
	消防団員退職報償金負担金		28,470,000	消耗品費		3,671,472
事業目的 及び 事業内容	地域防災力向上のため、西海市消防団の統制及び活動の支援を行う。 西海市消防団が円滑に消防活動を行うための活動服購入や、団員報酬、技術向上のための訓練、消防学校入校費用、各種会議等への出張費用、福利厚生にかかる経費等を支出する。					
成果・実績	新入団員等に対し新基準活動服等の貸与、必要な物品を購入したほか、消防学校入校により消防団活動の充実や技能向上を図った。 また、団員に福祉共済金を支給するなど、福利厚生の充実に努めた。 消防団活動服購入：上衣48着、ズボン41着、アポロキャップ37個、ナイロンヘルム41本、階級章41個他 消防学校入校者数：22人					
事業評価	防火及び防水、並びに激甚化する災害に対し、消防団は重要な役割を担っている。消防団の強化のため、技術向上のための訓練、消防学校入校、各種会議等への参加、福利厚生の充実について継続して取り組む必要がある。					

事業名称	全国消防ポンプ操法大会出場事業（P252～257）			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	自主防災機能の強化		細施策	消防団の強化	
事業費（円）	当初予算額	7,217,000	最終予算額	7,131,000	決算額	4,995,517
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	消防団員報酬		1,662,500	消耗品費		910,119
事業目的 及び 事業内容	全国女性消防操法大会に出場する。 出場する団員が訓練を行うための消耗品や、団員報酬、技術向上のための訓練等にかかる経費等を支出する。					
成果・実績	全国女性消防操法大会に出場する女性消防団員に対し訓練で使用する消耗品の貸与、必要な資機材を購入した。 また、出場した43都道府県中18位の実績を残すとともに、各種報道媒体による周知により、消防団における女性活躍のPRができた。					
事業評価	事業期間を通じて消防団に必要な礼式、技術の習得ができ、消防力の向上が図られた。					

款	9.消防費	予算額(円)	264,045,000	決算額(円)	175,895,899
項	1.消防費				
目	3.消防施設費(繰越含む)				

事業名称	小型動力ポンプ付積載車等購入事業（P256～259）			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消防・防災基盤の整備		細施策	消防施設等の整備	
事業費（円）	当初予算額	45,624,000	最終予算額	41,643,000	決算額	41,492,560
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	消防積載車購入費		36,982,000	小型動力ポンプ購入費		4,400,000
事業目的 及び 事業内容	購入より20年以上経過し、老朽化した小型動力ポンプ付積載車等を更新し、消防力の向上を図る。					
成果・実績	20年以上経過し、老朽化した消防ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ付積載車2台及び小型動力ポンプ2台を更新した。 消防ポンプ自動車：崎戸方面団 第2分団 小型動力ポンプ付積載車：崎戸方面団第5分団及び第6分団 小型動力ポンプ：大島方面団太田尾分団及び大瀬戸方面団幸物分団 財源 特定防衛施設周辺整備調整交付金 24,035,000円 過疎対策事業債 4,100,000円 辺地対策事業債 10,400,000円					
事業評価	老朽化した消防ポンプ車、小型動力ポンプ付積載車及び小型動力ポンプの更新により、機器充実を進めたことで消防力の向上が図られた。					

事業名称	消防水利整備事業（P256～259）			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消防・防災基盤の整備		細施策	消防施設等の整備	
事業費（円）	当初予算額	11,231,000	最終予算額	10,020,000	決算額	10,019,900
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	消防水利整備工事費		10,019,900			
事業目的 及び 事業内容	火災発生時の消防水利を確保するため、消防水利を整備した。					
成果・実績	西彼町、西海町、大島町内への消火栓を整備した。 財源：緊急防災・減債事業債 10,000,000円					
事業評価	火災発生時に市民の生命・財産を守るため、消防水利の確保が図られた。					

事業名称	消防団格納庫・詰所建設事業（P256～259）			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	消防・防災基盤の整備		細施策	消防施設等の整備	
事業費（円）	当初予算額	96,632,000	最終予算額	96,632,000	決算額	37,830,382
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	消防詰所建設工事設計・監理業務委託料		2,305,600	消防詰所建設工事費		33,484,000
事業目的 及び 事業内容	老朽化が著しい消防団格納庫・詰所について、火事・災害時の地域の活動拠点として整備し、消防力の向上を図る。					
成果・実績	年度内に2か所（大島町黒瀬地区、大島町太田尾地区）の工事が完成することができなかったため、前金以外の工事費や監理委託費等は翌年度に繰り越した。 大島町塔の尾地区の消防格納庫・詰所の設計業務委託を行った。 財源：過疎対策事業債（R5） 35,800,000円					
事業評価	老朽化が著しい消防団格納庫・詰所について、各行政区長から格納庫・詰所新築の要望が寄せられており、今後も適宜消防格納庫・詰所を新築していく予定。					

款	9.消防費	予算額(円)	9,795,000	決算額(円)	7,943,237
項	1.消防費				
目	4.災害対策費				

事業名称	災害対策費(P260～261)			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	災害救急救助体制の充実		細施策	災害・救急救助体制の強化	
事業費(円)	当初予算額	6,787,000	最終予算額	6,787,000	決算額	5,061,986
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	総合防災訓練委託料		1,045,000	長崎県防災航空隊負担金		603,000
	機械器具購入費		1,100,000	全国町村会災害対策費用保険制度負担金		767,090
事業目的 及び 事業内容	災害発生時に迅速な対応が行えるよう防災会議開催や、地域防災計画の見直し、市総合防災訓練の実施など、危機管理体制の充実を図る。					
成果・実績	防災会議を開催し、地域防災計画の見直しを行うなど、危機管理体制の充実を図った。 市総合防災訓練を実施し、各関係機関との連携強化を図った。					
事業評価	防災会議及び総合防災訓練の開催により、各関係機関との災害時の連携を再確認することができた。					

事業名称	防災力向上支援事業（P260～261）			所管課	防災基地対策課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安全で災害に強いまちづくり	
	施策	自主防災機能の強化		細施策	自主防災組織の育成	
事業費（円）	当初予算額	4,067,000	最終予算額	2,855,000	決算額	2,853,051
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	消耗品費		748,432	機械器具購入費		2,087,579
	防災士養成事業補助金		17,040			
事業目的 及び 事業内容	地域住民が一体となって防災対策に取り組むよう、自主防災組織を育成し、地域防災力の向上を図る。 自主防災組織に対し、1組織当たり50,000円を限度に、自主防災組織の希望する防災用品を支給する。 自主防災組織で訓練を行う。					
成果・実績	自主防災組織の58組織に対し、防災用消耗品・備品を支給した。 財源：ふるさと西海応援寄附金基金繰入金 2,800,000円					
事業評価	自主防災組織に対し、防災用品の購入支援を行うことで、地域防災力の向上を図ることができた。					

款	10.教育費	予算額(円)	1,750,000	決算額(円)	1,498,726
項	1.教育総務費				
目	1.教育委員会費				

款	10.教育費	予算額(円)	373,760,000	決算額(円)	362,239,566
項	1.教育総務費				
目	2.事務局費				

事業名称	研究委託事業（P262～269）			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	学力の向上	
事業費（円）	当初予算額	250,000	最終予算額	250,000	決算額	250,000
主な支出	説　　明		金額（円）	説　　明		金額（円）
	校内研究委託料		250,000			
事業目的 及び 事業内容	西海市の児童生徒の学力向上のため、教師の力量を高める校内研究の体制を充実させる。市内の学校から研究指定校を選び研究を進めていく。この研究指定校が先進校となり学力向上のよりよい指導法についての実践的研究を進め、市内各校に発信する。また、研究発表会の場を設け発表したり、聞き合ったりすることにより、市内教員の資質向上に寄与する。 委託料　1年目　100,000円 2年目　150,000円					
成果・実績	研究指定を受けた学校に委託料を交付した。 令和5年度新規研究校1校（西海中） 2年目研究校1校（大瀬戸小） 委託料　1年目　1校　100,000円 2年目　1校　150,000円					
事業評価	「学力向上」の研究校として大瀬戸小と西海中の2校が研究を行った。大瀬戸小の研究発表会では、西海市内及び市外から多く参観者を集め、研究成果を市内外の学校に広めることができた。子どもの学力向上とともに教員の資質向上にも効果があった。					

事業名称	教育支援センター運営事業（P262～269）			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐむ学校教育の実現	
	施策	豊かな心の育成とふるさとを学ぶ教育の推進		細施策	不登校等の子どもの支援	
事業費（円）	当初予算額	2,296,000	最終予算額	3,435,000	決算額	3,278,812
主な支出	説　明		金額（円）	説　明		金額（円）
	教育支援センター指導員報酬		2,582,232	期末手当（会計年度任用職員）		429,106
事業目的 及び 事業内容	不登校児童生徒に対して、状況に応じた適切な相談や指導を行うとともに、社会適応力を育てるために、西海市教育支援センターを開設し、指導員を配置する。 特定財源：ふるさと西海応援寄附金基金繰入金　1,800,000円					
成果・実績	心理的または家庭的要因により、学校生活への適応が困難な児童生徒に対し、本人の特性を理解し状況に応じた適切な相談、指導を行った。15人（正式入級11人、仮入級4人）の児童生徒が利用した。 利用した児童生徒は西海市教育支援センターで過ごすことにより、家庭に引きこもらず、指導員や他の通級生、スクールソーシャルワーカー等と会話したり、意欲的に活動に取り組んだりできる日が増えた。 保護者に対しても相談支援を行うことができた。					
事業評価	不登校児童生徒が個々の状況に応じて、相談したり適切な指導を受けたりすることができた。今後も児童生徒が安心して学校復帰に向けた支援を受けることができるように、事業の継続及び実情に応じた拡充が必要である。					

事業名称		幼児教育相談事業（P262～269）		所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	特別支援教育の充実	
事業費（円）	当初予算額	2,276,000	最終予算額	2,407,000	決算額	2,354,673
主な支出	説　明		金額（円）	説　明		金額（円）
	幼児教育相談支援員報酬		1,822,752	期末手当（会計年度任用職員）		372,145
事業目的 及び 事業内容	特別な支援を要する年長児の小学校への円滑な就学に向け、小学校設置の通級指導教室を活用し、幼児とその保護者に対する療育支援及び相談支援を行うために、幼児教育相談支援員を1人配置する。 特定財源：ふるさと西海応援寄附金基金繰入金　1,800,000円					
成果・実績	4小学校で実施した本事業を、37人の年長児が利用し、8小学校へ入学した。 事業利用により、小学校の雰囲気慣れとともに、入学に際しての集団適応や対人面等に関する不安を軽減することができ、安心して入学することができた。 支援員が作成する就学移行期の個別の教育支援計画により、入学後に必要な支援内容を小学校に円滑に引き継ぐことができた。					
事業評価	特別な支援を要する年長児とその保護者に対する早期からの円滑な就学に向けての支援として、今後も事業の継続が不可欠である。					

事業名称		子ども未来創造事業（P262～269）		所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	豊かな心の育成とふるさとを学ぶ教育の推進		細施策	ふるさとを学ぶ教育の推進	
事業費（円）	当初予算額	619,000	最終予算額	446,000	決算額	443,293
主な支出	説　　明		金額（円）	説　　明		金額（円）
	子ども未来創造事業講師謝礼		213,503	印刷製本費		137,590
事業目的 及び 事業内容	本事業は「美しい日本語」「西海学」「ようこそ先輩」の3つの取組からなる。 「美しい日本語」は学校の教育活動において、子どもたちが豊かに表現した作品を集め、冊子「美しい日本語の本」として刊行する。この冊子を、子どもたちを中心に配布し、「美しい日本語」の輪を広げることにより、言語生活の充実を図り、生活に潤いを与え、心を豊かにしていくことに資することを目的とする。 「西海学」は小学生を対象にふるさとである西海市の自然や史跡、文化等にふれる体験学習や探求学習等をとおして西海市に対する理解や愛着を深め、ふるさとを愛する心を育むことを目的とする。 「ようこそ先輩」は様々な分野で活躍する方を講師として招き、講演会や体験学習等を実施することにより、本市児童生徒の「夢・あこがれ・志」を育むことを目的とする。 特定財源：子ども夢基金繰入金　308,000円					
成果・実績	「美しい日本語の本」については、令和5年度は社会教育課作成の「令和5年度西海市『は・あ・と・ふ・る』運動啓発作品コンクール受賞作品」「第十九回西海市少年の主張大会発表作品集」との合同冊子として発行した。各受賞者に1部、各クラスに1部、学校用（予備）に2部配布し、学校だけで271部配付した。 「西海学」については、小学校10校中、実施したのは6校であった。 「ようこそ先輩」は、小・中学校16校中、実施したのは9校で、56％の実施率であった。					
事業評価	「美しい日本語」は、様々な言語活動を通して、自分や友達の成長や、地域の良さを感じて、児童生徒の健やかな心の成長にもつながる有意義な事業であったが、経費削減のため、次年度は実施しないこととした。 「西海学」は、西海市内の施設見学等を通して、ふるさと西海について学んだ。また、バスを利用することで、学校近辺だけでなく市内遠方の施設や複数の施設を見学することができ、講師に案内していただくことで、更に知識を深めることができた。 「ようこそ先輩」は講師に市内、市外から来ていただくことができた。様々な人や文化にふれ、児童生徒も将来について考えることができ、「夢・あこがれ・志」を育むための有益な活動となった。ふるさと教育を推進する上でも重要な事業である。					

事業名称	学力向上支援事業（P262～269）			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	学力の向上	
事業費（円）	当初予算額	12,795,000	最終予算額	12,832,000	決算額	11,876,470
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	学力向上スーパーバイザー報酬		5,990,400	期末手当（会計年度任用職員）		1,223,040
	学力検定手数料		1,998,190	放課後オンライン学習会委託料		1,573,000
	メタバースを活用した新しい学びの場の創出業務委託料		400,000			
事業目的 及び 事業内容	西海市の未来を担う子どもたちの基礎的・基本的な学力の向上を図るため、①学力向上スーパーバイザーの派遣、②英語検定・漢字検定の受検環境の整備を行う。 特定財源：ふるさと西海応援寄附金基金繰入金 9,800,000円					
成果・実績	学力向上スーパーバイザーを各小・中学校に計364回派遣した。 小学校5年生が漢字検定を年間1回受検した。 中学校1・2・3年生が英語検定を年間1回ずつ受検した。					
事業評価	学力向上スーパーバイザーによる授業づくりに関する具体的な指導等により、西海市学力調査（12月実施）において経年比較をしたところ、全体（小学校4学年2教科、中学校2学年3教科）の約7割の教科において学力の向上が見られた。教職員の資質向上や指導力の向上にもつながった。また、漢字検定や英語検定では、検定に向けて、児童生徒の学習意欲の向上や家庭学習の充実が見られた。					

事業名称			コミュニティ・スクール事業（P262～269）		所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現		
	施策	豊かな心の育成とふるさとを学ぶ教育の推進		細施策	ふるさとを学ぶ教育の推進		
事業費（円）	当初予算額	700,000	最終予算額	414,000	決算額	412,940	
主な支出	説　明		金額（円）	説　明		金額（円）	
	学校運営協議会委員報酬		388,750				
事業目的 及び 事業内容	子どもたちを取り巻く環境が急速に変化する中、様々な課題（学力向上、情報メディア、地域過疎化等）が、学校・家庭・地域のそれぞれで挙がっている。今こそ、学校・家庭・地域が手を取り合って西海市の未来を担う子どもたちを育てていくことが必要である。そこで「地域ぐるみの子育て」をキーワードに学校・家庭・地域が繋がり、地域を笑顔にするため「学校運営協議会」を学校に設置し、「コミュニティ・スクール」の仕組みを導入する。 特定財源：地域振興基金繰入金　500,000円						
成果・実績	学校運営協議会の設置によって、地域との組織的な連携・協働体制が整い、地域の方の授業への協力等が増えた。児童の絵画展を地域で開催したり、「は・あ・と・ふ・る」運動と関連させた行事を地域の方や保護者と協働して行ったりするなど、学校と地域のつながりを深めることができた。 また、各学校の実践報告を取りまとめて成果を共有し、「コミュニティ・スクール」の理解啓発を図った。 R5年度：導入校8校（大瀬戸小、西海小、大串小、江島中、平島小中、西彼北小、西海北小、大崎小）への伴走支援						
事業評価	社会総がかりで「どのような子ども」を育てていくか、何を実現するかというビジョンを共有できた。学校の統廃合によって学校数が減少したとしても、学校運営協議会を通じて学校に関わり、地域と共にある子どもの育成への期待は大きい。今後も段階的に複数の学校運営協議会を立ち上げていく計画を進める。						

事業名称		市内高等学校魅力向上支援事業（P262～269）		所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	市民総ぐるみで取り組む教育力の向上	
	施策	高校との連携		細施策	市内高校の活性化支援	
事業費（円）	当初予算額	26,455,000	最終予算額	20,367,000	決算額	20,365,774
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	スポーツ専門指導員報酬		6,144,000	期末手当（会計年度任用職員）		824,320
	音楽プロモーション業務委託料		2,000,856	市内高等学校魅力向上支援事業補助金		3,648,788
	市内高等学校大学進学応援事業補助金		1,349,810	市内高等学校入学支援事業補助金		6,350,000
事業目的 及び 事業内容	市内中学校から市内高等学校への進学率を向上させ若年層の市外流出抑制を図るため、特色ある教育など独自性を持った魅力ある高等学校づくりに取り組む各振興協議会に対して、西海市内高等学校魅力向上支援事業補助金を交付する。 また、西彼杵高等学校へスポーツ専門指導員を配置し、校区外の入学者増加を図る。併せて、音楽プロモーション事業において、長崎短期大学の中村准教授へ委託し、市内高等学校の音楽関連事業の充実を図る。 ※特定財源 ふるさと西海応援寄附金基金繰入金 11,300,000円 青少年スポーツ振興基金繰入金 7,016,000円 子ども夢基金利子 2,001,000円					
成果・実績	○市内高等学校魅力向上支援事業補助金 ①大崎高等学校振興協議会 （3,745,037円） （魅力ある学校づくり等 1,223,547円 大学進学応援 721,490円 入学支援 1,800,000円） ②西彼杵高等学校振興協議会 （3,033,561円） （魅力ある学校づくり等 755,241円 大学進学応援 628,320円 入学支援 1,650,000円） ③西彼杵農業高等学校振興協議会（4,570,000円） （魅力ある学校づくり等 1,670,000円 入学支援 2,900,000円） ○スポーツ専門指導員の配置 西彼杵高校の令和6年度の入学者は33人となり、うち校区外の入学者が9人となった。 ○音楽プロモーション事業 各校の吹奏楽部の指導・助言を実施し、各種イベントへの参加を促した。					
事業評価	補助金交付により、各学校の特色を生かした活動の支援や、保護者の負担軽減を図ることができた。また、スポーツ専門指導員の配置、音楽プロモーション事業を実施し、入学者の増加を図ることができた。なお、進学率向上、若年層の市外流出抑制のため、本事業の継続及び周知を行っていく必要がある。					

事業名称	「学びの土台づくり」推進事業（P262～269）			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	学力の向上	
事業費（円）	当初予算額	845,000	最終予算額	833,000	決算額	603,193
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	学びの土台づくり推進事業講師謝礼		353,246	校内研究委託料		249,947
事業目的 及び 事業内容	児童生徒に学びの土台となる全ての教科に通じる力（「書く力をはじめとした表現する力の育成」「互いに認め合い、高め合う集団づくり」）を育成することを目的として、有識者等を招いた講演会や授業研究会等を開催するとともに、研究校を指定し、研究の成果を市内全域へ広める。 特定財源：地域振興基金繰入金 600,000円					
成果・実績	令和5年7月14日には、東京大学名誉教授佐藤学氏による講演会を開催し、「互いに認め合い、高め合う集団づくり」について学んだ。 令和6年2月2日には、西海北小研究発表会に佐賀大学教授達富洋二氏を招き、「書く力をはじめとした表現する力の向上」について御指導いただき、研究推進につながった。					
事業評価	「学びの土台づくり講演会」や「学びの土台づくり授業研究会」の実施により、教職員の資質向上や授業力、学級経営力の向上につながった。また、研究指定校（西海北小）による研究発表会を行い、その研究成果を広めることができた。なお本事業は令和6年度で終了とする予定である。					

事業名称	統合型校務支援システム事業（P262～269）			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校情報通信技術の整備	
事業費（円）	当初予算額	5,010,000	最終予算額	5,010,000	決算額	4,778,862
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	統合型校務支援システム使用料		4,224,000	統合型校務支援ネットワークサービス利用料		464,640
事業目的 及び 事業内容	統合型校務支援システム（C4th）は、教務系（成績処理、出欠管理、時数管理等）、保健系（健康診断票、保健室管理等）、学籍系（指導要録等）、学校事務系など、メールや掲示板などのグループウェアの活用による情報共有を含む「校務」とされる業務全般を支援するためのシステムである。本システムを導入することにより、「校務の効率化」「教育の質の向上」「セキュリティの強化」を図る。					
成果・実績	令和4年度は、統合型校務支援システムの本格運用を開始することで、各学校の教務系・保健系・学籍系の文書を電子化し、業務全般の負担を軽減することができた。また、令和5年度からは、学校教育課から各学校に発出する文書を電子化し、さらなる業務負担の軽減となるよう取り組んできた。					
事業評価	令和5年度から文書の電子化に取り組み、課内及び各学校における事務作業を軽減することができた。今後は、システムを更に効果的に運用することで、確実に業務改善につなげることができるよう、本事業を推進していく。					

款	10.教育費	予算額（円）	12,791,000	決算額（円）	10,777,047
項	1.教育総務費				
目	3.教職員住宅費				

款	10.教育費	予算額（円）	21,185,000	決算額（円）	19,215,551
項	1.教育総務費				
目	4.外国青年招致費				

事業名称		外国青年招致費(ALT)(P270～271)		所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	特色ある学校づくりの推進	
事業費(円)	当初予算額	21,185,000	最終予算額	21,185,000	決算額	19,215,551
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	外国語指導助手報酬		17,834,826	自治体国際化協会外国青年招致事業特別委員会費		460,000
事業目的 及び 事業内容	英語を母国語とする外国人を英語指導助手として認定こども園・小学校・中学校に配置することにより、語学教育、国際理解教育を推進する。					
成果・実績	各中学校4校(西彼中、西海中、大崎中、大瀬戸中)小学校1校(西彼北小)を拠点校として、ALT5人を配置した。拠点校から、その他の全ての小・中学校、認定こども園にALTを配置し、英語教育の充実を図った。					
事業評価	英語を母国語とする外国人5人の外国語指導助手により、児童生徒及び園児に対し、外国語担当の教諭や学級担任とともに英語指導を行うことができた。児童生徒及び園児が英語に触れ、語学力の向上と国際理解を深めることは、学力向上につながる。市民の期待も大きいので、今後も継続すべき事業である。					

款	10.教育費	予算額(円)	146,879,000	決算額(円)	138,870,220
項	2.小学校費				
目	1.学校管理費				

款	10.教育費	予算額(円)	126,791,000	決算額(円)	121,755,973
項	2.小学校費				
目	2.教育振興費				

事業名称	小学校学習支援員派遣事業（P276～281）			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	特別支援教育の充実	
事業費（円）	当初予算額	16,292,000	最終予算額	15,979,000	決算額	15,978,238
主な支出	説　　明		金額（円）	説　　明		金額（円）
	学習支援員報酬		15,019,550			
事業目的 及び 事業内容	特別な支援を要する児童の学習面、生活面の指導について、教育効果をあげるために、必要な学校に学習支援員を配置する。 配置小学校：9校に17人配置（1人配置4校、2人配置：2校、3人配置：3校） 特定財源：学力向上のための非常勤講師等配置支援事業補助金　523,000円 ふるさと西海応援寄附金基金繰入金　10,400,000円					
成果・実績	学習、行動につまずき、困難を示す児童に対し、学習支援員と担任等が連携して必要な支援や配慮を提供することができ、つまずきや困難の解消につながった。 また、学習支援員が別室での対応や常時見守りが必要な児童生徒への支援を行うことで、学級担任が教室で過ごす時間を確保できたと同時に、教職員の負担軽減につながった。					
事業評価	通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童が、安心して学ぶ教育環境を整備する上で、学習支援員の配置は必要かつ大変効果的なものである。 また、特別支援学級においても、障害の程度の違いや、異学年の児童生徒が複数在籍する状況にあり、支援の必要性が高まっている。そうした場面でも、学習支援員は、学校において大変大きな役割を担っている。 以上のようなことから、今後も、本事業は継続する必要がある。					

事業名称	小学校英語教育充実事業（P276～281）			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	特色ある学校づくりの推進	
事業費（円）	当初予算額	2,405,000	最終予算額	2,380,000	決算額	1,753,257
主な支出	説　明		金額（円）	説　明		金額（円）
	英語教育指導員報酬		1,505,151	期末手当（会計年度任用職員）		151,896
事業目的 及び 事業内容	グローバル化社会を主体的に生き抜く児童を育成するため、西海市の小学生に対する英語教育の充実を図る。児童の英語におけるコミュニケーション能力を高めるため、外国語指導助手（ALT）・英語教育指導員の配置や、エンジョイ!イングリッシュ at School（英語を活用した交流学习）を実施する。					
成果・実績	英語教育指導員を配置し、担任・外国語指導助手・英語教育指導員の3人で指導することが可能になり、児童が英語でコミュニケーションをとる機会が増えた。 すべての小学校で5・6年生を対象にエンジョイ!イングリッシュ at School を実施した。児童が外国語指導助手とコミュニケーションをとる楽しさを十分に味わい、もっと英語で話したいという気持ちにつながり、意欲的に日々の学習に取り組んでいる。					
事業評価	新学習指導要領では、外国語によるコミュニケーションを図る素地と能力を育成することが大きな目標となっている。児童の英語力を高める英語教育の充実については、今後も継続していく必要がある。その上で、令和5年度は、校外ではなく、自校内を活動場所としてエンジョイ！イングリッシュ at Schoolを実施した。授業で学習した内容と関連させることでより効果的な活動となり、英語学習への意欲を高めることができている。					

事業名称	GIGAスクール構想推進事業(小学校分)(P276～281)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	学力の向上	
事業費(円)	当初予算額	8,595,000	最終予算額	8,381,000	決算額	8,379,768
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	パソコンソフト更新設定手数料		2,183,720	GIGAスクールサポート業務委託料		4,446,750
	教材ソフト使用料		1,694,484			
事業目的 及び 事業内容	各小中学校へICT技術や教育の情報化に関する専門的な知見を有する者を派遣し、GIGAスクール構想推進事業により導入されたICT機器の学校における有効活用のために、以下の業務を委託する。 ・学校におけるICT環境整備及び運用にかかる機器の設定や作業 ・使用マニュアル作成や更新、情報活用にかかるルール作りや更新の支援 ・教職員への研修や授業支援 特定財源: 公立学校情報機器整備費補助金 2,223,000円 (GIGAスクールサポート業務) 地域振興基金繰入金 5,400,000円					
成果・実績	使用マニュアル作成や更新、情報活用にかかるルール作りや更新の支援ができたことにより、GIGAスクール構想推進事業により導入されたICT機器の有効活用が図られた。 サポーター派遣 :1校あたり15回/年					
事業評価	GIGAスクール構想の推進に伴い、急速な学校現場の変化に対応することとなる教職員の負担軽減を図ることができた。					

款	10.教育費	予算額(円)	101,235,000	決算額(円)	86,023,300
項	2.小学校費				
目	3.学校建設費(繰越含む)				

事業名称	小学校遊具更新事業(P280～281)			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校校舎等の長寿命化	
事業費(円)	当初予算額	15,427,000	最終予算額	15,150,000	決算額	15,149,200
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	小学校遊具更新工事費		15,149,200			
事業目的 及び 事業内容	児童の運動技能向上指導のため、老朽化が著しい遊具の更新工事を行い、快適で安心安全な教育環境の確保を図る。 令和3年度～令和7年度の5か年計画で更新工事を行う。 特定財源 …… 教育債(過疎対策事業債) 14,300,000円					
成果・実績	各小学校の現況調査を実施し、遊具更新工事を施工した。 【遊具更新工事】 ときわ台小学校:4連ブランコ① 大串小学校:登り棒①、7連式低鉄棒①、2連式高鉄棒① 西彼北小学校:4連ブランコ① 西海東小学校:8連式低鉄棒①、タイヤステップ① 西海北小学校:登り棒①、肋木① 大崎小学校:雲梯① 大瀬戸小学校:雲梯①、一輪車用手摺① 雪浦小学校:登り棒①、一輪車用手摺①、滑り台①					
事業評価	遊具更新事業の完了により、児童の安心して学べる教育環境の構築ができた。					

事業名称	【繰越】西海北小学校施設等整備事業（P280～281）		所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり	基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備	細施策	トイレの洋式化	
繰越事業費（円）	繰越予算額	86,085,000	決算額	70,874,100	
主な支出	説 明		金額（円）	説 明	
	西海北小学校校舎トイレ等改修工事監理業務委託料		2,860,000	西海北小学校校舎トイレ等改修工事費	
事業目的 及び 事業内容	老朽化が著しい西海北小学校校舎トイレ等について、大規模改修工事を行い、教育環境の改善を図る。 令和4年度 実施設計 令和5年度 改修工事、監理業務 特定財源 …… 小学校費国庫補助金（学校施設環境改善交付金） 12,425,000円 教育債（国土強靱化緊急対策事業債） 21,700,000円 教育債（学校教育施設等整備事業債） 32,300,000円				
成果・実績	前年度からの繰越事業として、西海北小学校校舎トイレ等改修工事を施工した。 【建築工事】 防水改修、建具改修、内装改修、塗装改修、躯体改修 【機械設備工事】 衛生器具設備改修、給排水設備改修、換気設備改修 【電気設備工事】 電灯・コンセント設備改修、トイレ呼出表示設備改修、自動火災報知設備改修 【監理業務】 一式				
事業評価	施設等整備事業の完了により、児童の安心して学べる教育環境の構築ができた。				

款	10.教育費	予算額(円)	77,828,000	決算額(円)	72,643,668
項	3.中学校費				
目	1.学校管理費				

款	10.教育費	予算額(円)	100,342,000	決算額(円)	94,432,458
項	3.中学校費				
目	2.教育振興費				

事業名称	心の教室相談事業（P284～289）			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	豊かな心の育成とふるさとを学ぶ教育の推進		細施策	不登校等の子どもの支援	
事業費（円）	当初予算額	3,450,000	最終予算額	3,450,000	決算額	3,321,659
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	心の教室相談員報酬		3,112,000			
事業目的 及び 事業内容	生徒の心の悩みを聞いたり、相談にのったりして話し相手となる心の教室相談員を、本土部4中学校に各1人、計4人配置する。 特定財源：ふるさと西海応援寄附金基金繰入金 2,700,000円					
成果・実績	4中学校で、週5日、1日4時間の勤務の中で、年間延べ552件の相談を受けた。相談内容は、「不登校」「友人関係」「異性関係」「学習・進路」等多岐にわたる。思春期の生徒にとって心の教育相談員は気軽に話ができる存在であると同時に、「心の教室」は生徒たちにとって心の安らぐ場所になっている。相談員は、各校の教職員と生徒の情報を共有・連携して相談体制を充実させ、保護者に対しても支援を行った。					
事業評価	悩みを抱えることの多い思春期の生徒にとって、安心して過ごすことのできる場所や気軽に相談できる相談員は、生徒たちにとって必要不可欠な存在であり、今後も事業を継続する必要がある。					

事業名称	中学校学習支援員派遣事業（P284～289）			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	特別支援教育の充実	
事業費（円）	当初予算額	3,926,000	最終予算額	3,185,000	決算額	3,184,374
主な支出	説　　明		金額（円）	説　　明		金額（円）
	学習支援員報酬		3,025,750			
事業目的 及び 事業内容	特別な支援を要する生徒の学習面、生活面の指導について、教育効果をあげるために、必要な学校に学習支援員を配置する。 配置中学校：4校に各1人ずつ4人配置（西彼中・西海中・大崎中・大瀬戸中） 特定財源：学力向上のための非常勤講師等配置支援事業補助金　116,000円 ふるさと西海応援寄附金基金繰入金　2,500,000円					
成果・実績	学習、行動につまずき、困難を示す生徒に対し、学習支援員と担任等が連携して必要な支援や配慮を提供することができ、つまずきや困難の解消につながった。 また、学習支援員が授業において個別に支援を必要とする生徒への対応や常時見守りが必要な生徒への支援を行うことで、学級担任が教室で過ごす時間を確保できたと同時に、教職員の負担軽減につながった。					
事業評価	通常の学級に在籍する特別な支援を要する生徒が、安心して学ぶ教育環境を整備する上で、学習支援員の配置は必要かつ大変効果的なものである。 年々そうした生徒が増加している傾向にあり、授業においても個別の支援を必要とする場面が多く、必要性が高まっている。そうした面でも、学習支援員は、大変大きな役割を担っている。 以上のことから、今後も、本事業は継続する必要がある。					

事業名称	「エンジョイ！イングリッシュ in 西海」事業(P284～289)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	特色ある学校づくりの推進	
事業費(円)	当初予算額	493,000	最終予算額	253,000	決算額	251,396
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	施設入場料		186,160			
事業目的 及び 事業内容	グローバル化社会を主体的に生き抜く生徒を育成するため、西海市の中学生に対する英語教育の充実を図る。生徒の英語におけるコミュニケーション能力を高めるため、エンジョイ！イングリッシュ in 西海(英語を活用した交流学习)を実施する。 特定財源: ふるさと西海応援寄附金基金繰入金251,000円					
成果・実績	すべての中学校で1、2年生を対象に「エンジョイ！イングリッシュ in 西海」を実施した。外国語指導助手とのコミュニケーションの楽しさを十分に味わう活動を仕組むことで、日々の授業における英語でのコミュニケーション活動への意欲向上につながっている。					
事業評価	新学習指導要領では、外国語によるコミュニケーションを図る資質・能力を育成することが大きな目標となっている。生徒の英語力を高める英語教育の充実のために必要な事業である。					

事業名称	部活動指導員派遣事業(P284～289)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐむ学校教育の実現	
	施策	健康で安全な学校生活の実現		細施策	学校体育の充実と体力の向上	
事業費(円)	当初予算額	2,472,000	最終予算額	2,472,000	決算額	1,935,583
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	部活動指導員報酬		1,609,725			
事業目的 及び 事業内容	中学校における部活動指導体制の充実を図るとともに、部活動を担当する教員を支援し、部活動の質的な向上を推進するために、必要な学校に部活動指導員を配置する。 配置中学校:4校に6人配置 特定財源:部活動指導員配置事業費補助金(国庫補助金609,000円、県費補助金609,000円) 地域振興基金繰入金 700,000円					
成果・実績	中学校保健体育科の教員経験があり、かつ部活動の指導経験のある者、部活動や地域文化スポーツクラブ等において、将来、小中学校指導者等になることを志している者、中学校保健体育科の教員養成課程で学んでいる大学生を市内本土部の4校に6人配置した。専門的な知識や技能を生かした実技指導や、各部活動への専門的視点からのアドバイス、各種大会への引率等の支援を行ったことで、部活動の質的な向上を図ることができた。					
事業評価	専門的な知識や技能を有していない部活動顧問にとって、生徒たちが部活動指導員による直接的な指導及び間接的な支援等を受けられることで、部活動指導への負担感が減っている。部活動のさらなる充実を図るために、今後も継続する必要がある。					

事業名称	GIGAスクール構想推進事業(中学校分)(P284～289)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	学力の向上	
事業費(円)	当初予算額	2,737,000	最終予算額	2,671,000	決算額	2,670,360
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	パソコンソフト更新設定手数料		1,053,360	GIGAスクールサポート業務委託料		1,617,000
事業目的 及び 事業内容	各小中学校へICT技術や教育の情報化に関する専門的な知見を有する者を派遣し、GIGAスクール構想推進事業により導入されたICT機器の学校における有効活用のために、以下の業務を委託する。 ・学校におけるICT環境整備及び運用にかかる機器の設定や作業 ・使用マニュアル作成や更新、情報活用にかかるルール作りや更新の支援 ・教職員への研修や授業支援 特定財源: 公立学校情報機器整備費補助金 808,000円 (GIGAスクールサポート業務) 地域振興基金繰入金 1,700,000円					
成果・実績	使用マニュアル作成や更新、情報活用にかかるルール作りや更新の支援ができたことにより、GIGAスクール構想推進事業により導入されたICT機器の有効活用が図られた。 サポーター派遣 : 1校あたり15回/年					
事業評価	GIGAスクール構想の推進に伴い、急速な学校現場の変化に対応することとなる教職員の負担軽減を図ることができた。					

事業名称	一人一台端末利活用推進事業(中学校分)(P284～289)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	能力や個性を伸ばす教育の推進		細施策	学力の向上	
事業費(円)	当初予算額	5,014,000	最終予算額	5,014,000	決算額	4,910,400
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	教材ソフト使用料		4,910,400			
事業目的 及び 事業内容	(目的)変化が激しく予測困難と言われるこれからの時代を主体的に生きる子供の育成には、最先端の教育機器を活用しながら、知識や技能を身に付け、他と協働して問題を解決する力を養う取組が不可欠であり、そのためには、一人一台端末を十分に利活用できるAIドリル教材やアプリケーションを備える支援が必要である。 (内容)中学生を対象に、主要5教科の知識技能を自ら身に付けることを目的とした新たなAIドリル「Qubena(キュービナ)」を整備する。 特定財源:子ども夢基金繰入金 3,000,000円					
成果・実績	事業実施期間:4月～翌年3月(12ヶ月間) 対象者数:令和5年5月1日現在生徒数 615人					
事業評価	多機能型AIドリルの導入により、生徒が主体的に学びを進め、これからの時代に求められている「情報活用能力」「問題発見・解決能力」「プレゼンテーション能力」等の資質・能力が身に付く学習環境の充実が図られた。					

款	10.教育費	予算額(円)	589,490,000	決算額(円)	531,926,334
項	3.中学校費				
目	3.学校建設費(繰越含む)				

事業名称	大瀬戸中学校施設等整備事業(P288～289)			所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備		細施策	学校校舎等の長寿命化	
事業費(円)	当初予算額	3,500,000	最終予算額	50,172,000	決算額	3,546,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	消耗品費		4,907	燃料費		204,964
	コピーパフォーマンス料		190,129	大瀬戸中学校屋内運動場改修工事 設計業務委託料		3,146,000
事業目的 及び 事業内容	大瀬戸中学校において、令和7年4月開校に向けた県立特別支援学校設置改修工事を長崎県が行うことに伴い、長崎県からの要望を受け、市によって同校屋内運動場の玄関、トイレ等のバリアフリー化改修工事を行い、教育環境の整備を図る。 令和5年度 実施設計 令和6年度 改修工事、監理業務 特定財源 … 教育債(緊急防災・減災事業債) 2,900,000円 同様に、県立特別支援学校設置のため必要となった校舎大規模改修工事の付帯工事として、図書室の移設や職員駐車場の整備等を行い、教育環境の整備を図る。 令和5年度 実施設計・監理業務、改修工事 特定財源 … 教育債(過疎対策事業債) 400,000円					
成果・実績	大瀬戸中学校屋内運動場改修工事の設計業務委託を行った。 【設計業務】 一式 大瀬戸中学校校舎大規模改修工事(付帯工事)は、設計業務を行ったが、工事及び監理業務は令和6年度へ繰り越した。(繰越額 46,626,000円) 【設計業務】 一式					
事業評価	実施設計業務を完了し、令和7年4月開校に向けた屋内運動場改修工事及び付帯工事の準備が整った。					

事業名称	【繰越】西海中学校施設等整備事業（P288～291）		所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり	基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備	細施策	学校校舎等の長寿命化	
繰越事業費（円）	繰越予算額	266,068,000	決算額	255,601,234	
主な支出	説 明		説 明		金額（円）
	燃料費		87,734	バス運行業務委託料	215,600
	西海中学校屋内運動場大規模改修工事費		246,291,100	西海中学校屋内運動場大規模改修工事監理業務委託料	6,930,000
	臨時通学バス運行業務委託料		2,076,800		
事業目的 及び 事業内容	老朽化が著しい西海中学校屋内運動場について、大規模改修工事を行い教育環境の改善を図る。 令和4年度 実施設計 令和5年度 改修工事、監理業務 特定財源 … 中学校費国庫補助金（学校施設環境改善交付金） 33,839,000円 教育債（学校教育施設等整備事業債） 157,700,000円				
成果・実績	前年度からの繰越事業として、西海中学校屋内運動場大規模改修工事を施工した。 【建築内部工事】 内部建具取替、床研磨及び塗装、壁塗装替、天井部塗装替及び張替 【建築外部工事】 外壁劣化部補修及び防水、外部建具取替、庇屋根部防水改修 【機械設備工事】 衛生器具設備改修、給排水設備改修 【電気設備工事】 内部電灯設備改修、コンセント設備改修、放送設備改修 【監理業務】 一式 【臨時通学バス運行業務】 工事期間中の体育授業等における代替施設への輸送（委託期間 184日間）				
事業評価	施設等整備事業の完了により、生徒が安心して学べる教育環境の構築ができた。				

事業名称	【繰越】大瀬戸中学校施設等整備事業（P288～291）		所管課	教育総務課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり	基本政策	安心して学べる教育環境の構築	
	施策	安全で快適な教育施設の整備	細施策	学校校舎等の長寿命化	
繰越事業費（円）	繰越予算額	273,250,000	決算額	272,779,100	
主な支出	説 明		金額（円）	説 明	
	大瀬戸中学校校舎大規模改修工事 監理業務委託料		7,480,000	大瀬戸中学校校舎大規模改修工事 費	
事業目的 及び 事業内容	老朽化が著しい大瀬戸中学校校舎について、大規模改修工事を行い教育環境の改善を図る。 令和4年度 実施設計 令和5年度 改修工事、監理業務 特定財源 … 中学校費国庫補助金（学校施設環境改善交付金） 67,332,000円 教育債（学校教育施設等整備事業債） 151,500,000円				
成果・実績	前年度からの繰越事業として、大瀬戸中学校校舎大規模改修工事を施工した。 【建築内部工事】 建具改修、内装改修、塗装改修 【建築外部工事】 防水改修、外壁改修、建具改修 【機械設備工事】 空気調和設備改修、衛生器具設備改修、給排水設備改修 【電気設備工事】 幹線・動力設備改修、電灯設備改修、弱電設備改修、火災報知設備改修、 拡声設備改修、発電設備改修 【監理業務】 一式				
事業評価	施設等整備事業の完了により、生徒が安心して学べる教育環境の構築ができた。				

款	10.教育費	予算額（円）	154,889,000	決算額（円）	151,688,539
項	4.社会教育費				
目	1.社会教育総務費				

事業名称	子ども体験活動事業費補助金（P290～295）			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	市民総ぐるみで取り組む教育力の向上	
	施策	青少年の健全育成		細施策	青少年の体験活動の推進	
事業費（円）	当初予算額	4,900,000	最終予算額	4,458,000	決算額	4,458,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	子ども体験活動事業費補助金		4,458,000			
事業目的 及び 事業内容	市内の団体が自主的又は主体的に行う事業で、市内の子どもたちを対象に、体験活動を通して豊かな自然及び文化を愛し、やさしく、賢く、たくましく育成する事業に要する経費に対し、補助金を交付するもの。 特定財源・・・子ども夢基金繰入金 4,458,000円					
成果・実績	交付件数・・・21件 （うち新規 7件） 交付実績額・・・4,458,000円					
事業評価	市内の子どもたちに文化や自然、地域住民との交流などの体験活動を促すことができた。 コロナ禍明けの子ども会やPTA、文化団体に対し、社会教育活動の活発化の契機となった。					

事業名称		第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭事業（P290～295）		所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
	施策	文化・芸術活動の推進		細施策	文化芸術と触れ合う機会の創出	
事業費（円）	当初予算額	907,000	最終予算額	98,000	決算額	97,122
主な支出	説　　明		金額（円）	説　　明		金額（円）
	研修旅費		97,122			
事業目的 及び 事業内容	令和7年度に長崎県内で同文化祭が開催されるに先立って、先催地（石川県）の視察を行うもの。					
成果・実績	西海市と同等規模の羽咋市の事業実施状況を視察した。					
事業評価	事業の規模感、事業運営の組織体制の見聞ができた。					

款	10.教育費	予算額(円)	57,004,000	決算額(円)	51,715,604
項	4.社会教育費				
目	2.公民館費				

事業名称		多以良地区公民館改修事業（P294～299）		所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	いつでもどこでも学べる生涯学習の推進	
	施策	公民館活動の活性化		細施策	公民館を核とした地域教育力の向上及びネットワークの整備	
事業費（円）	当初予算額	19,432,000	最終予算額	14,388,000	決算額	14,388,000
主な支出	説　明		金額（円）	説　明		金額（円）
	多以良地区公民館改修工事費		10,428,000	多以良地区公民館改修工事設計監理業務委託料		3,960,000
事業目的 及び 事業内容	本施設は多以良地区の各種地域行事や会合等に幅広く利用されている。また、有事の際の防災拠点として重要な役割を担っている。 建設後39年を経過していることから老朽化が進み、正面ロビーにおいて雨漏りが顕著となっている。また、受変電設備においても電気設備点検報告書にて早急に改修するよう指摘を受けているため、改修を行い施設の機能維持を図るものである。					
成果・実績	①受変電設備改修 設計・監理業務委託料　1,331千円 改修工事費　　　　　10,428千円 ②建築一式(屋上防水、内装改修、トイレ洋式化) 設計業務委託料　　　2,629千円					
事業評価	受変電設備については設備が更新され、施設の機能維持につながった。 建築一式の設計業務も完了し、令和6年度の改修工事の準備が整った。					

款	10.教育費	予算額(円)	17,720,000	決算額(円)	16,290,575
項	4.社会教育費				
目	3.文化財保護費				

款	10.教育費	予算額(円)	50,834,000	決算額(円)	49,159,086
項	4.社会教育費				
目	4.図書館費				

款	10.教育費	予算額(円)	123,072,000	決算額(円)	117,597,435
項	4.社会教育費				
目	5.文化施設管理費(繰越含む)				

事業名称	崎戸歴史民俗資料館改修事業(P304～307)			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
	施策	文化財の保存・保護・活用		細施策	文化財の公開・研究	
事業費(円)	当初予算額	65,877,000	最終予算額	63,993,000	決算額	63,965,459
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	崎戸歴史民俗資料館改修工事監理業務委託料		2,640,000	崎戸歴史民俗資料館改修工事費		60,406,500
事業目的 及び 事業内容	平成元年に建築された崎戸歴史民俗資料館は、経年劣化により、雨漏り等が発生している。 本件は、施設及び資料の保全を図るため、屋上や外壁の改修を行うもの。 また、施設内に併設する井上光晴文学室についても、直筆原稿等の貴重な資料を展示しており、併せて改修を行うもの。					
成果・実績	防 水 改 修：塗膜防水 平面156㎡ 立上り133㎡ 樋72㎡ 外 壁 改 修：複層塗材 1,030㎡ 金 属 回 収：屋根横葺 298㎡ 内 装 改 修：1階集会室天然木化粧複合フローリングボード張り 102㎡ 機械設備改修：空調設備 4台 洋風腰掛用便器 3基 監理業務委託一式					
事業評価	雨漏りや施設の老朽部分が改善され、施設及び資料の保全が可能となった。					

款	10.教育費	予算額(円)	147,437,000	決算額(円)	144,219,883
項	5.保健体育費				
目	1.保健体育総務費				

事業名称	青少年スポーツ振興事業（P306～311）			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
	施策	活力あるスポーツの振興		細施策	競技スポーツの推進	
事業費（円）	当初予算額	103,024,000	最終予算額	102,048,000	決算額	101,891,026
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	青少年スポーツ振興基金運営委員会委員謝礼		3,000	青少年スポーツ振興補助金		101,888,026
事業目的 及び 事業内容	市内の小・中学校及び高等学校の児童生徒が行うスポーツ活動を支援し、市内学校等の振興を推進する。 スポーツ振興基金運営委員会謝礼、合宿所等整備事業補助、スポーツ大会出場補助 ※特定財源 … 青少年スポーツ振興基金繰入金 101,888,026円					
成果・実績	○スポーツ大会出場補助 42件 1,888,026円 ○施設整備補助（西彼杵高等学校バレーボール部合宿所） 1件 93,939,000円 ○臨時特例補助（西彼杵高等学校バレーボール部臨時合宿所） 1件 6,061,000円					
事業評価	市内青少年のスポーツ振興の一助となった。					

款	10.教育費	予算額(円)	141,697,000	決算額(円)	134,459,852
項	5.保健体育費				
目	2.体育施設費				

事業名称	西海スポーツガーデングラウンド設備改修事業(P310～315)			所管課	社会教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	地域を支える文化・芸術、スポーツの振興	
	施策	スポーツ環境の充実		細施策	スポーツ施設の整備充実	
事業費(円)	当初予算額	29,056,000	最終予算額	26,862,000	決算額	26,862,000
主な支出	説　明		金額(円)	説　明		金額(円)
	西海スポーツガーデン防球ネット改修工事費		26,862,000			
事業目的 及び 事業内容	西海スポーツガーデングラウンド隣接地への打球の飛球防止のため、既存の防球ネットの嵩上げを行うもの。					
成果・実績	防球ネット　H＝14.9m　W＝66.86m PCフェンス　H＝ 1.8m　W＝ 5m					
事業評価	隣接への打球の飛球防止効果が高まった。					

款	10.教育費	予算額(円)	234,105,000	決算額(円)	230,751,500
項	5.保健体育費				
目	3.学校給食費				

事業名称	学校給食会(P314～317)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	健康で安全な学校生活の実現		細施策	学校給食・食育の充実	
事業費(円)	当初予算額	179,252,000	最終予算額	179,252,000	決算額	179,252,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	学校給食業務委託料		179,252,000			
事業目的 及び 事業内容	望ましい食習慣の形成、食に関する正しい知識の習得及び心身の健全な発達等に資するため、児童生徒に学校給食を提供する。 西海市学校給食会に学校給食の実施を委託する。					
成果・実績	小学校児童に対して年間187回、中学生生徒に対して年間184回、学校給食を提供した。 令和5年5月1日現在 児童生徒数 1,775人 西海市学校給食会の決算の概要 令和5年度決算額 184,348,950円 人件費 112,586,585円 旅費 186,180円 需用費 49,568,837円 役務費 1,094,048円 委託料 867,240円 使用料賃借料 1,633,520円 負担金 2,881,700円 公課費等 15,530,840円					
事業評価	学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に資するものであり、学校における食育の推進を図るものであることから、今後も継続する必要がある。					

事業名称	学校給食費助成事業（P314～317）			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる　ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐくむ学校教育の実現	
	施策	健康で安全な学校生活の実現		細施策	学校給食・食育の充実	
事業費（円）	当初予算額	6,985,000	最終予算額	6,985,000	決算額	5,736,200
主な支出	説　　明		金額（円）	説　　明		金額（円）
	学校給食費補助金		5,736,200			
事業目的 及び 事業内容	多子世帯の経済的負担軽減を図るため、3人目以降の児童生徒の給食費を補助する。 西海市内の小・中学校の在学者で、年長の児童生徒から数えて3人目以降の児童生徒の学校給食費について全額補助する。 特定財源：ふるさと西海応援寄附金基金繰入金　5,500,000円					
成果・実績	補助対象となる児童生徒の保護者の負担する給食費に対し補助を行った。 小学生：130人（第3子121人、第4子9人） 中学生：　0人					
事業評価	多子世帯の保護者の負担軽減を図ることで、子どもを安心して生み育てられるまちづくりの推進と子育て世帯の定住促進が見込まれる。今後も制度の周知を図り、引き続き事業を実施する。					

事業名称	電力・ガス・食料品等価格高騰支援事業(学校給食) (P314～317)			所管課	学校教育課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	生きる力をはぐむ学校教育の実現	
	施策	健康で安全な学校生活の実現		細施策	学校給食・食育の充実	
事業費(円)	当初予算額	0	最終予算額	10,401,000	決算額	10,401,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	原油価格・物価高騰緊急支援事業 補助金(学校給食食材)		10,401,000			
事業目的 及び 事業内容	新型コロナウイルス感染症等の影響により、食材の物価高騰が続いており、新型コロナウイルス感染症地方 創生臨時交付金を活用して食材高騰分を学校給食会へ補助し、保護者負担を増やすことなく、栄養価を満たし た美味しい給食を提供する。 ・物価高騰分 (250円×7.8%×173回×1,160人)+(300円×7.8%×170回×615人)=6,359,730円 ・保護者負担軽減分(2,200円×1,160人)+(2,420円×615人)=4,040,300円 合計:10,400,030円 特定財源:新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8,589,000円					
成果・実績	(補助実績) 物価高騰分:6,364,000円 保護者負担軽減分:4,037,000円 合計:10,401,000円 対象児童生徒数:1,774人(小学校:1,164人、中学校:610人)					
事業評価	令和4年度から改定された学校給食費について、増額分を補助することにより、保護者負担を軽減することが できた。また、物価高騰の中、補助金を活用することで、地産地消による栄養価を満たした給食を提供することが できた。					

款	11.災害復旧費	予算額(円)	9,230,000	決算額(円)	3,037,100
項	1.農林水産施設災害復旧費				
目	1.農地災害復旧費(繰越含む)				
款	11.災害復旧費	予算額(円)	207,752,000	決算額(円)	154,288,660
項	1.農林水産施設災害復旧費				
目	2.農業施設災害復旧費(繰越含む)				
款	11.災害復旧費	予算額(円)	283,687,000	決算額(円)	201,910,200
項	1.農林水産施設災害復旧費				
目	3.林業施設災害復旧費(繰越含む)				
款	11.災害復旧費	予算額(円)	8,000	決算額(円)	7,300
項	2.公共土木施設災害復旧費				
目	1.道路橋梁災害復旧費				
款	12.公債費	予算額(円)	2,212,659,000	決算額(円)	2,212,658,645
項	1.公債費				
目	1.元金				
款	12.公債費	予算額(円)	49,912,000	決算額(円)	49,546,314
項	1.公債費				
目	2.利子				
款	13.諸支出金	予算額(円)	68,622,000	決算額(円)	60,596,000
項	1.公営企業費				
目	1.交通船特別会計繰出金				
款	14.予備費	予算額(円)	100,000,000	決算額(円)	0
項	1.予備費				
目	1.予備費				

国民健康保険特別会計 (事業勘定)

款	1.総務費	予算額(円)	10,376,000	決算額(円)	9,439,247
項	1.総務管理費				
目	1.一般管理費				

款	1.総務費	予算額(円)	1,982,000	決算額(円)	1,979,984
項	1.総務管理費				
目	2.連合会負担金				

款	1.総務費	予算額(円)	5,665,000	決算額(円)	5,018,976
項	2.徴税費				
目	1.賦課徴収費				

款	1.総務費	予算額(円)	532,000	決算額(円)	222,511
項	3.運営協議会費				
目	1.運営協議会費				

事業名称	運営協議会費(P28～29)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費(円)	当初予算額	532,000	最終予算額	532,000	決算額	222,511
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	国民健康保険運営協議会委員報酬		149,200	費用弁償		16,200
事業目的 及び 事業内容	国民健康保険運営委員会(委員12人)を置き、国民健康保険の運営に関する重要事項を審議する。 (重要事項:一部負担金の負担割合、保険料の賦課方法、給付期間、保険給付の種類及び内容の変更等)					
成果・実績	運営協議会開催 2回(7月・2月)※7月は書面開催 審議内容 【7月】 ・平成4年度国保事業決算状況 ・国保税の状況 ・特定健診・特定保健指導に関すること 【2月】 ・令和6年度国保事業当初予算(国保事業、国保税) ・保健事業計画(データヘルス計画)					

款	1.総務費	予算額(円)	7,282,000	決算額(円)	6,547,783
項	4.国民健康保険特別対策事業費				
目	1.収納率向上等特別対策事業費				

事業名称	収納率向上等特別対策事業（P28～31）			所管課	債権管理課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	保険税の滞納額の圧縮対策	
事業費（円）	当初予算額	7,086,000	最終予算額	7,282,000	決算額	6,547,783
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	公金徴収員報酬		3,703,104	公金徴収員共済費		285,414
	公金徴収員期末手当		756,050	修繕料		242,550
	公金徴収員社会保険料		412,636	滞納整理等指導業務委託料		509,260
事業目的 及び 事業内容	・県並びに財団・社団法人が主催する研修会に参加し、滞納整理のスキルアップを図る。 ・公金徴収員を設置し、収納体制の充実及び強化を図る。 ・市外在住の滞納事案や高額、悪質滞納に対して徴収を図る。					
成果・実績	【実績】 ・県主催で開催される収納率向上研修会への参加。 ・徴収事務研修への参加。 ・2人の公金徴収員を設置し、現年度滞納世帯を中心に電話催告を行い、初期滞納段階での早期解決を図る。 ・過年度滞納世帯を中心に処分可能な財産調査を実施。 ・国税OBと滞納整理業務委託を締結し、滞納整理のスキルアップを図る。 ・FP相談を実施して滞納者の現状を把握し、自主納付へと導く。 【効果】 ・職員の滞納整理のスキルアップに繋がり、効率的に事務執行がなされた。 ・督促状発送後の未納者に対し、電話催告等による早期対策を図り、新規滞納者の削減に繋げた。 ・収納率の向上、モラルハザード（倫理の欠如）の抑制、高額滞納者の圧縮。					
事業評価	令和 3年度現年分収納率：97.99パーセント 令和 4年度現年分収納率：97.82パーセント 令和 5年度現年分収納率：97.78パーセント					

款	1.総務費	予算額(円)	16,158,000	決算額(円)	14,880,116
項	5.医療費適正化特別対策事業費				
目	1.医療費適正化特別対策事業費				

事業名称	医療費適正化特別対策事業（P30～33）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費（円）	当初予算額	15,620,000	最終予算額	16,158,000	決算額	14,880,116
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	看護師報酬		2,097,744	医療費通知郵便料		1,445,890
	レセプト点検員報酬		3,649,287	医療費通知作成委託料		506,334
	管理栄養士報酬		2,059,700	レセプト点検委託料		1,467,505
事業目的 及び 事業内容	医療費の適正化を図る。 レセプト点検員雇用 2人 訪問看護師雇用 1人 管理栄養士 1人 財源：県国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金都道府県二号繰入金分）医療費適正化事業					
成果・実績	医療給付の適正化を図るため、医療費通知、レセプト点検の強化を行うとともに、訪問看護師による多受診・重複受診者への指導を行い、医療費支出の節減に努めた。					

款	2.保険給付費	予算額(円)	2,488,544,000	決算額(円)	2,394,305,200
項	1.療養諸費				
目	1.一般被保険者療養給付費				

事業名称	一般被保険者療養給付費（P32～33）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費（円）	当初予算額	2,446,833,000	最終予算額	2,488,544,000	決算額	2,394,305,200
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	一般被保険者療養給付費		2,394,305,200			
事業目的 及び 事業内容	一般被保険者に係る療養給付費の支払い。 財源：県国民健康保険保険給付費等交付金（普通交付金）					
成果・実績	令和5年度実績：件数 122,213件、費用総額 3,232,388,469円、被保険者数 6,403人（年間平均）					

款	2.保険給付費	予算額(円)	18,650,000	決算額(円)	13,250,253
項	1.療養諸費				
目	2.一般被保険者療養費				

事業名称	一般被保険者療養費（P32～33）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費（円）	当初予算額	18,650,000	最終予算額	18,650,000	決算額	13,250,253
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	一般被保険者療養費		13,250,253			
事業目的 及び 事業内容	一般被保険者に係る療養費の支払い。 財源：県国民健康保険保険給付費等交付金（普通交付金）					
成果・実績	令和5年度実績：件数 2,702件、費用総額 17,798,805円、被保険者数 6,403人（年間平均）					

款	2.保険給付費	予算額(円)	7,612,000	決算額(円)	6,851,810
項	1.療養諸費				
目	3.審査支払手数料				

款	2.保険給付費	予算額(円)	387,065,000	決算額(円)	387,064,744
項	2.高額療養費				
目	1.一般被保険者高額療養費				

事業名称	一般被保険者高額療養費（P32～33）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費（円）	当初予算額	357,537,000	最終予算額	387,065,000	決算額	387,064,744
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	一般被保険者高額療養費		387,064,744			
事業目的 及び 事業内容	一般被保険者に係る高額療養費の支払い。 財源：県国民健康保険保険給付費等交付金（普通交付金）					
成果・実績	令和5年度実績：支給件数 6,286件					

款	2.保険給付費	予算額(円)	880,000	決算額(円)	74,109
項	2.高額療養費				
目	2.一般被保険者高額介護合算療養費				

款	2.保険給付費	予算額(円)	300,000	決算額(円)	52,000
項	3.移送費				
目	1.一般被保険者移送費				

款	2.保険給付費	予算額(円)	7,500,000	決算額(円)	4,420,000
項	4.出産育児諸費				
目	1.出産育児一時金				

事業名称	出産育児一時金（P32～33）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費（円）	当初予算額	7,500,000	最終予算額	7,500,000	決算額	4,420,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	出産育児一時金		4,420,000			
事業目的 及び 事業内容	国民健康保険被保険者の出産に対する一時金の支給。 財源：一般会計繰入金（地方財政措置） 支給総額の2/3					
成果・実績	令和5年度実績：支給件数 8件 3,920,000円 ※1件 500,000円 資格過誤（国保→社保）のため決算額と相違。					

款	2.保険給付費	予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	1,260,000
項	5.葬祭諸費				
目	1.葬祭費				

事業名称	葬祭費（P32～35）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費（円）	当初予算額	2,000,000	最終予算額	2,000,000	決算額	1,260,000
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	葬祭費		1,260,000			
事業目的 及び 事業内容	国民健康保険被保険者の死亡により葬祭を行う者に支給する。					
成果・実績	令和5年度実績：支給件数 63件 1,260,000円					

款	2.保険給付費	予算額(円)	960,000	決算額(円)	52,520
項	6.傷病手当諸費				
目	1.傷病手当金				

款	3.国民健康保険事業費納付金	予算額(円)	617,597,000	決算額(円)	588,187,142
項	1.医療給付費分				
目	1.一般被保険者医療費給付費分				

事業名称	一般被保険者医療費給付費納付金(P34～35)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費(円)	当初予算額	617,597,000	最終予算額	617,597,000	決算額	588,187,142
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	一般被保険者医療費給付費納付金		588,187,142			
事業目的 及び 事業内容	平成30年度からの制度改革により県が市とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業の確保など中心的な役割を果たすこととされた。被保険者から保険税を徴収し、事業運営に必要な費用を事業費納付金として県へ納める。					

款	3.国民健康保険事業費納付金	予算額(円)	11,000	決算額(円)	11,000
項	1.医療給付費分				
目	2.退職被保険者医療費給付費分				

款	3.国民健康保険事業費納付金	予算額(円)	181,319,000	決算額(円)	181,318,434
項	2.後期高齢者支援金等分				
目	1.一般被保険者後期高齢者支援金等分				

事業名称	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金(P34～35)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費(円)	当初予算額	181,319,000	最終予算額	181,319,000	決算額	181,318,434
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金		181,318,434			
事業目的 及び 事業内容	平成30年度からの制度改革により県が市とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業の確保など中心的な役割を果たすこととされた。被保険者から保険税を徴収し、事業運営に必要な費用を事業費納付金として県へ納める。					

款	3.国民健康保険事業費納付金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	1,000
項	2.後期高齢者支援金等分				
目	2.退職被保険者後期高齢者支援金等分				

款	3.国民健康保険事業費納付金	予算額(円)	68,159,000	決算額(円)	68,158,385
項	3.介護納付金分				
目	1.介護納付金分				

事業名称	介護納付金分納付金（P34～35）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	確かな安心と自立を支える社会保障制度の実施	
	施策	国民健康保険事業の安定運営		細施策	医療費支出の適正化	
事業費（円）	当初予算額	68,159,000	最終予算額	68,159,000	決算額	68,158,385
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	介護納付金分納付金		68,158,385			
事業目的 及び 事業内容	平成30年度からの制度改革により県が市とともに国民健康保険の運営を担い、財政運営の責任主体として安定的な財政運営や効率的な事業の確保など中心的な役割を果たすこととされた。被保険者から保険税を徴収し、事業運営に必要な費用を事業費納付金として県へ納める。					

款	4.共同事業拠出金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.共同事業拠出金				
目	1.その他共同事業拠出金				

款	5.財政安定化基金拠出金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.財政安定化基金拠出金				
目	1.財政安定化基金拠出金				

款	6.保健事業費	予算額(円)	198,000	決算額(円)	175,010
項	1.保健事業費				
目	1.保健衛生普及費				

款	6.保健事業費	予算額(円)	7,645,000	決算額(円)	4,808,632
項	1.保健事業費				
目	2.疾病予防費				

款	6.保健事業費	予算額(円)	49,086,000	決算額(円)	36,083,478
項	1.保健事業費				
目	3.特定健康診査等事業				
款	6.保健事業費	予算額(円)	1,680,000	決算額(円)	680,000
項	1.保健事業費				
目	4.針灸費				
款	7.基金積立金	予算額(円)	48,055,000	決算額(円)	48,055,000
項	1.基金積立金				
目	1.財政調整基金積立金				
款	8.公債費	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.公債費				
目	1.利子				
款	9.諸支出金	予算額(円)	5,950,000	決算額(円)	5,115,357
項	1.償還金及び還付加算金				
目	1.一般被保険者保険税還付金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	100,000	決算額(円)	0
項	1.償還金及び還付加算金				
目	2.退職被保険者等保険税還付金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.償還金及び還付加算金				
目	3.一般被保険者還付加算金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.償還金及び還付加算金				
目	4.退職被保険者等還付加算金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	1,592,000	決算額(円)	1,569,000
項	1.償還金及び還付加算金				
目	5.保険給付費等交付金償還金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	3,558,000	決算額(円)	3,558,000
項	1.償還金及び還付加算金				
目	6.その他償還金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	2.延滞金				
目	1.延滞金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	44,941,000	決算額(円)	44,941,000
項	3.繰出金				
目	1.直営診療施設勘定繰出金				
款	9.諸支出金	予算額(円)	2,045,000	決算額(円)	1,763,084
項	3.繰出金				
目	2.一般会計繰出金				
款	10.予備費	予算額(円)	28,446,000	決算額(円)	0
項	1.予備費				
目	1.予備費				

国民健康保険特別会計

（直営診療施設勘定）

款	1.総務費	予算額(円)	137,823,000	決算額(円)	120,662,463
項	1.施設管理費				
目	1.一般管理費				

款	2.医業費	予算額(円)	10,807,000	決算額(円)	8,808,173
項	1.医業費				
目	1.医療用機械器具費				

事業名称	松島診療所運営事業(医療用機械器具費)(P66～67)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	施設と医療機器等の更新・整備	
事業費(円)	当初予算額	1,151,000	最終予算額	1,151,000	決算額	165,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	医療用機械器具購入費		165,000			
事業目的 及び 事業内容	松島診療所運営に係る備品購入					
成果・実績	【備品購入費】デジタル体重計手摺付165,000円					

事業名称	江島診療所運営事業(医療用機械器具費)(P66～67)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	施設と医療機器等の更新・整備	
事業費(円)	当初予算額	5,691,000	最終予算額	5,861,000	決算額	5,781,600
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	医療用機械器具借上料		501,600	医療用機械器具購入費		5,280,000
事業目的 及び 事業内容	江島診療所運営に係る医療用機械器具借上料及び備品購入 酸素濃縮器は、体内に酸素を供給することが困難な患者へ使用する。 自動血球計数CRP測定装置は、抗生物質を使用するか判断が難しいとき、重症感染症を疑うときなど、外部の血液検査業者へ委託せず、迅速に対応する必要があるときに使用する。 自動血球計数CRP測定装置購入5,280,000 円(財源 県補助金2,268,000円、起債2,800,000円、一般財源212,000円)					
成果・実績	【賃借料】酸素濃縮器借上料 501,600円 【備品購入費】自動血球計数CRP測定装置 5,280,000円					

事業名称	平島診療所運営事業(医療用機械器具費)(P66～67)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	施設と医療機器等の更新・整備	
事業費(円)	当初予算額	2,965,000	最終予算額	2,795,000	決算額	2,750,000
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	医療用機械器具購入費		2,750,000			
事業目的 及び 事業内容	平島診療所運営に係る備品購入 CR装置とは、X線とコンピューターを使って画像を作りパソコン画面から見ることができる。画像のデータがデジタルであるため、電子保管が可能。 CR装置購入2,750,000円(財源 県補助金1,188,000円、起債1,400,000円、一般財源162,000円)					
成果・実績	【備品購入費】CR装置 2,750,000円					

款	2.医業費	予算額(円)	2,340,000	決算額(円)	1,502,241
項	1.医業費				
目	2.医療用消耗器材費				

款	2.医業費	予算額(円)	28,000,000	決算額(円)	13,265,549
項	1.医業費				
目	3.医薬品衛生材料費				

事業名称	松島診療所運営事業(医薬品衛生材料費)(P68～69)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	診療所の効率的な運営	
事業費(円)	当初予算額	11,500,000	最終予算額	11,500,000	決算額	5,789,028
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	医薬材料費		5,789,028			
事業目的 及び 事業内容	松島診療所運営に係る医薬品費					
成果・実績	医薬品費 5,789,028円					

事業名称	江島診療所運営事業(医薬品衛生材料費)(P68～69)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	診療所の効率的な運営	
事業費(円)	当初予算額	7,650,000	最終予算額	7,650,000	決算額	3,811,754
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	医薬材料費		3,562,699	歯科技工委託料		249,055
事業目的 及び 事業内容	江島診療所運営に係る医薬品費及び歯科技工委託料					
成果・実績	医薬品費 3,562,699 円 歯科技工委託料 249,055 円					

事業名称	平島診療所運営事業(医薬品衛生材料費)(P68～69)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	診療所の効率的な運営	
事業費(円)	当初予算額	8,850,000	最終予算額	8,850,000	決算額	3,664,767
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	医薬材料費		3,388,138	歯科技工委託料		276,629
事業目的 及び 事業内容	平島診療所運営に係る医薬品費及び歯科技工委託料					
成果・実績	医薬品費 3,388,138円 歯科技工委託料 276,629円					

款	2.医業費	予算額(円)	1,750,000	決算額(円)	504,049
項	1.医業費				
目	4.検査委託料				

事業名称	松島診療所運営事業（検査委託料）（P68～69）			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	診療所の効率的な運営	
事業費（円）	当初予算額	750,000	最終予算額	750,000	決算額	306,677
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	血液検査等委託料		306,677			
事業目的 及び 事業内容	松島診療所運営に係る検査委託費					
成果・実績	血液検査委託料 306,677円					

事業名称	江島診療所運営事業(検査委託料)(P68～69)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	診療所の効率的な運営	
事業費(円)	当初予算額	500,000	最終予算額	500,000	決算額	48,659
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	血液検査等委託料		48,659			
事業目的 及び 事業内容	江島診療所運営に係る検査委託費					
成果・実績	血液検査委託料 48,659円					

事業名称	平島診療所運営事業(検査委託料)(P68～69)			所管課	健康ほけん課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域医療の核となる診療所の機能充実		細施策	診療所の効率的な運営	
事業費(円)	当初予算額	500,000	最終予算額	500,000	決算額	148,713
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	血液検査等委託料		148,713			
事業目的 及び 事業内容	平島診療所運営に係る検査委託費					
成果・実績	血液検査委託料 148,713円					

款	3.公債費	予算額(円)	8,263,000	決算額(円)	8,261,156
項	1.公債費				
目	1.元金				

款	3.公債費	予算額(円)	27,000	決算額(円)	19,534
項	1.公債費				
目	2.利子				

款	4.施設整備費	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.施設整備費				
目	1.施設整備費				

款	5.予備費	予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	0
項	1.予備費				
目	1.予備費				

後期高齢者医療特別会計

款項目010101～030201

款	1.総務費	予算額(円)	793,000	決算額(円)	538,510
項	1.総務管理費				
目	1.一般管理費				

款	1.総務費	予算額(円)	144,000	決算額(円)	110,209
項	2.徴収費				
目	1.徴収費				

款	2.後期高齢者医療広域連合納付金	予算額(円)	408,093,000	決算額(円)	404,138,103
項	1.後期高齢者医療広域連合納付金				
目	1.後期高齢者医療広域連合納付金				

款	3.諸支出金	予算額(円)	214,000	決算額(円)	53,900
項	1.償還金及び還付加算金				
目	1.保険料還付金				

款	3.諸支出金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	2.繰出金				
目	1.他会計繰出金				

交 通 船 特 別 会 計

款	1.事業費	予算額(円)	70,466,000	決算額(円)	59,037,271
項	1.総務管理費				
目	1.一般管理費				

事業名称	一般管理費(P16～19)			所管課	島の暮らし支援室	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	地域公共交通の整備・充実	
	施策	海上交通の充実		細施策	市営交通船の運営	
事業費(円)	当初予算額	18,818,000	最終予算額	18,818,000	決算額	15,544,447
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	市営交通船甲板員報酬		4,599,464	会計年度任用職員給料		1,318,000
	船舶保険料		825,101	旅客船損害賠償責任保険料		512,160
事業目的 及び 事業内容	瀬戸・松島間の海上交通として市営船「New松島」を運航し、島民及び島外からの通勤・通学等にかかる交通手段を確保し生活の安定を維持する。 一般管理費としては、従事する会計年度任用職員の人件費をはじめとした総務的経費を計上。					
成果・実績	【令和5年度利用実績】 ・乗船者数:240,493人 ・貨物(荷札・ケース):4,541個 ・特殊手荷物(自転車、原付、二輪自動車等):1,175台					
事業評価	令和5年度は機関故障による欠航があったものの、おおむね安定して運航することができた。今後は、松島火力発電所の休業や松島港の移転等に対応するため、関係機関との情報共有を行いさらなる安全運航に努める。					

款	1.事業費	予算額(円)	21,400,000	決算額(円)	21,396,100
項	2.施設費				
目	1.動力費				

款	1.事業費	予算額(円)	38,350,000	決算額(円)	31,606,002
項	2.施設費				
目	2.施設修繕費				

事業名称	施設修繕費(P18～19)			所管課	島の暮らし支援室	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	地域公共交通の整備・充実	
	施策	海上交通の充実		細施策	市営交通船の運営	
事業費(円)	当初予算額	38,350,000	最終予算額	38,350,000	決算額	31,606,002
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	修繕料		24,617,200	代船傭船料		6,692,560
事業目的 及び 事業内容	瀬戸-松島間の海上交通として市営船「New松島」を運航し、島民及び島外からの通勤・通学等にかかる交通手段を確保し生活の安定を維持する。 施設修繕費としては、船舶及び職員公舎にかかる修繕費等の管理費を計上。					
成果・実績	【令和5年度利用実績】 【修繕費】 ・船舶修繕費(中間検査時修繕):24,305,600円 ・職員公舎等修繕:311,600円 【賃借料】 ・傭船借上料(中間検査時):6,412,560円 ・傭船借上料(機関故障時):280,000円					
事業評価	修繕費及び代船の賃借料は当初予算の範囲におさめることができた。今後船舶の老朽化に伴い、故障箇所が増えてくる傾向にあるため、日々の点検により故障を最小限に留めるよう努める。					

款	2.予備費	予算額(円)	8,357,000	決算額(円)	0
項	1.予備費				
目	1.予備費				

介護保険特別会計

(保険事業勘定)

介護保険特別会計

(介護サービス事業勘定)

款	1.総務費	予算額(円)	6,296,000	決算額(円)	4,720,876	
項	1.総務管理費					
目	1.一般管理費					
款	1.総務費	予算額(円)	50,000	決算額(円)	0	
項	1.総務管理費					
目	2.連合会負担金					
款	1.総務費	予算額(円)	484,000	決算額(円)	313,130	
項	2.徴収費					
目	1.賦課徴収費					
款	1.総務費	予算額(円)	11,736,000	決算額(円)	10,658,114	
項	3.介護認定審査会費					
目	1.介護認定審査会費					
款	1.総務費	予算額(円)	31,396,000	決算額(円)	28,433,369	
項	3.介護認定審査会費					
目	2.認定調査等費					
款	1.総務費	予算額(円)	46,000	決算額(円)	45,980	
項	4.趣旨普及費					
目	1.趣旨普及費					
款	1.総務費	予算額(円)	5,864,000	決算額(円)	5,171,588	
項	5.計画策定委員会費					
目	1.計画策定委員会費					
款	2.保険給付費	予算額(円)	3,504,096,000	決算額(円)	3,364,185,028	
事業名称	介護保険給付費(2款全体)(P28～33)			所管課	長寿介護課	
総合計画	基本目標	生涯にわたり活躍できる ひとづくり		基本政策	元気で活力ある長寿社会づくり	
	施策	各種サービスの充実		細施策	介護サービスの充実	
事業費(円)	当初予算額	3,484,866,000	最終予算額	3,504,096,000	決算額	3,364,185,028
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	居宅介護サービス給付費		765,807,374	居宅介護サービス計画給付費		115,063,014
	地域密着型サービス給付費		636,218,599	介護予防サービス給付費		76,425,249
	施設介護サービス給付費		1,481,357,396	高額介護サービス給付費		89,002,377
事業目的 及び 事業内容	介護や日常生活の支援が必要となった要支援者、要介護者の方に対し、その人が持つ心身の能力を活かし、自立した生活を営めるように、介護が必要な状態の軽減と悪化の防止を図る。 特定財源 国庫負担金：610,434,456円 国庫補助金(調整交付金)：311,193,000円 支払基金交付金：904,626,000円 県負担金：517,803,088円 ※R5年度の収入済額を記載しています。					
成果・実績	介護を必要とする方が、能力に応じて自立して生活ができるよう、必要な介護サービス給付を行った。 R1年度 3,266,632,624円 R2年度 3,289,227,460円 R3年度 3,352,508,047円 R4年度 3,286,037,728円 R5年度 3,364,185,028円					
事業評価	市内の特別養護老人ホーム4施設がほぼ満床の状態が続いており、今後も施設介護サービス給付費の高止まりが予想される。新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、居宅サービスの利用が増加し、給付費の伸びが増加することが見込まれる。					

款	3.財政安定化基金拠出金	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.財政安定化基金拠出金				
目	1.財政安定化基金拠出金				

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	67,763,000	決算額(円)	57,248,759
項	1.介護予防・生活支援サービス事業費				
目	1.訪問型・通所型・生活支援サービス事業費				

事業名称	第1号通所事業（P32～35）			所管課	包括支援課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域包括ケアシステムの深化		細施策	介護予防と生きがいづくりの推進	
事業費（円）	当初予算額	41,530,000	最終予算額	41,530,000	決算額	35,478,172
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	介護予防通所サービス費		25,721,091	通所型サービスB運営費補助金		599,000
	通所型サービスA委託料		9,061,600			
事業目的 及び 事業内容	①介護予防通所サービス費 居宅要支援被保険者が指定居宅サービス事業者から介護予防通所サービスを受けたときに介護予防通所サービス費を支給し、在宅支援をする。 ②通所型サービスA委託料 高齢者が要介護状態又は要支援状態になることを予防し、生きがいを持って地域において自立した日常生活を営むことができるよう、心身の機能向上に効果的な取り組みを支援する。内容としては、送迎、健康チェック、体操、認知症予防の取組み、レクリエーション、趣味活動、健康ミニ講話、事業前後の評価等。 ③通所型サービスB運営事業補助金 住民主体による介護予防活動（いきいき百歳体操）を続けている団体に、より充実した通いの場づくりを推進するため補助金を交付する。さらに、健康管理と介護予防を徹底し、西海市介護予防ファイルを活用したセルフケアの定着支援を行う。 補助金交付限度額 50,000円（全体の活動運営資金の9/10を補助） （地域支援事業交付金：国庫25.0％、県費12.5％、市12.5％、支払基金27.0％）					
成果・実績	①介護予防通所サービス費 要支援 実1,002人 延べ5,722人 ②通所型サービスA委託料 実施箇所 西彼2箇所、西海2箇所、大島、崎戸、大瀬戸、江島、平島、松島各1箇所 10箇所 要支援 実12人 事業対象者86人 延2,946人（461回実施） ③通所型サービスB申請団体：14団体（会員228人）					
事業評価	①介護予防通所サービス費 対象者のニーズにあったサービス提供が出来ている。 ②通所型サービスA委託料 事業対象者、要支援1・2を対象とし、健康管理と体力の維持・向上、フレイル予防に繋がった。委託事業所との連携もとれ、参加者の状況把握にも繋がっている。 ③通所型サービスB運営事業補助金 全団体へ消毒液の配布を行い、新型コロナウイルス感染予防を徹底して行うことができた。健康管理と体力の維持・向上に繋がった。					

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	11,598,000	決算額(円)	9,891,336
項	1.介護予防・生活支援サービス事業費				
目	2.介護予防ケアマネジメント事業費				

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	7,233,000	決算額(円)	6,612,214
項	2.一般介護予防事業費				
目	1.一般介護予防事業費				

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	66,000	決算額(円)	15,400
項	3.包括的支援事業・任意事業費				
目	1.総合相談事業費				

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	13,000	決算額(円)	6,600
項	3.包括的支援事業・任意事業費				
目	2.権利擁護事業費				

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	7,241,000	決算額(円)	6,676,213
項	3.包括的支援事業・任意事業費				
目	3.包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費				

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	13,481,000	決算額(円)	12,246,937
項	3.包括的支援事業・任意事業費				
目	4.任意事業費				

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	337,000	決算額(円)	214,628
項	3.包括的支援事業・任意事業費				
目	5.在宅医療・介護連携推進事業費				

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	8,286,000	決算額(円)	8,092,778
項	3.包括的支援事業・任意事業費				
目	6.生活支援体制整備事業費				

事業名称	生活支援コーディネート事業(P38～41)			所管課	包括支援課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域包括ケアシステムの深化		細施策	地域助け合い事業の推進	
事業費(円)	当初予算額	8,172,000	最終予算額	8,286,000	決算額	8,092,778
主な支出	説 明		金額(円)	説 明		金額(円)
	生活支援体制整備事業協議体委員報酬		142,500	第2層生活支援コーディネート委託料		4,442,000
	会計年度任用職員報酬		2,102,611			
事業目的 及び 事業内容	地域における生活支援と介護予防サービスの充実を図るため、多様な主体による多様な取り組みのコーディネート機能を担う「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を配置し、生活支援・介護予防の一体的活動を推進する。 第1層の生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)による資源開発(不足するサービスの担い手の創出・養成、活動する場の確保)を推進するとともに、第1層における協議体の活動の推進を進める。また第2層の生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の活動推進を図り、今後第2層協議体発足を目指す。 (地域支援事業交付金:国庫38.50%、県費 19.25%、市 19.25%)					
成果・実績	・大瀬戸会場で市全体の「地域助け合いフォーラム」を実施。参加者158人。 互助活動に対する理解が深まり、助け合いの機運が高まった。地域で住民主体の集いの場が生まれている。 ・第1層生活支援コーディネーターは、第1層生活支援体制整備協議体とともに、「地域助け合い勉強会」「移動支援学習会」等を企画し開催。地域福祉連絡会などに参加して互助活動の必要性について啓発。 ・第2層生活支援コーディネーターを社会福祉協議会に委託(西彼・西海・大島・離島含む崎戸・大瀬戸)※社協業務との兼務 ・第2層生活支援コーディネーターは各地区において、ニーズと社会資源のマッチングを行いながら、地域助け合いの創出(居場所づくりなど)に努めた。					
事業評価	・生活支援コーディネーターの活動により、生活支援体制整備の地域資源の把握・地域課題の抽出は進んでいる。 ・新型コロナウイルス感染症も第5類感染症となり、市全体のフォーラムを開催、その後勉強会を4回開催。その後住民主体の集いができ活動している。 ・第1層生活支援体制整備協議体は活発に事業参画。次は2層協議体の創出に向けて、生活支援コーディネーターとともに地域に働きかける予定。					

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	3,864,000	決算額(円)	3,729,946
項	3.包括的支援事業・任意事業費				
目	7.認知症総合支援事業費				

事業名称	認知症初期集中支援事業（P40～41）			所管課	包括支援課	
総合計画	基本目標	安心して活躍できる まちづくり		基本政策	安心できる医療・介護・救急体制の充実	
	施策	地域包括ケアシステムの深化		細施策	介護予防と生きがいづくりの推進	
事業費（円）	当初予算額	3,751,000	最終予算額	3,864,000	決算額	3,729,946
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	認知症初期集中支援チーム専門医報酬		420,000	認知症カフェ事業委託料		336,096
	認知症地域支援推進員報酬		2,073,269			
事業目的 及び 事業内容	認知症地域支援推進員は、医療機関・介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う。 認知症初期集中支援チームは、医療・福祉・介護系の資格を有する職員が、家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援等の初期の支援を包括的、集中的（概ね6ヶ月）に行い、自立生活のサポートを行う。 （地域支援事業交付金：国庫38.50%、県費19.25%、市19.25%）					
成果・実績	認知症地域支援推進員は、相談業務を行い、訪問を実施することで、認知症を有する高齢者やその家族の支援を実施。また、地域で支えあう仕組みづくりとして、出前講座等を2回実施した。 認知症初期集中支援チームとしては、対象者7人についてチーム員会議を12回実施し、その結果に基づいて延べ19回訪問し、早期課題解決に向けて医療機関と連携を図りながら集中的な支援を実施した。 認知症カフェを真珠園療養所に委託し、12回実施。参加人数延べ149人。					
事業評価	認知症地域支援推進員は個別事例の支援を通して、医療・介護等のネットワークの構築や支援体制構築を図った。 認知症初期集中支援チームは対象者やその家族に対し、医療サービス又は介護サービスの利用に向けた支援を行い、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるよう支援体制を構築した。また、チーム員会議を開催し、関係者間で情報共有しながら、会議の中で具体的な支援策を決定していった。 認知症カフェは年々参加人数も増加しており、市民の認知症への理解促進及び地域共生の一助を担うことができた。					

款	4.地域支援事業費	予算額(円)	281,000	決算額(円)	207,486
項	4.その他諸費				
目	1.審査支払手数料				

款	5.保健福祉事業費	予算額(円)	1,250,000	決算額(円)	603,305
項	1.保健福祉事業費				
目	1.介護用品支給事業費				

款	6.基金積立金	予算額(円)	86,212,000	決算額(円)	86,207,081
項	1.基金積立金				
目	1.介護給付費準備基金積立金				

款	7.公債費	予算額(円)	1,000	決算額(円)	0
項	1.公債費				
目	1.元金				

款	8.諸支出金	予算額(円)	500,000	決算額(円)	279,160
項	1.償還金及び還付加算金				
目	1.第1号被保険者保険料還付金				

款	8.諸支出金	予算額(円)	48,204,000	決算額(円)	48,200,805
項	1.償還金及び還付加算金				
目	2.償還金				

介護サービス事業勘定

款	1.総務費	予算額(円)	1,122,000	決算額(円)	970,418
項	1.総務管理費				
目	1.一般管理費				

款	2.事業費	予算額(円)	16,859,000	決算額(円)	15,628,411
項	1.居宅サービス事業費				
目	1.介護予防サービス等事業費				

工業団地整備事業特別会計

款	1.事業費	予算額(円)	1,500,000	決算額(円)	1,281,500
項	1.事業費				
目	1.工業団地整備費				

事業名称		大島地区工業団地整備事業（P14～15）		所管課	新産業推進課	
総合計画	基本目標	さいかいで活躍できる しごとづくり		基本政策	企業誘致等の強化による雇用機会の拡大	
	施策	企業誘致のための基盤整備		細施策	（仮称）大島地区工業団地の整備促進	
事業費（円）	当初予算額	6,000,000	最終予算額	1,500,000	決算額	1,281,500
主な支出	説 明		金額（円）	説 明		金額（円）
	大島地区工業団地整備事業委託料		1,281,500			
事業目的 及び 事業内容	【事業目的】 ○本市の重要課題である「雇用創出」にかかる企業誘致を行うため、基盤整備として、大島地区に工業団地の整備を行う。 【事業内容】 ○大島地区に臨海型工業団地を造成し、造船関連企業の誘致を行う。 造成面積：14.5ha（当初計画 12.3ha） 整備期間：平成27年度～令和4年度 売却予定：令和5年度					
成果・実績	【成果・実績】 ○令和5年度売却に向けて、各年度毎の成果・実績は以下のとおり。 ・平成27年度実績：埋立実施設計、埋立申請図書作成、調査（騒音、底質、土質、補償） ・平成28年度実績：深浅測量、漁業補償 ・平成29年度実績：埋立変更申請図書作成、物件等調査業務、底質調査、仮締切護岸工事、普通河川馬込川測量設計業務 ・平成30年度実績：仮締切護岸及び浚渫工事、付け替え河川積算業務、埋立実施変更設計、埋立変更申請図書作成業務、馬込地区ターミナル隣接地測量業務 ・令和元年度実績：埋立工事、浚渫工事、河川工事、水質監視、土壌調査、監督補助業務、交通量調査、下水道管切替設計業務 ・令和2年度 実績：河川工事、浚渫工事、埋立工事、埋立土砂購入、下水道管切替工事、国・県有地購入 ・令和3年度 実績：開発許可申請書作成、埋立工事、埋立土砂購入、土砂運搬経路整備、構造物撤去工事 ・令和4年度 実績：水路工事、土砂運搬経路舗装補修工事、埋立竣功図書作成 ・令和5年度 実績：土地鑑定評価業務委託、法律相談・リーガルチェック業務委託					
事業評価	【事業評価】 令和4年度に造成工事が完了し、総面積が約14.5haの工業団地が完成した。 令和5年度は、購入事業者の公募を行い、㈱大島造船所へ売却した。 今後は、大島造船所との連携を強化し、地域経済の活性化と雇用創出に向けた取り組みを進めていく。					

款	2.公債費	予算額(円)	2,520,226,000	決算額(円)	2,520,225,070
項	1.公債費				
目	1.元金				

款	2.公債費	予算額(円)	8,824,000	決算額(円)	8,823,862
項	1.公債費				
目	2.利子				